

第 1 回上越市同和対策等審議会 次第

日時：2025 年 5 月 28 日（水）9 時 30 分～

場所：上越市役所木田第一庁舎 401 会議室（4 階）

1 開 会

2 挨 拶

3 議 事

(1) 第 5 次人権総合計画実施計画について

(2) 人権・同和問題に関する市民意識調査について

(3) その他

4 閉 会

人権を尊び部落差別などあらゆる差別をなくし明るい上越市を築く総合計画
(第5次人権総合計画)

2025 (R7) 年度 実 施 計 画

上越市 総合政策部 多文化共生課 人権・同和対策室

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第2章 プライバシーの権利保護											※下線は見直し部分です		
第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済				2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策			2024(R6)年度		2025(R7)年度		同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度				
	具体的な施策(目的)		事業計画		実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画		
	実施施策												
第1節 個人情報の保護													
―		(1)上越市個人情報保護条例の適正な運用 市民の基本的人権の保障を図るため、個人情報は原則として直接本人から収集するものとし、市が保有する個人情報の保護と自己情報の開示、訂正、削除、中止の請求権を保障します。(令和5年度から個人情報保護法に基づき運用)	総務課	・情報公開・個人情報保護制度等審議会を開催する(2回)。 ・個人情報保護法に基づき適正な開示等を行う。 ・個人情報保護法の規定に基づき個人情報ファイル簿を作成及び公表する。	・情報公開・個人情報保護制度等審議会を開催した(10月25日)。 ・個人情報保護法に基づき適正な開示等を行った。 ・個人情報保護法の規定に基づき個人情報ファイル簿を作成及び公表した。	・情報公開・個人情報保護制度等審議会を開催する(2回)。 ・個人情報保護法に基づき適正な開示等を行う。 ・個人情報保護法の規定に基づき個人情報ファイル簿を作成及び公表する。			継続		・情報公開・個人情報保護制度等審議会を開催する(2回)。 ・個人情報保護法に基づき適正な開示等を行う。 ・個人情報保護法の規定に基づき個人情報ファイル簿を作成及び公表する。		
		(2)上越市情報公開条例の適正な運用 上越市情報公開条例の運用に当たっては、個人情報の保護に最大限配慮します。	総務課	・情報公開条例に基づき個人情報の保護に配慮した適正な公開等を行う。	・情報公開条例に基づき個人情報の保護に配慮した適正な公開等を行った(請求件数58件見込)。	・情報公開条例に基づき個人情報の保護に配慮した適正な公開等を行う。			継続		・情報公開条例に基づき個人情報の保護に配慮した適正な公開等を行う。		
		(3)市職員の資質の向上 市民の個人情報の保護の徹底を図るため、差別性を見抜き、的確な対応ができるように研修を実施し、職員の資質の向上に取り組みます。	総務課	・職員向けの研修を実施する(2回)。 ・個人情報の管理について各課等でのセルフチェックの実施及び一部の課等への内部監査を行う。	・5月に新規職員研修(5月9日、52人)、個人情報保護管理者及び保護担当者向け研修(5月8日、234人)を実施した。 ・個人情報の管理について各課等でのセルフチェックの実施及び一部の課等への内部監査を行い、その結果を庁内で共有することにより適切な個人情報の管理についての意識を高めた。	・職員向けの研修を実施する(2回)。 ・個人情報の管理について各課等でのセルフチェックの実施及び一部の課等への内部監査を行う。			継続		・職員向けの研修を実施する(2回)。 ・個人情報の管理について各課等でのセルフチェックの実施及び一部の課等への内部監査を行う。		
		(4)民間事業者に対する指導 市から個人情報の取扱いに係る業務の委託を受けた事業者及び指定管理者が市民の個人情報を適正に取り扱うよう義務付けるとともに、市民から問題提起がなされた場合は、調査及び検討を行い的確に対応します。	総務課	・市ホームページにおいて個人情報保護制度を周知する。	・市ホームページにおいて個人情報保護制度を周知した。	・市ホームページにおいて個人情報保護制度を周知する。			継続		・市ホームページにおいて個人情報保護制度を周知する。		
		(5)戸籍謄本等の不正取得の防止 戸籍謄本等の不正取得を防止するため、「戸籍法」及び「住民基本台帳法」に基づき本人確認を適切かつ厳格に行います。また、市民に事前登録型本人通知制度への登録を促し、個人の権利侵害の防止に取り組みます。	市民課	・申請や届出時の本人確認及び適正な内容審査の徹底 ・各種セミナーやラジオ放送、会議等での啓発 ・市民課、庁内及び商業施設に設置してある行政情報のモニターによる本人通知制度の広報 ・各種研修会等における本人通知制度のチラシの配布、広報上越等への掲載による制度の周知促進 ・市職員への制度の周知及び個別の登録依頼の実施 ・住民票等の発行履歴の確認による事前登録者への通知	・本人確認を徹底し、申請・届出内容についても厳格な審査を行い不正防止に努めた。 ・本人通知制度について、ラジオ放送広報Jステーションへの出演、広報上越への掲載するなど制度周知に努めた。 ・木田第一庁舎のモニター及び商業施設の「わが街NAVI」による行政情報の放映を利用し、周知を図った。 ・教職員の同和問題現地研修会時に本制度の説明や上越ケーブルテレビの情報番組で登録の呼びかけ(9月14日～20日)を行った。(登録者数:2,736人見込) ・登録を促す取組として、市民セミナーや企業研修会、各研修会等において、スライドを併用した具体的な説明、記載時間の確保、会場での登録受付を開催形態に応じて実施した。 ・住民票等の発行履歴を確認し、確実に通知することにより、制度の的確な運用を図った。	・申請や届出時の本人確認及び適正な内容審査の徹底 ・各種セミナーやラジオ放送、会議等での啓発活動 ・市民課、庁内及び商業施設に設置してある行政情報のモニターによる本人通知制度の広報 ・各種研修会等における本人通知制度のチラシの配布、広報上越等への掲載による制度の周知促進 ・市職員への制度の周知及び個別の登録依頼の実施 ・住民票等の発行履歴の確認による事前登録者への通知	・本人通知制度について、 本年度は研修会等の開催形態に応じて会場で登録受付を実施したとあるが、その反応とその場での登録状況はどうだったか。 ・本人通知制度の評価はAとなっているが、登録者数が増えないのはどこに問題があるのか。本人通知制度を他人事のように考えていると思われるので、自分事として考えてもらえるように啓発をしていただけるとありがたい。以前はマイナンバーカードの手続き時に登録を促進してもらったと記憶しており、本人通知制度に登録しやすい方法を考えてもらいたい。 ・担当は市民課であるが、その他の部署においても、例えば民生委員や人権擁護委員などの会議を開催していると思うので、その際に関係課の職員が本人通知制度の説明をすると、各会への周知ができ登録者の増加にもつながると思われるのでご尽力いただきたい。	・今年度から登録を促す取組として、市民セミナー等においてスライドを使用して具体的に本人通知制度の趣旨、国内で発生した事案等を説明した。参加者の中には制度の名前を聞いてはいたが具体的な内容は知らなかったので、説明を聞いて登録したいという方もいた。 ・登録者数はコロナ禍においても年間200件程度を確保しており、マイナンバーカードの登録会場での啓発の機会があったことも有効であった。今年度は市民セミナー等の会場での説明と申請書を配布したほか、その場で提出を受け付けるなどの改善を行い、登録者数も増加している。 ・制度の利用者の中には、戸籍等の発行を停止する制度であると勘違いをされる場合があるので、正確な情報を伝えて啓発したい。また、登録者に戸籍等の請求があったことを通知すると、驚いて内容を確認する問合せがあるが、その際には適正な審査をして発行した旨を説明している。	継続	・申請や届出時の本人確認及び適正な内容審査の徹底 ・各種セミナーやラジオ放送、会議等での啓発 ・市民課、庁舎及商業施設に設置してある行政情報のモニターによる本人通知制度の広報 ・各種研修会等における本人通知制度のチラシの配布、広報上越等への掲載による制度の周知促進 ・市職員への制度の周知及び個別の登録依頼の実施 ・住民票等の発行履歴の確認による事前登録者への通知			

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第2章 プライバシーの権利保護

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
	実施施策										
第2節 人権侵害の救済											
―		(1)相談窓口の利用促進 新潟地方法務局上越支局や上越人権擁護委員協議会と連携を図りながら、的確に相談対応するとともに、相談窓口の利用について広報上越や市ホームページなどを通じて、市民に周知します。	人権・同和対策室	・法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 ・特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。	・法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越やエフエム上越、市ホームページで紹介し、市民に活用を促すとともに、電話相談も含め、法務局等と連携して的確な相談対応を行った。 ・特設人権相談所の開設に市民プラザ等の市施設を提供し、市民の相談場所の確保に寄与した(13回)。	・法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 ・特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。			継続		・法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 ・特設人権相談所の開設に市施設を提供する(12回)。
		(2)女性相談の実施と支援体制の整備 男女共同参画推進センターに女性相談窓口を設置して様々な相談に対応するとともに、安全確保など関係機関と連携して支援に取り組みます。	男女共同参画推進センター	・女性相談窓口の設置 ・公共施設における出張相談の実施 ・女性相談窓口の設置情報を広報上越や情報紙等で市民に周知 ・情報共有等を目的としたDV防止庁内連絡会議の開催 ・相談体制の充実、強化を図るため、女性相談員3人のうち1人を統括女性相談員として配置	・女性相談員3人を配置し、相談窓口を設置した。うち1人を統括女性相談員とし、相談体制の充実・強化を図った。 相談延べ件数:1,816件(見込み) 相談実人員:182人(見込み) ・公共施設における出張相談はなかった。 ・広報上越やウイズじょうえつからのおたより、女性相談カード、デートDV防止リーフレット、パープル・ライトアップ等で相談窓口の設置情報を市民に周知した。 ・令和6年4月1日施行の困難女性支援法及び改正DV防止法を受け、新潟県で作成した「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」の県担当者からの説明を含むDV防止庁内連絡会議を5月に開催した。	・女性相談窓口の設置 ・公共施設における出張相談の実施 ・女性相談窓口の設置情報を広報上越や情報紙等で市民に周知 ・情報共有等を目的としたDV防止庁内連絡会議及び個別のケース会議の開催			継続		・女性相談窓口の設置 ・公共施設における出張相談の実施 ・女性相談窓口の設置情報を広報上越や情報紙等で市民に周知 ・情報共有等を目的としたDV防止庁内連絡会議の開催
		(3)障害のある人及び高齢者に関する相談支援の実施 福祉に関する様々な相談に対応し、障害のある人や高齢者への虐待の相談についても、関係機関と連携し、早期支援に取り組みます。 また、判断能力が不十分な人の財産管理や身上保護が適切に行われるように、成年後見制度に関する相談についても的確に対応します。	すこやかなくらし支援室 福祉課 高齢者支援課	・すこやかなくらし支援室及び高齢者支援課における相談支援の実施 ・地域包括支援センターにおける相談支援の実施 ・地域生活支援拠点等において、相談支援事業所等への困難ケースへの助言や緊急時の受入れについて連携した取組を実施	・すこやかなくらし支援室及び高齢者支援課、地域包括支援センターにおいて、障害のある人等の虐待などの相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。 ・地域生活支援拠点等において月1回の連携会議を実施し、相談支援事業所等が抱える困難ケースへの助言や緊急時の受入れについて、連携した取組を実施した。	・すこやかなくらし支援室及び高齢者支援課における相談支援の実施 ・地域包括支援センターにおける相談支援の実施 ・地域生活支援拠点等において、相談支援事業所等への困難ケースへの助言や緊急時の受入れについて連携した取組を実施			継続		・すこやかなくらし支援室及び高齢者支援課における相談支援の実施 ・地域包括支援センターにおける相談支援の実施 ・地域生活支援拠点等において、障害特性に起因して生じる緊急事態に備えた相談や対応のほか、入所施設及び病院からの地域移行に向けた、体験の機会や場の確保を行う。
		(4)子どもの虐待に関する相談支援の実施 子どもの虐待に関する相談に対応し、保護者の不安や負担の軽減を図ります。 また、保育園や小・中学校、児童相談所、警察署等と連携し、子どもの虐待の早期発見に取り組むとともに、虐待が疑われる事案が発生した場合は、的確な支援を行います。	こども家庭センター	・子どもの育ちに関する相談支援の実施 ・子どもの虐待の早期発見・早期支援の実施	・こども家庭センターにおいて、子どもの育ちに関する困り事を抱える家族の状況を丁寧に聞き取り、関係機関と連携しながら必要な支援を行った。 ・子どもの虐待に関する相談については、個々の家庭や児童の実態を的確に把握し、児童相談所等の関係機関と連携しながら、早期の支援を行った。 ・また、定期的に保育園や小中学校等の関係機関と、子どもの虐待に関する情報を共有し、早期発見につなげるとともに、虐待の予防を図った。	・子どもの育ちに関する相談支援の実施 ・子どもの虐待の早期発見・早期支援の実施			継続		・子どもの育ちに関する相談支援の実施 ・子どもの虐待の早期発見・早期支援の実施
		(5)外国人市民に関する相談支援の実施 外国人の人権に配慮し、生活をしていく上での外国人市民特有の相談に応じるため、関係機関や民間団体・組織との連携により的確に対応します。	多文化共生課	・外国人の様々な問題解決に向けた支援を行うための外国人相談窓口の開設する(上越国際交流協会へ委託)。 開設日時:月～金曜日 10:00～17:00 土曜日 10:00～13:00 相談方法:対面・電話・メール・オンライン	・外国人相談窓口を開設し、外国人市民が安心・安全な生活を送るための問題解決に向けた支援を行った(上越国際交流協会へ委託)。 開設日時:月～金曜日 10:00～17:00 土曜日 10:00～13:00 相談方法:対面・電話・メール・オンライン 相談件数:249件見込	・外国人の様々な問題解決に向けた支援を行うための外国人相談窓口を開設する(上越国際交流協会へ委託)。 開設日時:月～金曜日 10:00～17:00 土曜日 10:00～13:00 相談方法:対面・電話・メール・オンライン			継続		・外国人の様々な問題解決に向けた支援を行うための外国人相談窓口を開設する(上越国際交流協会へ委託)。 開設日時:月～金曜日 10:00～17:00 土曜日 9:00～12:00 相談方法:対面・電話・メール・オンライン

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決													※下線は見直し部分です		
第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済				2025(R7)年度の事業計画等						
目的達成のための施策			2024(R6)年度		2025(R7)年度		同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度						
	具体的な施策(目的)		事業計画		実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画				
	実施施策														
第1節 人権擁護の確立															
1 部落差別事件等への対応															
(1)庁内関係課の連携 「同和対策等推進会議」など庁内関係課が連携し、差別事件の発生を未然に防ぎます。差別事件が発生した場合には、関係課が主体的に被害者の人権擁護に取り組むとともに、事実関係を正しく把握してその要因を分析し、事実を明らかにします。			人権・同和対策室	・差別事件の発生を未然に防ぐための情報共有等を目的とした連携会議を実施する(6回)。 ・市及び市教育委員会が管理する古文書や歴史資料等について、市職員に人権・同和問題に配慮した適正な取扱いを徹底させるとともに、差別事件発生時には的確に対応する。	・連携会議を実施し、差別事件の発生を未然に防ぐための協議や情報共有を行った(6回)。 ・市及び市教育委員会が管理する古絵図や歴史資料等について、連携会議をはじめ、職員研修や地域独自予算の提案に対する所見時及び資料等完成前に、市職員及び提案団体に適正な取扱いを周知・徹底した。	・差別事件の発生を未然に防ぐための情報共有等を目的とした連携会議を実施する(6回)。 ・市及び市教育委員会が管理する古文書や歴史資料等について、市職員に人権・同和問題に配慮した適正な取扱いを徹底させるとともに、差別事件発生時には的確に対応する。			継続			・差別事件の発生を未然に防ぐための情報共有等を目的とした連携会議を実施する(6回)。 ・市及び市教育委員会が管理する古文書や歴史資料等について、市職員に人権・同和問題に配慮した適正な取扱いを徹底させるとともに、差別事件発生時には的確に対応する。			
(2)連携した相談業務と相談窓口の利用促進 新潟地方法務局上越支局や上越人権擁護委員協議会と連携を図りながら、的確な相談業務を行うとともに、相談窓口の利用について広報上越や市ホームページなどを通じて、市民に周知します。			人権・同和対策室	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越やエフエム上越、市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、電話相談も含め、法務局等と連携して的確な相談対応を行った。 (再)特設人権相談所の開設に市民プラザ等の市施設を提供し、市民の相談場所の確保に寄与した(13回)。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。			継続			(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(12回)。			
(3)被差別部落の人々がもっている課題の把握 被差別部落の人々の顕在化していない課題や新たに生じた課題などを把握するため、日頃から関係者との交流や意思疎通を図ります。			人権・同和対策室	・被差別部落の課題把握や関係者との意思疎通を図るため、定期的に部落解放同盟上越支部を訪問する(月2回程度)。	・部落解放同盟上越支部を月2回程度訪問し、情報交換、各種研修の参加、課題となる人権・同和問題に係る事案についての確認、協議等を行った。	・被差別部落の課題把握や関係者との意思疎通を図るため、定期的に部落解放同盟上越支部を訪問する(月2回程度)。			継続			・被差別部落の課題把握や関係者との意思疎通を図るため、定期的に部落解放同盟上越支部を訪問する(月2回程度)。			
(4)啓発活動の実施 市民一人ひとりが差別を見逃さない鋭い人権感覚を養い、差別の原因が差別する側にあることを正しく認識できるよう、研修会や講演会、展示資料などを通じて市民に啓発します。			人権・同和対策室	・人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 ・人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 ・人権保育研究集会の内容を保育士等の研修に役立ててもらうよう促す。 ・東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和教育研修会の開催を支援する(11月)。 ・公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 ・12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 ・人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 ・人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(450冊)。	・人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 ・人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 ・人権保育研究集会の内容を保育士等と共に、各園への研修内容の情報共有につなげた。(10月19日、保育士10人参加) ・東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)で同和教育研修会が実施され、講師委託料の1/2を支援した(11月15日、326人参加)。 ・ハローワーク上越、ハローワーク糸魚川、上越市、糸魚川市、妙高市及び上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会の主催で上越地区の事業所及び高等学校を対象に高田城址公園オーレンプラザで「公正な採用選考に向けた研修会」を実施し、雇用主等への人権感覚と差別解消の意識を高めた。(8月23日、79人参加)。参加者からは95.6%の理解度を得られた。 ・市ホームページのほか、12月の人権週間に合わせて広報上越12月号への掲載やエフエム上越の放送などで人権に関する情報を市民に提供した。 ・人権啓発用リーフレットを市民セミナーや地域人権懇談会などの機会を捉えて市民に配布し、市民の人権感覚と差別解消の意識を高めた。(900部)。 ・人権啓発用町内回覧板を希望町内会に配布し、人権啓発及び本人通知制度の登録を促した(249冊)。	・人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 ・人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 ・人権保育研究集会の内容を保育士等の研修に役立ててもらうよう促す。 ・東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和教育研修会の開催を支援する(11月)。 ・公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 ・12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 ・人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 ・人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。	・新潟県の保育・幼児教育における同和教育はまだまだ進んでいないと聞いている。参加した保育士の方々には研修会で得たことを職場で共有化し、学びを広めていっていただきたい。 ・人権啓発用町内回覧板とあるが、私の町内会では人権啓発用回覧板を見たことがない。どれくらいの町内会が希望しているのか。	・人権啓発用町内回覧板は3年に1度、国の委託金を活用して作成しており、更新を希望する町内会に年間で約300冊を配布している。	継続		・人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 ・人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 ・人権保育研究集会の内容を保育士等の研修に役立ててもらうよう促す。 ・東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和教育研修会の開催を支援する(11月)。 ・公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 ・12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 ・人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(1000部)。 ・人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。				

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策											
				歴史博物館	<ul style="list-style-type: none">・教育委員会の人権・同和問題担当職員及び転入教職員(管理職、担当教諭、新規採用)向け同和問題研修会の開催(3回計画:①5月1日②5月9日③5月14日)・希望する市内小中学校教職員や団体向け研修会の開催	<ul style="list-style-type: none">・学校教育課と連携し、小中学校及び教育委員会の職員対象(学校管理職、人権教育担当教諭、市教育委員会職員、上越教育事務所職員)の同和問題研修会を行った(3回)。 実施日:5月1日、9日、14日 参加数:70人・高田商業高校の依頼により、同校教職員の同和問題研修会を行った。 実施日:8月23日 参加数:10人・上越地区同和教育研究協議会の社会同和教育部会研修会を行った。 実施日:11月20日 参加数:12人・各研修会を通して、教職員等の差別を許さない人権感覚と差別解消の意識を高めた。	<ul style="list-style-type: none">・教育委員会の人権・同和問題担当職員及び転入教職員(管理職、担当教諭、新規採用)向け同和問題研修会の開催(3回)・希望する市内小中学校教職員向け研修会の開催			継続		<ul style="list-style-type: none">・教育委員会の人権・同和問題担当職員及び転入教職員(管理職、担当教諭、新規採用)向け同和問題研修会の開催(3回計画)・希望する市内小中学校教職員向け研修会の開催
		(5)モニタリングの実施 情報社会の進展に伴い深刻化しているインターネット上における悪質な差別記事に対し、早期発見及び拡散防止を図ることを目的に、モニタリング(監視)事業を実施します。		人権・同和対策室	<ul style="list-style-type: none">・インターネット上の部落差別問題に関する差別書き込みや動画を中心に、週1回(30分程度)の頻度で定期的に監視するとともに、発見した際は、法務局に削除要請等を行う。	<ul style="list-style-type: none">・インターネット上の部落差別問題に関する差別書き込みを監視(週30分程度)し、過去に削除要請した書き込み、動画の現状確認や新たな差別書き込み等の有無の調査を行った。・未だ削除されていない掲載内容に対する削除要請を令和6年度(令和7年2月17日)に改めて行った。	<ul style="list-style-type: none">・インターネット上の部落差別問題に関する差別書き込みや動画を中心に、週1回(30分程度)の頻度で定期的に監視するとともに、発見した際は、法務局に削除要請等を行う。			継続		<ul style="list-style-type: none">・インターネット上の部落差別問題に関する差別書き込みや動画を中心に、週1回(30分程度)の頻度で定期的に監視するとともに、発見した際は、法務局に削除要請等を行う。

第2節 人権教育・啓発の推進

1 市民への人権啓発											
(1)市職員の資質の向上 市職員一人ひとりが同和問題を理解し、自らの職務や地域社会の中で人権意識の普及・啓発を担える資質と指導力を養うことができるよう、計画的に職員研修を実施します。	人権・同 和对策室	・人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。	・人権問題全般の現状・課題等をテーマに職員研修を実施した。 新規採用職員研修①「人権に関する基本的知識」(5月9日、55人参加) 新規採用職員研修②「同和問題に関する講演」(10月28日、48人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 係長級職員研修「部落差別の歴史と背景」及び「部落差別問題の現実」(11月13日、47人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 所属長職員研修「子どもの人権に関する講演」(2月5日リモート併用、91人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 研修会を通して、人権・同和問題に対する理解を深めるとともに、人権意識を高めることで、組織として職務を遂行できるよう知識の習得を図った。	・人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。	・新規採用職員への研修を2回実施していることは非常に良いことと思う。研修で得たことと窓口業務や電話対応等の実務とのつながりは把握しているか。	・新規採用時にしっかりとした人権意識を持ち各業務に当たることが重要であるため、人権全般と同和問題の2回の研修会を開催した。実務面では、窓口において「上越市の同和地区はどこか」との問合せに対し、「そういった問合せにはお答えできません」というような具体例を挙げて説明している。	継続			・人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。	
	社会教育課	・教育委員会職員や関係委員を対象とする教育委員会同和問題現地研修会の開催	・7月10日、17日に教育委員会職員、市議会議員及び市教委関係委員を対象とした現地学習会を開催し、職員等の人権意識を高め、組織として職務を遂行できるよう知識の習得を図った(受講者194人)。	・教育委員会職員や関係委員を対象とする教育委員会同和問題現地研修会の開催			継続			・教育委員会職員や関係委員を対象とする教育委員会同和問題現地研修会の開催	
	(2)関係機関、団体の活動支援 関係機関、団体等の職員に対し同和教育の指導者としての資質向上を図ることを目的に、白山会館で学習会を行います。また、要請に応じて講師を派遣し、講話会や研修会を実施します。	社会教育課	・教職員等の現地学習会の開催(60回程度) ・講師の派遣(要望により派遣)	・教職員等を対象とした現地学習会を開催し、同和教育の指導者としての資質向上を図った(72回、2,031人参加)。 ・要望により講師の派遣を行った(8回、238人参加)。	・教職員等の現地学習会の開催(60回程度) ・講師の派遣(要望により派遣)	・現地研修会において、参加者からは一生懸命に聞いていただいていたいて、問題になるような事案はない。また、質疑の中で下越や中越から異動してきた教職員からは、部落問題学習の授業や現地研修会を実施していることについて評価する声を聞いている。ただし、数多くの研修を4人の講師が分担しており、負担を掛けていると思っている。		継続			・教職員等の現地学習会の開催(60回程度) ・講師の派遣(要望により派遣)

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
	実施施策										
		(3)市民意識調査の実施 同和問題に関する啓発・教育の成果と課題を明確にして、今後の施策の方向性を検討するため、定期的に市民意識調査を実施します。	人権・同和対策室	・第6次人権総合計画策定のための市民アンケート調査内容の検討(調査は2025年度に実施予定)	・第6次人権総合計画策定のための市民アンケート調査の実施に向けた調査方法や設問等の検討を行った。	・第6次人権総合計画策定のための市民アンケート調査を実施する(作成、依頼、回収、集計、結果分析)。	・前回調査の間24にある「被差別部落や同和問題について初めてしったきっかけ」について、回答の選択肢は「テレビ・ラジオ・新聞・インターネット等」とまとめて書いてあるが、最近はインターネットの問題はとても大事な問題であり、インターネットという選択肢を分けていただけるとありがたい。 ・問25は被差別部落の起源についての問いであるが、選択肢の中に起源として間違ったものがあり、そのことで誤った知識が強化される恐れがある。正しい説明を補足するような記載を加えることが必要と思う。 ・問11は他の設問と構成が異なると感じるので検討が必要と思う。 ・同じく、問11の選択肢に「いちがいいにはいけない」とあるが、何を知りたいのかという疑問を持った。条件付きで容認という考えを聞きたいから「いちがいいに」としているのか。同じ選択肢が他にも1つあるので検討が必要と思う。	・時代の変化により情報を得る機会も変わってきている。いただいた意見を踏まえ、今後検討を進めていきたい。 ・いただいた意見を踏まえ、今後検討を進めていきたい。 ・いただいた意見を踏まえ、今後検討を進めていきたい。	継続		第6次人権総合計画策定のための市民アンケート調査を実施する(作成、依頼、回収、集計、結果分析)。
		(4)市民への啓発と支援 市民一人ひとりが部落差別を見逃さない鋭い人権感覚を養い、差別の原因が差別する側にあることを正しく認識できるよう、研修会や講演会などを通じて市民に啓発します。	人権・同和対策室	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 (再)当年度開催される人権保育研究会の内容を保育士等の研修に役立ててもらよう促す。 (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和 教育研修会の開催を支援する(11月)。 (再)公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(450冊)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を民生委員児童委員協議会や事業所等で実施し、市民の差別を許さない人権感覚と差別解消の意識を高めた(7回、81人参加)。 (再)市民セミナーを開催し、市パートナーシップ制度運用開始を契機とした性の多様性をテーマとした講演に市民が参加し、差別を許さない人権感覚と差別解消の意識を高めた(6月29日、69人参加)。参加者からは93.0%の理解度を得られた。 (再)人権保育研究会の内容を保育士等に案内し、参加したことで園現場で役立てると共に、各園への研修内容の情報共有につなげた。(10月19日、保育士10人参加) (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)で同和教育研修会が実施され、講師委託料の1/2を支援した(11月15日、326人参加)。 (再)ハローワーク上越、ハローワーク糸魚川、上越市、糸魚川市、妙高市及び上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会の主催で上越地区の事業所及び高等学校を対象に高田城址公園オーレンブラザで「公正な採用選考に向けた研修会」を実施し、雇用主等への人権感覚と差別解消の意識を高めた。(8月23日、79人参加)。参加者からは95.6%の理解度を得られた。 (再)市ホームページのほか、12月の人権週間に合わせて広報上越12月号への掲載やエフエム上越の放送などで人権に関する情報を市民に提供した。 (再)人権啓発用リーフレットを市民セミナーや地域人権懇談会などの機会を捉えて市民に配布し、市民の人権感覚と差別解消の意識を高めた。(900部)。 (再)人権啓発用町内回覧板を希望町内会に配布し、人権啓発及び本人通知制度登録を促した(249冊)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 (再)当年度開催される人権保育研究会の内容を保育士等の研修に役立ててもらよう促す。 (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和 教育研修会の開催を支援する(11月)。 (再)公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。		継続		(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 (再)当年度開催される人権保育研究会の内容を保育士等の研修に役立ててもらよう促す。 (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和 教育研修会の開催を支援する(11月)。 (再)公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(1000部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画	
	実施施策											
		(5)県及び各関係機関・団体との連携 市民の学習機会を充実させるため、新潟地方務 局上越支局や新潟県、上越教育事務所、上越人権 擁護委員協議会などと連携し、実施する事業などの 情報を効果的に周知します。	人権・同 和対策室	・関係機関や団体等が実施する人権 講演会等の情報について、市ホーム ページや広報上越への掲載、機会を 捉えた案内チラシの配布などにより、 市民に周知する。	・法務局の相談窓口や人権擁護委員による 特設人権相談所の開設情報や、県が 主催する人権・同和問題に関する講演会 などの開催情報について、市ホームペー ジや広報上越12月号への掲載のほか、 市庁舎へのチラシ設置などを行い、市民 に周知することで、市民の人権感覚と差 別解消の意識を高めた。	・関係機関や団体等が実施する人権 講演会等の情報について、市ホーム ページや広報上越への掲載、機会を 捉えた案内チラシの配布などにより、 市民に周知する。			継続		・関係機関や団体等が実施する人権 講演会等の情報について、市ホーム ページや広報上越への掲載、機会を 捉えた案内チラシの配布などにより、 市民に周知する。	
2 就学前教育における人権教育、同和教育の推進												
	(1)人権教育、同和教育の推進 教育・保育目標に人権教育、同和教育の視点を 位置付け、幼稚園や保育園、認定こども園におい て、どの子どもも伸びやかに育つよう取り組みます。	学校教育 課	・どの子にとっても安心して過ごせる 園であること、困り感のある園児、そ の背景にいる保護者に寄り添った適 切な支援を行うこと等を園訪問の折 に指導を行う。 ・園や保護者の相談に応じる。	・定期公開等の折に、担当指導主事が訪 問し、どの子も安心して過ごすことができ る園であること、困り感のある園児、保護 者に寄り添った適切な支援を行うこと等の 指導を行った。 ・園や保護者の相談に応じ、子どもたちが 伸びやかに育つためのよりよい方策を共 に検討した。	・どの子にとっても安心して過ごせる 園であること、困り感のある園児、そ の背景にいる保護者に寄り添った適 切な支援を行うこと等を徹底する。 ・園や保護者の相談に応じる。			継続		・どの子にとっても安心して過ごすこ とができる園であること、困り感のある 園児、その背景にいる保護者に寄り 添った適切な支援を行うこと等を徹 底する。 ・園や保護者の相談に対応する。		
		幼児保育 課	・日常の保育業務を通じ、保育目標 である「なかよくあそぶ子ども」を実践 する。	・日常の保育業務を通じ、子どもの気持ち を尊重することを心がけながら、やりたい ことを広げて遊びをさらに展開していける よう取り組むことで、子どもたちが仲良くの びのびと遊ぶ保育を行った。	・日常の保育業務を通じ、保育目標 である「なかよくあそぶ子ども」を実践 する。			継続		・日常の保育業務を通じ、保育目標 である「なかよくあそぶ子ども」を実践 する。		
	(2)教育環境の整備と地域との連携 子どもを取り巻く環境が大きく変化している現状に 対応するため、教育環境の整備と地域との連携を進 めます。	学校教育 課	・学校運営協議会等と連携した地域 との交流機会を推進するよう促す。 ・地域ぐるみで子どもを見守る意識の 醸成のための、園の取組や行事の案 内・情報提供・発信を促す。	・各学校や園において、学校運営協議会 のほか、生活科や総合的な学習の時間、 学校行事、ボランティア活動などに地域 の方が参加し、地域全体で子どもの育ち を見守り、意味付ける取組が行われた。 ・「令和6年度スクールマネジメント実践報 告書」にて、高田幼稚園の学校運営協議 会の記録を小・中学校と同じ様式で掲載 し、園の取組や課題等について発信・共 有した。	・各学校や園を対象に学校運営協議 会等と連携した地域との交流機会を 推進するよう働きかける。 ・地域ぐるみで子どもを見守る意識を 醸成するため、園の取組や行事の案 内・情報提供・発信を働きかける。			継続		・各学校や園を対象に学校運営協議 会等と連携した地域との交流機会を 推進するよう働きかける。 ・地域ぐるみで子どもを見守る意識を 醸成するため、園の取組や行事の案 内・情報提供・発信を高田幼稚園に 働きかける。		
	幼児保育 課	・公立保育園34園、私立保育園及び 認定こども園19園で、「地域活動事 業」を通じ、行事等において地域住 民との交流を行う。	・公立保育園34園、私立保育園及び認定 こども園19園で、「地域活動事業」を通じ、 行事等において幅広い年齢層の地域住 民と子どもたちとの交流を行った。	・公立保育園、私立保育園及び認定 こども園で、「地域活動事業」を通じ、 行事等において地域住民との交流を 行う。			継続		・公立保育園34園、私立保育園及び 認定こども園19園で、「地域活動事 業」を通じ、行事等において地域住 民との交流を行う。			
	こども家 庭セン ター	・市要保護児童対策地域協議会代 表者会議等の開催 代表者会議:1回 合同実務者会議:2回 ブロック会議:4ブロック合計14回	・4月25日に要保護児童対策地域協議会 代表者会議を開催し、各関係機関と児童 虐待の現状を共有するとともに、支援状 況や連携体制を確認した。 ・関係機関と定期的に情報の共有を図 り、支援方針を確認しながら、緊急度判定 に沿った指導・支援を行った。 合同実務者会議:2回 ブロック会議:4ブロック合計14回	・市要保護児童対策地域協議会代 表者会議等の開催 代表者会議:1回 合同実務者会議:2回 ブロック会議:4ブロック合計12回			継続		・市要保護児童対策地域協議会代 表者会議等の開催 代表者会議:1回 合同実務者会議:2回 ブロック会議:4ブロック合計12回			

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
	(3)育成環境づくりの推進 子どもが権利主体として尊重される育成環境づくりを推進します。	こども家庭センター		・広報上越、エフエム上越、市ホームページで子どもの権利に関する啓発を行う。 ・市立小学校1年～中学校3年の児童・生徒における「子どもの権利学習」を促進するため、各学校へ子どもの権利学習テキスト『えがお』を送付し、「子どもの権利学習」を11月～12月にかけて実施する。 ・PTAや民生委員・児童委員協議会に対するCAPじょうえつの派遣による、子どもの権利に関する講座を開催する。	・広報上越11月号、10月15日放送のエフエム上越及び市ホームページで子どもの権利に関する啓発を行った。 ・市立小学校1年から中学校3年までの児童・生徒における「子どもの権利学習」を促進するため、各学校へ「子どもの権利学習」を11月～12月にかけて実施されるよう依頼するとともに、「子どもの権利学習テキスト『えがお』」を送付した。 ・ヤングケアラーへの理解を深めるため、「えがお」に説明を掲載し、啓発を図った。 ・PTAや民生委員・児童委員協議会に対するCAPじょうえつの派遣による、子どもの権利に関する講座を9月に1回実施した。	・広報上越、エフエム上越、市ホームページで子どもの権利に関する啓発を行う。 ・市立小学校1年～中学校3年の児童・生徒における「子どもの権利学習」を促進するため、各学校へ子どもの権利学習テキスト『えがお』を送付し、「子どもの権利学習」を11月～12月にかけて実施する。 ・PTAや民生委員・児童委員協議会に対するCAPじょうえつの派遣による、子どもの権利に関する講座を開催する。			継続		・広報上越、エフエム上越、市ホームページで子どもの権利に関する啓発を行う。 ・市立小学校1年～中学校3年の児童・生徒における「子どもの権利学習」を促進するため、各学校へ子どもの権利学習テキスト『えがお』を送付し、「子どもの権利学習」を11月～12月にかけて実施する。 ・PTAや民生委員・児童委員協議会に対するCAPじょうえつの派遣による、子どもの権利に関する講座を開催する。
			幼児保育課	・園児からの訴えや保護者からの育児相談等についての対応を学ぶため、子どもの権利に関する職員研修会に参加する。	・10月3日開催の「子どもの権利及び児童虐待防止に関する研修会」に保育園職員34人が参加し、各園の職員間で共有を図った。	・園児からの訴えや保護者からの育児相談等についての対応を学ぶため、子どもの権利に関する職員研修会に参加する。			継続		・園児からの訴えや保護者からの育児相談等についての対応を学ぶため、子どもの権利に関する職員研修会に参加する。
			こども家庭センター	(再)市要保護児童対策地域協議会代表者会議等の開催 代表者会議:1回 合同実務者会議:2回 ブロック会議:4ブロック合計14回	(再)4月25日に要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、各関係機関と児童虐待の現状を共有するとともに、支援状況や連携体制を確認した。 (再)関係機関と定期的に情報の共有を図り、支援方針を確認しながら、緊急度判定に沿った指導・支援を行った。 合同実務者会議:2回 ブロック会議:4ブロック合計14回	(再)市要保護児童対策地域協議会代表者会議等の開催 代表者会議:1回 合同実務者会議:2回 ブロック会議:4ブロック合計12回			継続		(再)市要保護児童対策地域協議会代表者会議等の開催 代表者会議:1回 合同実務者会議:2回 ブロック会議:4ブロック合計12回
	(4)教職員、保育関係職員の資質の向上 人権教育、同和教育の意義を理解し、自らの職務や地域社会の中で人権意識の普及・啓発を担える資質と指導力を養うことができるよう、子どもと関わりの深い業務に従事している職員の研修を実施し、教職員、保育関係職員の資質の向上に取り組みます。	学校教育課	・現地研修会や県同和教育研究大会等への参加促進	・高田幼稚園及び市内全ての小中学校が現地研修会に参加し、人権意識を高めた。(955人) ・教職員が「県同和教育研究大会(三条市)」に参加し、「かわわる同和教育」の実践から学びを深めた。(7月31日、現地47人、オンライン166人)	・現地研修会や県同和教育研究大会等へ参加を促進する。	・現地研修会において、参加者からは一生懸命に聞いていただいていた、問題になるような事案はない。また、質疑の中で下越や中越から異動してきた教職員からは、部落問題学習の授業や現地研修会を実施していることについて評価する声を聞いている。ただし、数多くの研修を4人の講師が分担しており、負担を掛けていると思っている。		継続		・現地研修会や県同和教育研究大会等への参加を促進する。	
		こども家庭センター	・子どもの権利に関する職員研修会の開催	・子育てひろばの職員を対象に子どもの権利に関する講演を行った。(7月5日、21人) ・子どもの権利に関する職員研修会を開催し、職員の資質向上を図った(10月3日、92人参加)。	・子どもの権利に関する職員研修会の開催			継続		・子どもの権利に関する職員研修会の開催	
		幼児保育課	・小学校が実施する人権教育・同和教育の研修会へ参加する。	・11月15日に東本町小学校の人権教育・同和教育研修会が開催され、保育園の職員1人が参加し、各園の職員間で研修内容の共有を図った。	・小学校が実施する人権教育・同和教育の研修会へ参加する。	・幼児保育課が担当している保育関係職員の資質の向上に向け、東本町小学校の研究会に1人が参加しているが、保育園の実情を考えると遠方から保育士を派遣するのは難しい部分があるので、学校教育課が中学校単位で指定校制度を行っているため、保育園・幼稚園等からも参加できるようにすれば研修の機会が増えるのではないか。	・研修会等の機会を確保しなければならないと考えている。今後、研修会等に保育園・幼稚園等の職員にも参加してもらえよう、周知していきたい。	継続		・小学校が実施する人権教育・同和教育の研修会へ参加する。	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
		実施施策									
			こども家庭センター	・教職員や保育関係者、放課後児童クラブ職員等を対象とした、虐待対応等に関する研修会の実施 ・市民を対象とした出前講座の実施	・児童虐待防止の普及啓発を目的に、市民等を対象に出前講座を実施した。(50回、1000人見込) ・保育園や小中学校、放課後児童クラブ職員等を対象に、虐待通告後の対応研修を実施した(5回)。 ・研修会を通して、人権・同和問題に対する理解を深めるとともに、人権意識を高めることで、組織として職務を遂行できるよう知識の習得を図った。	・教職員や保育関係職員等を対象とした、虐待対応等に関する研修会の実施 ・児童虐待防止の普及啓発を目的に、市民等を対象とした出前講座を実施する。			継続		・教職員や保育関係職員等を対象とした、虐待対応等に関する研修会の実施 ・児童虐待防止の普及啓発を目的に、市民等を対象とした出前講座を実施する
3 学校教育における人権教育、同和教育の推進											
	(1)推進体制の充実 学校、市教育委員会、部落解放同盟により組織されている上越市学校同和教育推進協議会では、構成する三者が一体となって学校同和教育の推進の在り方を協議します。 また、東本町小学校、城北中学校での人権教育、同和教育の実践や研究指定地区内の学校の研究成果を他の学校に普及するための交流機会を設けます。	学校教育課	・市学校同和教育推進協議会の開催と運営 ・実践の共有化を図るため、同和教育研究指定制度成果発表研修会の実施及び「学校同和教育研修資料」の作成と市内全小中学校区への配付	・市学校同和教育推進協議会を開催し、学校同和教育の取組について協議を行った。(6月4日、24人) ・実践の共有化を図るため、同和教育研究指定制度成果発表研修会を開催し、市内外の学校、行政、団体に参加を呼びかけた。(2月6日、151人実施)また、「学校同和教育研修資料その44」を作成し、市内全小中学校区及び上越地区の高等学校、関係団体等へ配付した。(3月、163団体・学校実施)	・市学校同和教育推進協議会を運営する。 ・実践の共有化を図るため、同和教育研究指定制度成果発表研修会の実施及び「学校同和教育研修資料」の作成と市内全小中学校区への配付を行う。	・幼児保育課が担当している保育関係職員の資質の向上に向け、東本町小学校の研究会に1人が参加しているが、保育園の実情を考えると遠方から保育士を派遣するのは難しい部分があるのではないかと。1つの案として、学校教育課が中学校単位で指定校制度を行っているので、保育園・幼稚園等からも参加できるようにすれば研修の機会が増えるのではないかと。	・研修会等の機会を確保しなければならないと考えている。今後、研修会等に保育園・幼稚園等の職員にも参加してもらえよう、周知していきたい。		継続		・市学校同和教育推進協議会を運営する。 ・実践の共有化を図るため、同和教育研究指定制度成果発表研修会の実施及び「学校同和教育研修資料」の作成と市内全小中学校区への配付を行う。
	(2)教職員研修の充実 同和問題の解決に向けて、教職員の果たす役割は極めて大きいものがあります。教職員が、差別の現実を深く学び、自らの意識を見つめ直すため、社会教育課との連携を通じた現地学習会を含む各種研修会を設定するとともに、差別を見抜き、差別を許さない子どもを育成する授業づくりや学級づくりに向けた取組を支援します。	学校教育課	・学校教育実践の重点説明会での市の施策周知 ・転入管理職等を対象にした歴史博物館研修の実施 (再)現地研修会や県同和教育研究集会等への参加促進	・学校教育実践上の重点説明会で市の施策について周知を行った(2月17日、全小中学校)。 ・転入管理職等を対象にした歴史博物館研修を開催し、正しい歴史認識について学んだ。(5月1日、9日、14日、計71人) (再)高田幼稚園及び市内全ての小中学校が現地研修会に参加し、人権意識を高めた。(955人) (再)教職員が「県同和教育研究大会(三条市)」に参加し、「かかわる同和教育」の実践から学びを深めた。(7月31日、現地47人、オンライン166人)	・学校教育実践の重点説明会において市の施策を周知する。 ・転入管理職等を対象にした歴史博物館研修を実施する。 (再)現地研修会や県同和教育研究集会等への参加を促進する。	・現地研修会において、参加者からは一生懸命に聞いていただいていたいて、問題になるような事案はない。また、質疑の中で下越や中越から異動してきた教職員からは、部落問題学習の授業や現地研修会を実施していることについて評価する声を聞いている。ただし、数多くの研修を4人の講師が分担しており、負担を掛けていると思っている。			継続		・学校教育実践の重点説明会において市の施策を周知する。 ・転入管理職等を対象にした歴史博物館研修を実施する。 (再)現地研修会や県同和教育研究集会等への参加を促進する。
	(3)部落問題学習の学習指導の充実 教科や道徳、外国語活動、総合的な学習、特別活動と関連させた部落問題学習を推進し、人権教育強調週間などでの集中学習を各学校で実施するように指導します。また、それぞれを関連させた取組を推進するとともに、全体計画の作成により日常の学校生活の諸場面でも取り組めるようにします。併せて、幼稚園・保育園・認定こども園と小・中学校の連携、さらには高等学校までを見通した部落問題学習、人権教育の推進をめざします。	学校教育課	・他教科と関連付けた部落問題学習、人権教育の実践について指導、助言を行う。 ・部落問題学習で差別の現実に向き合うための教材・実践事例・講師についての紹介・情報提供を行う。 ・授業改善訪問や要請訪問等での参観授業を通し、適宜指導を行う。	・授業改善訪問や要請訪問等を通じて、「教職員研修の手引き」を活用し、他教科と関連付けた実践についての指導及び教材・実践事例の情報提供を行った。(6月～12月、全小中学校) ・校内研修や部落問題学習の講師等についての紹介・情報提供を行った。(10月・11月、15校)	・他教科と関連付けた部落問題学習、人権教育の実践について指導、助言を行う。 ・部落問題学習で差別の現実に向き合うための教材・実践事例・講師についての紹介・情報提供を行う。 ・授業改善訪問や要請訪問等での参観授業を通し、適宜指導を行う。				継続		・他教科と関連付けた部落問題学習、人権教育の実践について指導、助言を行う。 ・部落問題学習で差別の現実に向き合うための教材・実践事例・講師についての紹介・情報提供を行う。 ・授業改善訪問や要請訪問等での参観授業を通し、適宜指導を行う。
	(4)教材の活用推進 『生きる』や『にんげん』などの教材活用を推進するとともに、指導計画の改善を図り、確実に効果的な学習指導を促します。	学校教育課	・副読本の指導計画への位置付けの確認や指導実態の把握を行い、実践の妥当性や効果的な学習指導に向けた指導、助言を行う。	・授業改善訪問や要請訪問等を通じて、副読本の指導計画への位置付けの確認や指導実態の把握を行い、差別に憤ったり、自分事として考えたりする場面を大切にしたい指導過程の工夫に向けた指導、助言を行った(6月～12月、全小中学校)。	・副読本の指導計画への位置付けの確認や指導実態の把握を行い、実践の妥当性や効果的な学習指導に向けた指導、助言を行う。				継続		・副読本の指導計画への位置付けの確認や指導実態の把握を行い、実践の妥当性や効果的な学習指導に向けた指導、助言を行う。
	(5)学校と地域の連携 部落問題学習の充実を図るためには、学校、家庭及び地域の連携を一層密にすることが大切です。これらの連携を円滑にするため、学校から地域への情報発信や授業公開等に取り組みます。	学校教育課	・学校教育実践の重点説明会や授業改善支援訪問で、部落問題学習の授業公開やたより等による紹介を通じた保護者・地域啓発の実施を指導する。	・学校教育の重点の中に、部落問題学習、人権教育の授業公開やたよりの発行など、保護者・地域啓発の取組を位置付け、学校教育実践の重点説明会や授業改善支援訪問を通じ、各学校に指導を行った。(6月～12月、2月、全小中学校)	・学校教育実践の重点説明会や授業改善支援訪問において、部落問題学習の授業公開やたより等による紹介を通じた保護者・地域啓発の実施を指導する。				継続		・学校教育実践の重点説明会や授業改善支援訪問において、部落問題学習の授業公開やたより等による紹介を通じた保護者・地域啓発の実施を指導する。

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け		担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策			2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)		事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策									
	4 社会教育における同和教育の推進									
	(1)地域での同和教育の推進 市民一人ひとりに浸透する人権教育、同和教育の実現に向けて、社会教育機関、関係団体との連携を深め、地域ぐるみで推進します。	社会教育課	・市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催)	・人権を考える講話会を開催し、地域住民に対する人権意識を高める(16小学校区、478人参加)。	・市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催)			継続		・市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催)
	(2)教育関係職員や教育委員等への同和教育研修の推進 地域における同和教育を積極的に推進するため、白山会館を会場として教職員や教育委員会の職員、教育機関の委員等を対象とした研修を計画的に実施します。	社会教育課	(再)教職員等の現地学習会の開催(60回程度) (再)講師の派遣(要望により派遣)	(再)教職員等を対象とした現地学習会を開催し、同和教育の指導者としての資質向上を図った(72回、2,031人参加)。 (再)要望により講師の派遣を行った(8回、238人参加)。	(再)教職員等の現地学習会の開催(60回程度) (再)講師の派遣(要望により派遣)			継続		(再)教職員等の現地学習会の開催(60回程度) (再)講師の派遣(要望により派遣)
	(3)学習教材の整備 同和教育の学習指導の充実を図るため、参考図書、視聴覚教材、啓発資料を整備します。	社会教育課	・人権・同和教育関係図書資料等の整備・貸出、及び図書資料等の貸出情報を市ホームページで提供	・図書15冊を購入・蔵書に追加し、白山会館の人権図書コーナーに設置した。 ・図書資料等の貸出情報を市ホームページで提供し、利用を促した(図書48回、DVD3回貸出)。	・人権・同和教育関係図書資料等の整備・貸出、及び図書資料等の貸出情報を市ホームページで提供	・人権同和関係図書資料の整備、貸出等という文言があるが、同和という言葉を単独で使わないという観点から、「同和問題関係図書」または「同和教育関係図書」とするほうが一貫性あるのではないかと考えるのでご検討いただきたい。 ・人権を考える講話会等に参加された方に、副読本「生きる」を貸し出したところ、内容が詳しく全般的なことが書かれていることに大変感銘を受けられ、公民館等の市民が触れやすい場所に置くことができないかとの声をいただいたのでお伝えする。	・図書資料の記載方法については、検討させていただく。 ・副読本「生きる」の公民館等への配置についても相談・調整して可能かどうか確認したい。	継続		・人権・同和関係図書資料等の整備・貸出、及び図書資料等の貸出情報を市ホームページで提供

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け				同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済		2025(R7)年度の事業計画等						
目的達成のための施策				担当課	2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策											
		(4)啓発・広報活動の充実 市民の人権意識の高揚を図るため、同和問題について広報上越への掲載や研修会・講演会の実施などの啓発活動を推進します。		人権・同和対策室	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 (再)当年度開催される人権保育研究会の内容を保育士等の研修に役立ててもらうよう促す。 (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和教育研修会の開催を支援する(11月)。 (再)公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(450冊)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を民生委員児童委員協議会や事業所等で実施し、市民の差別を許さない人権感覚と差別解消の意識を高めた(7回、81人参加)。 (再)市民セミナーを開催し、市パートナーシップ制度運用開始を契機とした性の多様性をテーマとした講演に市民が参加し、差別を許さない人権感覚と差別解消の意識を高めた(6月29日、69人参加)。 参加者からは93.0%の理解度を得られた。 (再)人権保育研究会の内容を保育士等に案内し、参加したことで園現場で役立てると共に、各園への研修内容の情報共有につなげた。(10月19日、保育士10人参加) (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)で同和教育研修会が実施され、講師委託料の1/2を支援した(11月15日、326人参加)。 (再)ハローワーク上越、ハローワーク糸魚川、上越市、糸魚川市、妙高市及び上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会の主催で上越地区の事業所及び高等学校を対象に高田城址公園オーレンブラザで「公正な採用選考に向けた研修会」を実施し、雇用主等への人権感覚と差別解消の意識を高めた。(8月23日、79人参加)。 参加者からは95.6%の理解度を得られた。 (再)市ホームページのほか、12月の人権週間に合わせて広報上越12月号への掲載やエフエム上越の放送などで人権に関する情報を市民に提供した。 (再)人権啓発用リーフレットを市民セミナーや地域人権懇談会などの機会を捉えて市民に配布し、市民の人権感覚と差別解消の意識を高めた。(900部)。 (再)人権啓発用町内回覧板を希望町内会に配布し、人権啓発及び本人通知制度の登録を促した(249冊)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 (再)当年度開催される人権保育研究会の内容を保育士等の研修に役立ててもらうよう促す。 (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和教育研修会の開催を支援する(11月)。 (再)公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。			継続		(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 (再)当年度開催される人権保育研究会の内容を保育士等の研修に役立ててもらうよう促す。 (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和教育研修会の開催を支援する(11月)。 (再)公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(1000部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。
				社会教育課	・講師派遣事業、図書・DVD利用の周知に向けて、市ホームページへの掲載及び現地学習会等での紹介	・講師派遣事業、図書・DVD利用の周知に向けて、市ホームページへの掲載及び白山会館紹介ページに図書・ビデオ目録を掲載するとともに、現地学習会等で図書・ビデオの設置と貸出事業の紹介を行った。	・講師派遣事業、図書・DVD利用の周知に向けて、市ホームページへの掲載及び現地学習会等での紹介			継続		・講師派遣事業、図書・DVD利用の周知に向けて、市ホームページへの掲載及び現地学習会等での紹介
		(5)白山会館事業の充実 白山会館を拠点とし、差別の現実に学ぶ現地学習会や、地域に住む人々同士の相互理解と地域社会への参加の促進を図るため、地域交流事業、小・中学生学習会などを実施します。		社会教育課	(再)教職員等の現地学習会の開催(60回程度) ・地域交流事業: バスハイキング等の実施 ・小中学生学習会の実施	(再)教職員等を対象とした現地学習会を開催し、同和教育の指導者としての資質向上を図った(72回、2,031人参加)。 ・地域交流事業:地域住民、学校・行政関係者を対象に飲食を伴うバスハイキング、もちつき大会を実施した(6月9日(日)シーサイドパーク名立 70人参加、12月15日(日)白山会館 54人参加)。 ・小中学生学習会:小中学生を対象に、通年で各週2回、白山会館で学習会を開催した(43回開催)。	(再)教職員等の現地学習会の開催(60回程度) ・地域交流事業: バスハイキング等の実施 ・小中学生学習会の実施			継続		(再)教職員等の現地学習会の開催(60回程度) ・地域交流事業: バスハイキング等の実施 ・小中学生学習会の実施

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済		2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
第3節 社会参画の推進											
—		(1)啓発活動の充実 被差別部落の人々が地域に誇りをもち、意欲をもって社会参画できるように、白山会館などを利用して周辺地域住民と交流の機会を設けるなど、運動団体と連携して被差別部落に対する偏見を取り除くための人権啓発活動を推進します。 また、人権啓発活動の充実という観点から、運動団体への支援を行います。	人権・同和対策室	・同和問題の早期解決に向けた正しい認識と理解を深めるため、運動団体に補助金を交付し、連携して市民啓発等を実施する。 ・被差別部落の課題把握や関係者との意思疎通を図るため、定期的に部落解放同盟上越支部に訪問する(月2回程度)。	・同和問題の早期解決に向けた正しい認識と理解を深めるため、運動団体に補助金を交付し、連携して市民啓発等を実施した。 (再)部落解放同盟上越支部に月2回程度訪問し、情報交換、各種研修の参加、課題となる人権・同和問題に係る事案についての確認、協議等を行った。	・同和問題の早期解決に向けた正しい認識と理解を深めるため、運動団体に補助金を交付し、連携して市民啓発等を実施する。 (再)被差別部落の課題把握や関係者との意思疎通を図るため、定期的に部落解放同盟上越支部に訪問する(月2回程度)。			継続		・同和問題の早期解決に向けた正しい認識と理解を深めるため、運動団体に補助金を交付し、連携して市民啓発等を実施する。 (再)被差別部落の課題把握や関係者との意思疎通を図るため、定期的に部落解放同盟上越支部に訪問する(月2回程度)。
			社会教育課	(再)教職員等の現地学習会の開催(60回程度) (再)講師の派遣(要望により派遣)	(再)教職員等を対象とした現地学習会を開催し、同和教育の指導者としての資質向上を図った(72回、2,031人参加)。 (再)要望により講師の派遣を行った(8回、238人参加)。	(再)教職員等の現地学習会の開催(60回程度) (再)講師の派遣(要望により派遣)			継続		(再)教職員等の現地学習会の開催(60回程度) (再)講師の派遣(要望により派遣)
		(2)学校や教育機関との連携 社会参画に向けての資質、学力の向上を図るため、学校やその他の教育機関と連携し、白山会館で小・中学生学習会を実施します。	社会教育課	(再)小・中学生学習会の実施	(再)小・中学生学習会:小中学生を対象に、通年で各週2回、白山会館で学習会を開催した(43回開催)。	(再)小中学生学習会の実施			継続		(再)小・中学生学習会の実施
		(3)市職員の資質の向上 同和問題を始めとする様々な人権問題の正しい理解と組織全体に高い人権意識を浸透させるため、人権団体主催の研修会等へ計画的に職員を派遣し、職員の資質の向上に取り組みます。	人権・同和対策室 社会教育課 学校教育課	・関係団体主催の全国人権・同和教育研究大会(11月30日～12月1日、市職員4人参加)、部落解放関東女性集会(5月18日・19日、市職員3人参加)、部落解放東日本研究集会(7月4日・5日、市職員6人参加)、越佐にんげん学校(7月29日～10月22日の間に10回、22人参加)、部落解放新潟県研究集会(10月5日、市職員15人参加)、新潟県人権保育研究集会(10月15日、市職員14人参加)、などに市職員を派遣またはオンライン受講した。 (再)人権問題全般の現状・課題等をテーマに職員研修を実施した。 新規採用職員研修①「人権に関する基本的知識」(5月9日、55人参加) 新規採用職員研修②「同和問題に関する講演」(10月28日、48人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 係長級職員研修「部落差別の歴史と背景」及び「部落差別問題の現実」(11月13日、47人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 所属長職員研修「子どもの人権に関する講演」(2月5日リモート併用、91人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 研修会を通して、人権・同和問題に対する理解を深めるとともに、人権意識を高めることで、組織として職務を遂行できるよう知識の習得を図った。 (再)7月10日、17日に教育委員会職員、市議会議員及び市教委関係委員を対象とした現地学習会を開催し、職員等の人権意識を高め、組織として職務を遂行できるよう知識の習得を図った(受講者194人)。	・関係団体主催の研修会等(全国人権・同和教育研究大会、部落解放東日本研究集会、部落解放関東女性集会、越佐にんげん学校、新潟県人権保育研究集会、部落解放新潟県研究集会など)に職員を派遣する。 (再)人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。 (再)教育委員会職員や関係委員を対象とする教育委員会同和問題現地研修会の開催	・関係団体主催の研修会等(全国人権・同和教育研究大会、部落解放東日本研究集会、部落解放関東女性集会、越佐にんげん学校、新潟県人権保育研究集会、部落解放新潟県研究集会など)に職員を派遣する。 (再)人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。 (再)教育委員会職員や関係委員を対象とする教育委員会同和問題現地研修会の開催			継続		・関係団体主催の研修会等(全国人権・同和教育研究大会、部落解放東日本研究集会、部落解放関東女性集会、越佐にんげん学校、新潟県人権保育研究集会、部落解放新潟県研究集会など)に職員を派遣する。 (再)人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。 (再)教育委員会職員や関係委員を対象とする教育委員会同和問題現地研修会の開催

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第3章 同和問題(部落差別問題)の根本的かつ速やかな解決

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)	実施施策		事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
第4節 雇用の促進、産業の振興											
	1 企業への啓発推進										
	(1)企業に対する啓発事業の推進 企業の社会的責任として、求職者の基本的人権を尊重した差別のない公正な採用選考を実現し、就職の機会均等を確保するため、上越公共職業安定所と連携して企業の公正採用選考人権啓発推進員等を対象とした研修を実施します。	人権・同和対策室	・上越市、糸魚川市、妙高市、上越公共職業安定所、糸魚川職業安定所、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会が連携し、公正な採用選考に向けた事業所向けの研修会を実施する(8月下旬)。	(再)ハローワーク上越、ハローワーク糸魚川、上越市、糸魚川市、妙高市及び上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会の主催で上越地区の事業所及び高等学校を対象に高田城址公園オーレンブラザで「公正な採用選考に向けた研修会」を実施し、雇用主等への人権感覚と差別解消の意識を高めた。(8月23日、79人参加)。参加者からは95.6%の理解度を得られた。	・上越市、糸魚川市、妙高市、上越公共職業安定所、糸魚川職業安定所、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会が連携し、公正な採用選考に向けた事業所向けの研修会を実施する(8月下旬)。			継続		・上越市、糸魚川市、妙高市、上越公共職業安定所、糸魚川職業安定所、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会が連携し、公正な採用選考に向けた事業所向けの研修会を実施する(8月下旬)。	
	2 雇用の促進、産業の振興										
	(1)職業の安定、雇用の促進 被差別部落に対する偏見や憶測による差別をなくすため、上越公共職業安定所等と連携して雇用主や従業員への人権啓発を推進します。	産業政策課	・市と上越公共職業安定所が連携し開催する「新規高卒者採用選考に関する説明会」(9月上旬)において、公正採用選考に関するチラシを配布する。	・市と上越公共職業安定所が連携し、上越文化会館で開催した「新規高卒者採用選考に関する説明会」(9月5日)において、公正採用選考に関するチラシを配布し、雇用主の差別解消に向けた意識の向上を図ったを高めた。(200人参加)	・市と上越公共職業安定所が連携し開催する「新規高卒者採用選考に関する説明会」(9月上旬)において、公正採用選考に関するチラシを配布する。			継続		・市と上越公共職業安定所が連携し開催する「新規高卒者採用選考に関する説明会」(9月上旬)において、公正採用選考に関するチラシを配布する。	
		人権・同和対策室	(再)上越市、糸魚川市、妙高市、上越公共職業安定所、糸魚川職業安定所、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会が連携し、公正な採用選考に向けた事業所向けの研修会を実施する(8月下旬)。	(再)ハローワーク上越、ハローワーク糸魚川、上越市、糸魚川市、妙高市及び上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会の主催で上越地区の事業所及び高等学校を対象に高田城址公園オーレンブラザで「公正な採用選考に向けた研修会」を実施し、雇用主等への人権感覚と差別解消の意識を高めた(8月23日、79人参加)。	(再)上越市、糸魚川市、妙高市、上越公共職業安定所、糸魚川職業安定所、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会が連携し、公正な採用選考に向けた事業所向けの研修会を実施する(8月下旬)。			継続		(再)上越市、糸魚川市、妙高市、上越公共職業安定所、糸魚川職業安定所、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会が連携し、公正な採用選考に向けた事業所向けの研修会を実施する(8月下旬)。	
	(2)新潟県同和地区中小企業振興資金制度の活用促進 企業の資金需要に対応するため、新潟県同和地区中小企業振興資金制度を周知します。	産業政策課	・新潟県制度融資のパンフレットを掲出し当資金制度のPRを行う。 ・人権・同和対策室に当資金制度を情報提供し共有する。	・新潟県制度融資のパンフレットを執務室に掲出し当資金制度のPRを行った。 ・人権・同和対策室に当資金制度を情報提供し共有した。	・新潟県制度融資のパンフレットを掲出し当資金制度のPRを行う。 ・人権・同和対策室に当資金制度を情報提供し共有する。			継続		・新潟県制度融資のパンフレットを掲出し当資金制度のPRを行う。 ・人権・同和対策室に当資金制度を情報提供し共有する。	
第5節 社会福祉の充実											
	—	(1)被差別部落の人々の生活状況等の確認と対応 市職員が被差別部落を訪問して地域住民の生活状況などを確認し、必要に応じて庁内関係課と連携して地域住民を支援します。	人権・同和対策室	(再)被差別部落の課題把握や関係者との意思疎通を図るため、定期的に部落解放同盟上越支部に訪問する(月2回程度)。	(再)部落解放同盟上越支部に月2回程度訪問し、情報交換、各種研修の参加、課題となる人権・同和問題に係る事案についての確認、協議等を行った。	(再)被差別部落の課題把握や関係者との意思疎通を図るため、定期的に部落解放同盟上越支部に訪問する(月2回程度)。			継続	(再)被差別部落の課題把握や関係者との意思疎通を図るため、定期的に部落解放同盟上越支部に訪問する(月2回程度)。	
第6節 生活環境の改善											
	—	(1)地域コミュニティの活性化と市民啓発の推進 白山会館など市内施設を利用した地域交流事業を実施し、被差別部落の人々と行政・教育関係者との自由な意見交換ができる環境づくりを推進します。 また、講演会や研修会等を実施し、広く市民にも差別の実態を明らかにし、偏見や差別意識をなくすための市民啓発を推進します。	社会教育課	(再)地域交流事業：バスハイキング等の実施 (再)市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催) (再)講師の派遣(要望により派遣)	(再)地域交流事業：地域住民、学校・行政関係者を対象に飲食を伴うバスハイキング、もちつき大会を実施した(6月9日(日)シーサイドパーク名立 70人参加、12月15日(日)白山会館 54人参加)。 (再)人権を考える講話会を開催し、地域住民に対する人権意識を高めた(16小学校区、478人参加)。 (再)要望により講師の派遣を行った(8回、238人参加)。	(再)地域交流事業：バスハイキング等の実施 (再)市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催) (再)講師の派遣(要望により派遣)			継続	(再)地域交流事業：バスハイキング等の実施 (再)市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催) (再)講師の派遣(要望により派遣)	
		(2)環境整備活動の推進 周辺地域と一体となったまちづくりを推進します。	人権・同和対策室	・周辺地域と一体となったまちづくりを推進する。	・周辺の道路整備など、地域と一体となったまちづくりを推進した。	・周辺の道路整備など、地域と一体となったまちづくりを推進した。			継続	・周辺の道路整備など、地域と一体となったまちづくりを推進した。	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
	実施施策										
第1節 人権擁護の確立											
—	(1)障害者差別の解消に関する取組 障害者差別を解消するため、障害者差別解消支援地域協議会を設置し、地域における障害者差別に関する相談などの情報を共有して、的確に対応します。	すこやかなくらし支援室福祉課	・上越市障害者差別解消支援地域協議会の運営 ・障害を理由とする差別等の事案の情報収集、対応の実施	・上越市障害者差別解消支援地域協議会へ、令和6年度の取組状況及び令和7年度の取組を報告した。 ・相談支援事業所へ障害者差別について周知したほか、差別等に関する情報提供を依頼し、差別事案の情報収集を行った。	・上越市障害者差別解消支援地域協議会の運営 ・障害を理由とする差別等の事案の情報収集、対応の実施			継続		・上越市障害者差別解消支援地域協議会の開催 ・障害を理由とする差別事案の情報収集	
	(2)障害のある人の相談支援の実施 障害のある人の虐待、生活困窮等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行います。	すこやかなくらし支援室福祉課	(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域生活支援拠点等において、相談支援事業所等への後方支援や緊急時の受入れについて連携した取組を実施	・すこやかなくらし支援室及び地域包括支援センターにおいて、障害のある人の虐待等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。 ・地域生活支援拠点等において、相談支援事業所等への後方支援や緊急時の受入れについて連携した取組を実施した。	(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域生活拠点等において、相談支援事業所等への後方支援の実施や緊急時の受入れについて連携した取組を実施			継続		(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施 ・地域生活支援拠点等において、緊急事態に備えた相談及び対応のほか、地域移行に向けた支援に係る調整	
	(3)権利擁護体制の推進 障害のある人の虐待防止に取り組むほか、判断能力が不十分な人の財産管理や身上保護が適切に行われるように、成年後見制度に関する相談に対応し、関係機関と連携しながら、必要な支援を行います。	すこやかなくらし支援室	(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施 ・地域における成年後見制度の利用実態や課題などについて関係団体と意見交換を行う「成年後見制度利用促進連絡連絡会議」の開催	(再)すこやかなくらし支援室及び地域包括支援センターにおいて、障害のある人の虐待等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。 ・成年後見制度利用促進連絡連絡会議を2回開催(8月27日、2月25日)し、関係団体と地域の実態や課題について共有した。	(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施 ・地域における成年後見制度の利用実態や課題などについて関係団体と意見交換を行う「成年後見制度利用促進連絡連絡会議」の開催	・成年後見制度について、障害のある人だけでなく高齢者にも関わるが、市内で成年後見制度を利用している人はどの程度いるのか。 ・新潟家庭裁判所の資料によると、令和5年10月に上越市で成年後見制度を利用しているのは456人である。成年後見制度は利用者の判断能力に応じて大きく3段階に分かれ、その内訳は「後見、268人」、「補佐、142人」、「補助、43人」のほか、今後判断能力が低下した場合を想定して、判断能力がしっかりとっているうちに手続きをしておく「任意後見、3人」となっている。	継続		(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施 ・地域における成年後見制度の利用実態や課題などについて関係団体と意見交換を行う「成年後見制度利用促進連絡連絡会議」の開催		

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画	
	実施施策												
—		(4)人権啓発の推進 障害のある人に対する偏見や差別を解消し、障害のある人の人権に対する理解を促すため、講座の実施や資料の配布による啓発を行います。また、障害のある人の虐待防止や成年後見制度の利用促進に向け、関係機関と連携しながら相談窓口や制度等の周知を行います。			人権・同和対策室	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 (再)当年度開催される人権保育研究会の内容を保育士等の研修に役立ててもらうようを促す。 (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和教育研修会の開催を支援する(11月)。 (再)公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(450冊)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権保育研究会の内容を保育士等に案内し、参加したことで園現場で役立てると共に、各園への研修内容の情報共有につなげた。(10月19日、保育士10人参加) (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)で同和教育研修会が実施され、講師委託料の1/2を支援した(11月15日、326人参加)。 (再)ハローワーク上越、ハローワーク糸魚川、上越市、糸魚川市、妙高市及び上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会の主催で上越地区の事業所及び高等学校を対象に高田城址公園オーレンブラザで「公正な採用選考に向けた研修会」を実施し、雇用主等への人権感覚と差別解消の意識を高めた。(8月23日、79人参加)。参加者からは95.6%の理解度を得られた。 (再)市ホームページのほか、12月の人権週間に合わせて広報上越12月号への掲載やエフエム上越の放送などで人権に関する情報を市民に提供した。 (再)人権啓発用リーフレットを市民セミナーや地域人権懇談会などの機会を捉えて市民に配布し、市民の人権感覚と差別解消の意識を高めた。(900部)。 (再)人権啓発用町内回覧板を希望町内会に配布し、人権啓発及び本人通知制度登録を促した(249冊)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 (再)当年度開催される人権保育研究会の内容を保育士等の研修に役立ててもらうようを促す。 (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和教育研修会の開催を支援する(11月)。 (再)公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。			継続		(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)人権・同和問題を考える市民セミナーを開催する(7月)。 (再)当年度開催される人権保育研究会の内容を保育士等の研修に役立ててもらうようを促す。 (再)東本町小学校及び同PTAの主催(市・市教育委員会共催)による同和教育研修会の開催を支援する(11月)。 (再)公正な採用選考に向けた企業研修会を実施する(8月)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(1000部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。
					福祉課	・上越市障害者差別解消支援地域協議会の運営 ・障害を理由とする差別等の事案の情報収集、対応の実施 ・障害の理解や合理的配慮等に関する市民啓発のための広報や講演会等の実施	・市内企業に対し、合理的配慮等の周知啓発に資するリーフレットを配布したほか、新潟日報社等が主催する「福祉・介護・健康フェア2024in上越」(11月10日開催)に共催し、市民への啓発を図った。 ・障害者週間について、広報上越に掲載したほか、今年度新たに市ホームページや市公式SNS、デジタルサイネージを活用し、「共生社会」の実現に向けて広く周知を図った。	・上越市障害者差別解消支援地域協議会の運営 ・障害を理由とする差別等の事案の情報収集、対応の実施 ・障害の理解や合理的配慮等に関する市民啓発のための広報や講演会等の実施			継続		・障害の理解や合理的配慮等に関する市民啓発のための広報や講演会等の実施 ・障害者差別解消に資する周知啓発
					すこやかなくらし支援室	・地域包括支援センターの案内チラシの配布 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施。 (再)上越市成年後見支援センター(中核機関)とともに、地域の利用実態や課題などについて関係団体と意見交換を行う「成年後見制度利用促進連携連絡会議」の開催	・健康診査において、地域包括支援センターの案内チラシを配布し、虐待や成年後見制度等の相談窓口について周知した。 (再)すこやかなくらし支援室及び地域包括支援センターにおいて、障害のある人の虐待等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。 (再)成年後見制度利用促進連携連絡会議を2回開催(8月27日、2月25日)し、関係団体と地域の実態や課題について共有した。	・地域包括支援センターの案内チラシの配布 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施。 (再)上越市成年後見支援センター(中核機関)とともに、地域の利用実態や課題などについて関係団体と意見交換を行う「成年後見制度利用促進連絡連携会議」の開催			継続		・地域包括支援センターの案内チラシの配布 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施。 (再)上越市成年後見支援センター(中核機関)とともに、地域の利用実態や課題などについて関係団体と意見交換を行う「成年後見制度利用促進連絡連携会議」の開催

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
		実施施策									
第2節 人権教育・啓発の推進											
—		(1)市職員の資質の向上 「障害者差別解消法」の施行を受けて作成した「上越市長部局、議会事務局及び行政委員会における障害を理由とする差別の解消の推進に関する対応要領」に基づき、職員が障害のある人に対して、「不当な差別的取扱いの禁止」及び「合理的な配慮の提供」を的確に行えるよう、計画的に職員研修を実施します。	人権・同和対策室 学校教育課 社会教育課	(再)関係団体主催の研修会等(全国人権・同和教育研究大会、部落解放東日本研究集会、部落解放関東女性集会、越佐にんげん学校、新潟県人権保育研究集会、部落解放新潟県研究集会などに職員を派遣する。 (再)人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。 (再)教育委員会職員や関係委員を対象とする教育委員会同和問題現地研修会の開催	(再)関係団体主催の全国人権・同和教育研究大会(11月30日～12月1日、市職員4人参加)、部落解放関東女性集会(5月18日・19日、市職員3人参加)、部落解放東日本研究集会(7月4日・5日、市職員6人参加)、越佐にんげん学校(7月29日～10月22日の間に10回、22人参加)、部落解放新潟県研究集会(10月5日、市職員15人参加)、新潟県人権保育研究集会(10月15日、市職員14人参加)、などに市職員を派遣またはオンライン受講した。 (再)人権問題全般の現状・課題等をテーマに職員研修を実施した。 新規採用職員研修①「人権に関する基本的知識」(5月9日、55人参加) 新規採用職員研修②「同和問題に関する講演」(10月28日、48人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 係長級職員研修「部落差別の歴史と背景」及び「部落差別問題の現実」(11月13日、47人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 所属長職員研修「子どもの人権に関する講演」(2月5日リモート併用、91人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 研修会を通して、人権・同和問題に対する理解を深めるとともに、人権意識を高めることで、組織として職務を遂行できるよう知識の習得を図った。 (再)7月10日、17日に教育委員会職員、市議会議員及び市教委関係委員を対象とした現地学習会を開催し、職員等の人権意識を高め、組織として職務を遂行できるよう知識の習得を図った(受講者194人)。	・関係団体主催の研修会等(全国人権・同和教育研究大会、部落解放東日本研究集会、部落解放関東女性集会、越佐にんげん学校、新潟県人権保育研究集会、部落解放新潟県研究集会などに職員を派遣する。 (再)人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。 (再)教育委員会職員や関係委員を対象とする教育委員会同和問題現地研修会の開催			継続	(再)関係団体主催の研修会等(全国人権・同和教育研究大会、部落解放東日本研究集会、部落解放関東女性集会、越佐にんげん学校、新潟県人権保育研究集会、部落解放新潟県研究集会などに職員を派遣する。 (再)人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。 (再)教育委員会職員や関係委員を対象とする教育委員会同和問題現地研修会を開催する。	
			福祉課	・職員への研修会及び周知啓発の実施	・新規採用職員への研修会を実施した(5月9日、54人参加)。	・職員への研修会及び周知啓発の実施				継続	・職員への研修会及び周知啓発の実施
			(2)教職員の資質の向上 学校教育において特別な支援を必要とする児童・生徒に対する正しい理解を深めることは重要です。このため、教職員の指導方法の改善・充実が図られるよう、教職員研修を実施します。	学校教育課	・管理職を含めた教職員への計画的な研修会の実施(年間4回以上)	・特別支援教育管理職説明会や特別支援教育コーディネーター研修(4月17日、70人)、新任特別支援学級担任研修(5月10日、28人)、管理職研修会(5月22日、14人)、教育センター研修(特別支援にかかわる研修会8月1日、22人)など、予定どおり実施した。また、教育補助員や介護員・学校看護師に対しても研修会(4月オンデマンド、211人)を実施し、人権教育に対する教職員等の資質向上を図った。	・管理職を含む教職員への特別支援教育に関する研修会を実施する。 (年間4回以上)				継続

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
	実施施策										
ー	(3)社会教育の充実 障害のある人に対する理解と認識を深めるため、障害のある人を取り巻く諸問題を含む人権を考える講話会や市民セミナーを実施します。	人権・同和対策室	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を民生委員児童委員協議会や事業所等で実施し、市民の差別を許さない人権感覚と差別解消の意識を高めた(7回、100人参加予定)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。			継続		(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。	
		福祉課	・障害のある人に対する理解と認識を深めるため、市民への意識啓発を目的としたイベント等を開催する。	・新潟日報社等が主催する「福祉・介護・健康フェア2024in上越」(11月10日開催)に共催し、市民への啓発を図った。	・障害のある人に対する理解と認識を深めるため、市民への意識啓発を目的としたイベント等を開催する。			継続		・障害のある人に対する理解と認識を深めるため、市民への意識啓発を目的としたイベント等を開催する。	
		社会教育課	(再)市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催) (再)講師の派遣(要望により派遣)	(再)人権を考える講話会を開催し、障害のある人への理解と認識を深める。(16小学校区、478人参加)。 (再)要望により講師の派遣を行った(8回、238人参加)。	(再)市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催) (再)講師の派遣(要望により派遣)			継続		(再)市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催) (再)講師の派遣(要望により派遣)	
	(4)地域・保護者への啓発 特別な支援が必要な幼児・児童・生徒に対する理解と認識を深め、共に学び、共に生きる社会の環境を整えるためのパンフレットを作成し、市内の幼稚園、保育園、認定こども園、小・中学校に配布します。	学校教育課	・4月のPTA総会等保護者が集まる機会に各学校がリーフレットを配布して説明できるよう、学校へ啓発の文書を送付する。 ・就学相談に関する理解啓発を行うため、園長説明会を実施し、園を通じて、年中児の保護者へ就学相談に関するパンフレットを配布する。	・各学校へ、リーフレット「すべてのこどもが輝くために」を文書にて紹介し、保護者への発達障害に関する理解啓発のために、必要に応じて配付、説明するよう依頼し、周知を図った。(4月、全小中学校) ・園長説明会で就学相談に関する説明を行い、園を通じて全保護者にパンフレットを配布することで、就学相談に対する理解啓発を図った。(12月、年中の保護者全員)	・4月のPTA総会等保護者が集まる機会に各学校がリーフレットを配布して説明できるよう、学校へ啓発の文書を送付する。 ・就学相談に関する理解啓発を行うため、園長説明会を実施し、園を通じて、年中児の保護者へ就学相談に関するパンフレットを配布する。			継続		・4月のPTA総会等保護者が集まる機会に各学校がリーフレットを配布して説明できるよう、学校へ啓発の文書を送付する。 ・就学相談に関する理解啓発を行うため、園長説明会を実施し、園を通じて、年中児の保護者へ就学相談に関するパンフレットを配布する。	
	(5)企業との連携 企業は、その社会的責任を自覚し、障害のある人に対しても公正な採用を促進するとともに、適正な配置・昇進など、企業内における人権の尊重を一層進めることが望まれているため、企業を対象とした研修会を実施します。	人権・同和対策室	(再)上越市、糸魚川市、妙高市、上越公共職業安定所、糸魚川職業安定所、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会が連携し、公正な採用選考に向けた事業所向けの研修会を実施する(8月下旬)。	(再)ハローワーク上越、ハローワーク糸魚川、上越市、糸魚川市、妙高市及び上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会の主催で上越地区の事業所及び高等学校を対象に高田城址公園オーレンプラザで「公正な採用選考に向けた研修会」を実施し、雇用主等への人権感覚と差別解消の意識を高めた(8月23日、79人参加)。	(再)上越市、糸魚川市、妙高市、上越公共職業安定所、糸魚川職業安定所、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会が連携し、公正な採用選考に向けた事業所向けの研修会を実施する(8月下旬)。			継続		(再)上越市、糸魚川市、妙高市、上越公共職業安定所、糸魚川職業安定所、上越・糸魚川地域人権啓発活動ネットワーク協議会が連携し、公正な採用選考に向けた事業所向けの研修会を実施する(8月下旬)。	
	(6)地域との連携 障害のある人に対する理解と認識を深めるとともに、イベントを通じて交流の機会をつくります。	福祉課	・障害のある人に対する理解と認識を深めるため、市民への意識啓発を目的としたイベント等を実施する。	(再)新潟日報社等が主催する「福祉・介護・健康フェア2024in上越」(11月10日開催)に共催し、市民への啓発を図った。	・障害のある人に対する理解と認識を深めるため、市民への意識啓発を目的としたイベント等を実施する。			継続		・(再)障害のある人に対する理解と認識を深めるため、市民への意識啓発を目的としたイベント等を開催する。	
		福祉交流プラザ	・ふれあいフェスタの開催	・ふれあいフェスタを開催(11月16日)し、市民の障害のある人に対する理解と認識を深めるとともに、イベントを通じて交流を図った。	・ふれあいフェスタの開催			継続		・ふれあいフェスタの開催	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策											
第3節 社会参加の推進												
―	(1)社会参加の促進	ア タクシー利用券や燃料費の助成、リフト付き福祉バスの運行、自動車改造費の助成、ヘルパーによる個別支援などにより移動支援を行います。	福祉課	・タクシー利用助成による社会参加の促進 ・自動車燃料費助成による社会参加の促進 ・路線バス利用助成による社会参加の促進 ・福祉バス利用による社会参加の促進 ・障害者自動車改造費助成による社会参加の促進 ・介護者用自動車改造費助成による社会参加の促進 ・ヘルパーによる外出支援の実施及び事業改善のための見直し検討の実施 ・自動車運転免許取得費助成による社会参加の促進	・タクシー利用助成(1,732人)、自動車燃料購入費助成(3,610人)、路線バス利用助成(4045人)、福祉バスの運行(4,608人)、自動車改造費助成(5人)、介護者用自動車改造費助成(5人)、自動車運転免許取得費助成(1人)、ヘルパーによる外出支援等を行い、障害のある人の社会参加を促進した。	・タクシー利用助成による社会参加の促進 ・自動車燃料費助成による社会参加の促進 ・路線バス利用助成による社会参加の促進 ・福祉バス利用による社会参加の促進 ・障害者自動車改造費助成による社会参加の促進 ・介護者用自動車改造費助成による社会参加の促進 ・ヘルパーによる外出支援の実施及び事業改善のための見直し検討の実施 ・自動車運転免許取得費助成による社会参加の促進			継続		・タクシー利用助成による社会参加の促進 ・自動車燃料費助成による社会参加の促進 ・路線バス利用助成による社会参加の促進 ・福祉バス利用による社会参加の促進 ・障害者自動車改造費助成による社会参加の促進 ・介護者用自動車改造費助成による社会参加の促進 ・ヘルパーによる外出支援の実施及び事業改善のための見直し検討の実施 ・自動車運転免許取得費助成による社会参加の促進 ・人工透析患者の通院交通費の助成及び特別支援学校への通学にファミリーサポートセンターや福祉有償運送を利用する保護者に対する通学費の助成による経済的負担の軽減。	
		イ 移動制約者の利便性確保のため、「福祉有償運送事業」の適正な運営を行うとともに、関係機関などへ働きかけ、様々な手段による利用しやすい移動手段の確保に取り組みます。	福祉課	・福祉有償運送事業により移動手段を確保する。	・上越市福祉有償運送運営協議会を開催(12月20日)し、福祉有償運送実施団体の更新や料金改定について意見交換を行い、移動手段を確保した。	・福祉有償運送事業により移動手段を確保する。			継続		・福祉有償運送事業により移動手段を確保する。	
		ウ 手話通訳者や要約筆記者の養成・派遣、情報機器の導入・配置により、コミュニケーション手段の確保に取り組みます。	福祉課	・手話通訳者派遣 ・要約筆記者派遣 ・養成講座受講者へのテキスト無料配布 ※引き続き、感染症対策のため養成講座は、広いスペースが確保され、尚且つ、換気ができる会場にて実施予定。	・手話通訳者、要約筆記者の派遣により聴覚に障害のある人のコミュニケーションを支援した。(432件) ・手話通訳養成講座(基礎編25回)及び要約筆記講習会(4回)を開催した。 ・上越市手話通訳者として新たに1人を登録した。	・手話通訳者派遣 ・要約筆記者派遣 ・養成講座受講者へのテキスト無料配布 ※養成講座は、広いスペースが確保され、尚且つ、換気ができる会場にて実施する。			継続		・手話通訳者派遣 ・要約筆記者派遣 ・養成講座受講者へのテキスト無料配布	
		エ 障害のある人の交流の場、創作的活動・生産活動の場としての「地域活動支援センター」について、身近な地域での確な支援が受けられるように運営面での支援を行います。	福祉課	・地域活動支援センターへの補助金交付	・地域活動支援センター事業に補助金を交付し、活動の場を確保した(3施設)。	・地域活動支援センターへの補助金交付			継続		・地域活動支援センターへの補助金交付	
		オ 障害者関係団体や、それらの団体が行う障害のある人の自立と社会参加を促進する事業に対し支援を行います。また、障害のある人の余暇支援を行うボランティア団体等との連携を支援します。	福祉課	・自立支援協議会の開催 全体会議 2～3回 運営会議 2～3回 専門部会 3～4回	・障害者自立支援協議会を2回開催(第1回:9月6日、第2回:2月20日) ・運営会議を2回開催(第1回:5月28日、第2回:1月16日) ・専門部会(こども部会5回、相談支援部会3回、くらし部会6回、権利擁護部会4回) ・当事者部会2回開催 地域の現状と課題を抽出し、必要な取組みの方向性について検討した。	・障害者自立支援協議会の開催 全体会議 2～3回 運営会議 2～3回 専門部会 3～4回 当事者部会1～2回			継続		・障害者自立支援協議会の開催 全体会議 2～3回 運営会議 2～3回 専門部会 3～4回 当事者部会1～2回	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
―		(2)地域生活の支援									
		ア 各種手当や医療費助成制度の実施により経済的な支援を行います。	福祉課	・在宅介護手当の支給 ・障害児福祉手当の支給 ・特別障害者手当の支給 ・特別児童扶養手当の支給(県) ・重度心身障害者医療費の助成 ・心身障害者扶養共済掛金の助成 ・自立支援医療(更生医療)費の支給 ・自立支援医療(育成医療)費の支給	・在宅介護手当を支給した。(318人) ・障害児福祉手当を支給した。(103人) ・特別障害者手当を支給した。(279人) ・特別児童扶養手当を支給した。(424人)(県) ・重度心身障害者の医療費を助成した。(4,513人) ・心身障害者扶養共済掛金を助成した。(30人) ・自立支援医療(更生医療)費を支給した。(381人) ・自立支援医療(育成医療)費を支給した。(15人)	・在宅介護手当の支給 ・障害児福祉手当の支給 ・特別障害者手当の支給 ・特別児童扶養手当の支給(県) ・重度心身障害者医療費の助成 ・心身障害者扶養共済掛金の助成 ・自立支援医療(更生医療)費の支給 ・自立支援医療(育成医療)費の支給			継続		・在宅介護手当の支給 ・障害児福祉手当の支給 ・特別障害者手当の支給 ・特別児童扶養手当の支給(県) ・重度心身障害者医療費の助成 ・心身障害者扶養共済掛金の助成 ・自立支援医療(更生医療)費の支給 ・自立支援医療(育成医療)費の支給
		イ 快適な生活ができるように、住居のバリアフリー化の費用助成などを行うとともに、グループホームの整備・充実に取り組みます。	福祉課	・障害者向け住宅リフォームの助成 ・グループホームを整備する団体に 対し建設費の一部を助成	・障害のある人の住宅リフォームに係る費用を助成した。(104人) ・グループホームを建設した1団体に補助金の交付を行った。	・障害者向け住宅リフォームの助成 ・グループホームを整備する団体に 対し建設費の一部を助成			継続		・障害者向け住宅リフォームの助成 ・グループホームを整備する団体に 対し建設費の一部を助成
		ウ 災害時に迅速かつ的確に支援が行えるように、「避難行動要支援者名簿」を作成するとともに、支援について関係機関と連携した対応を図ります。また、一般の避難所での避難生活が困難な要配慮者を対象に福祉避難所を指定するとともに、福祉避難所避難対象者名簿及び個別避難計画を作成し、避難支援体制を整えます。	生活援護課	・避難行動要支援者名簿の更新、整理 ・個別避難計画作成支援 ・福祉避難所避難対象者の更新及び地域等と協力した避難支援者選定	・災害時における避難行動要支援者の支援体制を整えるため、民生委員・児童委員の協力を得て避難行動要支援者名簿を整理し、町内会(自主防災組織)や関係機関(警察、消防署、地域包括支援センターなど)に必要な情報を提供した。 ・災害時に福祉避難所避難対象者が、直接、福祉避難所へ避難できるよう、対象者名簿の更新を行い、町内会、民生委員・児童委員等に情報提供を行うとともに、町内会の協力を得て、福祉避難所避難対象者の避難支援者の選定を行った。 ・避難行動要支援者の避難支援体制の整備を図るため、防災危機管理局と協力し、町内会町等を対象とした、研修会やワークショップを開催した(防災リーダー研修 9地区で開催)。 ・上越市社会福祉協議会と協力し、個別避難計画の作成に向けた支援を実施、各町内会における、災害時の避難支援体制の構築を促進した。	・避難行動要支援者名簿の更新、整理 ・福祉避難所避難対象者の更新及び地域等と協力した避難支援者選定 ・個別避難計画作成支援			継続		・避難行動要支援者名簿の更新、整理 ・個別避難計画作成支援及び地域等と協力した避難支援者選定 ・福祉避難所避難対象者の更新
		エ 障害のある人やその家族の様々な相談に対応する「地域包括支援センター」において、情報提供や必要な支援を行い障害のある人の自立と社会参加を促進します。	すこやかなくらし支援室 福祉課	(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域生活支援拠点等において、相談支援事業所等への後方支援や緊急時の受入れについて連携した取組を実施	(再)すこやかなくらし支援室及び地域包括支援センターにおいて、障害のある人の自立や社会参加等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。 (再)地域生活支援拠点等において、相談支援事業所等への後方支援や緊急時の受入れについて連携した取組を実施した。	(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施。 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施。 (再)地域生活拠点等において、相談支援事業所等への後方支援の実施や緊急時の受入れについて連携した取組を実施			継続		(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域生活支援拠点等において、緊急事態に備えた相談及び対応のほか、地域移行に向けた支援に係る調整
		オ 専門的知識をもった人材やボランティアの養成・確保に取り組みます。	福祉課	・福祉サービス従事者等を対象に、強度行動障害の特性に基づく適切な支援方法や、実践に即した支援方法等の習得に向けた研修会等の開催	・強度行動障害のある人に対する支援者の知識と技能を高めるため研修会を開催した(11月20日開催)。 ・相談支援専門員等に対し、事例を通した研修会を定期的に開催した(6回/年) ・障害福祉サービス事業所職員及び多職種による研修会を開催した(3回/年)	・福祉サービス従事者等を対象に、強度行動障害の特性に基づく適切な支援方法や、実践に即した支援方法等の習得に向けた研修会等の開催			継続		・強度行動障害支援者研修会の開催 ・地域生活支援拠点等機能強化に向けた専門的な人材育成のための研修会の開催
カ 障害のある人の社会参加について、関係機関と連携を図ります。	すこやかなくらし支援室 福祉課	(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施 ・就労・生活支援センターと連携した就労支援	(再)すこやかなくらし包括支援センター及び地域包括支援センターにおいて、障害のある人の自立や社会参加等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。 ・就労・生活支援センターにジョブサポーターを配置し、障害のある人の就労や職場定着に向けた相談・支援や就労先、実習先の開拓に資する取組を行った。(一般就労者数:16人)	(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施。 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施。 ・就労・生活支援センターや就労支援を行う事業所と連携した就労支援			継続		(再)すこやかなくらし支援室における障害のある人等への相談支援の実施。 (再)地域包括支援センターにおける障害のある人等への相談支援の実施。 ・就労・生活支援センターにジョブサポーターを設置し、職場実習や職場定着に向けた支援の実施		

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
具体的な施策(目的)	実施施策			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
—	(3)特別支援教育の充実										
	ア 教職員の特別支援教育に関する研修を実施します。	学校教育課	・管理職を含めた教職員への特別支援教育に関する研修会の実施(年間4回以上)	(再)特別支援教育管理職説明会や特別支援教育コーディネーター研修(4月17日、70人)、新任特別支援学級担任研修(5月10日、28人)、管理職研修会(5月22日、14人)、教育センター研修(特別支援にかかわる研修会8月1日、22人)など、予定どおり実施した。また、教育補助員や介護員・学校看護師に対しても研修会(4月オンデマンド、211人)を実施し、人権教育に対する教職員等の資質向上を図った。	(再)管理職を含む教職員への特別支援教育に関する研修会を実施する。(年間4回以上)			継続		・管理職を含めた教職員への特別支援教育に関する研修会の実施(年間4回以上)。	
	イ 就学相談や巡回相談を実施します。	学校教育課	・就学相談の実施 ・学校への指導助言を行う巡回相談、指導主事訪問の計画的な実施	・就学相談を実施し、幼児児童生徒の適正就学の場合や支援方策の検討を行った。 ・任命された巡回相談員が通年で巡回相談を行った。 ・特別支援教育担当指導主事が、校内委員会改善支援訪問や特別支援学級訪問、ケース会議に参加し、指導助言を行った。	・就学相談を実施する。 ・学校への指導助言を行う巡回相談や指導主事訪問を計画的に実施する。			継続		・就学相談の実施 ・学校への指導助言を行う巡回相談、指導主事訪問の計画的な実施	
		こども発達支援センター	・子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談対応や、発達に遅れ等のある子どもの発達支援の実施 ・国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援の実施 ・就学に向けた切れ目のない支援の実施 ・臨床心理士や保育士による保育園等への巡回相談の実施 ・休日相談会の開催 ・関係機関との連携強化等により、身近な地域で発達支援を受けられる体制づくりに向けた取組を推進 ・こども発達支援センター利用児を対象にした一時保育の実施	・一人一人の子どもの発達状況や特性に応じた相談支援、発達支援等を行った。 ・国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援を実施した。 ・教育委員会と連携し就学に向けた切れ目のない支援を実施した。 ・相談支援の対象児童に係る園訪問を延べ120回実施し、子どもの園での様子や支援の方法等を確認・共有するとともに、必要な助言を行った。 ・保育士と臨床心理士がチームとなり保育園等を訪問する巡回相談を延べ55回実施し、必要に応じ発達相談等につなげた。 ・休日相談会を開催し、平日来所することが難しい保護者の相談に応じたほか、センターが気軽に相談できる場であることを周知した。 ・児童発達支援民間事業所との意見交換や情報共有に努めるとともに、センター職員の研修に民間事業所からも参加いただくなど、児童発達支援事業の底上げを図った。 ・保護者がリフレッシュなどを行う時に、一時保育を実施し、保護者の負担軽減を図った。	・子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談対応や、発達に遅れ等のある子どもの発達支援の実施 ・国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援の実施 ・就学に向けた切れ目のない支援の実施 ・臨床心理士や保育士による保育園等への巡回相談の実施 ・休日相談会の開催 ・関係機関との連携強化等により、身近な地域で発達支援を受けられる体制づくりに向けた取組を推進 ・こども発達支援センター利用児を対象にした一時保育の実施			継続		・子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談対応や、発達に遅れ等のある子どもの発達支援の実施 ・国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援の実施 ・就学に向けた切れ目のない支援の実施 ・相談支援の対象児童に係る園訪問の実施 ・保育士や臨床心理士による保育園等への巡回相談の実施 ・休日相談会の開催 ・関係機関との連携強化等により、身近な地域で発達支援を受けられる体制づくりに向けた取組を推進 ・こども発達支援センター利用児を対象とした一時保育の実施	
	ウ 介護員や教育補助員、学校看護師を配置します。	学校教育課	・児童生徒の実態に応じた特別な教育的支援を行う教育補助員・介護員・学校看護師の配置	・授業や集団行動など学校生活に必要な支援を行う介護員(116人)、教育補助員(102人)、学校看護師(3人)を配置した。	・児童生徒の実態に応じた特別な教育的支援を行う教育補助員・介護員・学校看護師を配置する。			継続		・児童生徒の実態に応じた特別な教育的支援を行う教育補助員・介護員・学校看護師の配置	
	エ 学校施設のバリアフリー化などの学習環境の整備に努めます。	学校教育課 教育総務課	・障害のある児童・生徒の実態に合わせて、学校施設を整備しバリアフリー化を進める。	・廊下や階段の手すりの設置、車いすに合わせたトイレや手洗い場の改修など、特別な支援が必要な児童生徒のために施設設備の整備を行った。	・障害のある児童・生徒の実態に合わせて、学校施設を整備しバリアフリー化を進める。			継続		・障害のある児童・生徒の実態に合わせて、学校施設を整備しバリアフリー化を進める。	
オ 入学や進学に際して連続性のある円滑な接続ができるよう、個別的教育支援計画や相談支援ファイル等を活用した引継ぎや面談が行われるように一層の推進を図ります。	学校教育課	・「わたしのきろく」や「教育支援計画」について、学校や家庭で確実に活用がなされるよう、特別支援コーディネーター研修会において活用方法について周知を図る。 ・「わたしのきろく」は、定期的に配付状況を確認する。	・研修で周知を図り、定期的に配付状況を把握した。 ・教育支援計画が適切に作成されているか、巡回訪問や支援学級の訪問を通して、指導・助言を行った。	・「わたしのきろく」や「教育支援計画」について、学校や家庭で確実に活用がなされるよう、特別支援コーディネーター研修会において活用方法について周知を図る。 ・「わたしのきろく」は、定期的に配付状況を確認する。			継続		・「わたしのきろく」や「教育支援計画」について、学校や家庭で確実に活用がなされるよう、特別支援コーディネーター研修会において活用方法について周知を図る。 ・「わたしのきろく」は、定期的に配付状況を確認する。		

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)	実施施策		事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
—	(4)療育支援										
	ア 障害のある未就学児の相談や療育支援を行います。	幼児保育課	・保育園等において障害者手帳や療育手帳の交付を受けている児童のほか、個別に配慮を必要とする児童の受入れを行う。	・子どもの発達状況に合わせ、必要に応じ加配の職員を配置し、きめ細かな対応を実施した。(加配判定児童数380人に対して、加配職員数180人)	・保育園等において障害者手帳や療育手帳の交付を受けている児童のほか、個別に配慮を必要とする児童の受入れを行う。			継続		・保育園等において障害者手帳や療育手帳の交付を受けている児童のほか、個別に配慮を必要とする児童の受入れを行う。	
		こども発達支援センター	(再)子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談対応や、発達に遅れ等のある子どもの発達支援の実施 (再)国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援の実施 (再)就学に向けた切れ目のない支援の実施 (再)臨床心理士や保育士による保育園等への巡回相談の実施 (再)休日相談会の開催 (再)関係機関との連携強化等により、身近な地域で発達支援を受けられる体制づくりに向けた取組を推進 (再)こども発達支援センター利用児を対象にした一時保育の実施	(再)一人一人の子どもの発達状況や特性に応じた相談支援、発達支援等を行った。 (再)国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援を実施した。 (再)教育委員会と連携し就学に向けた切れ目のない支援を実施した。 (再)相談支援の対象児童に係る園訪問を延べ120回実施し、子どもの園での様子や支援の方法等を確認・共有するとともに、必要な助言を行った。 (再)保育士と臨床心理士がチームとなり保育園等を訪問する巡回相談を延べ55回実施し、必要に応じ発達相談等につなげた。 (再)休日相談会を開催し、平日来所することが難しい保護者の相談に応じたほか、センターが気軽に相談できる場であることを周知した。 (再)児童発達支援民間事業所との意見交換や情報共有に努めるとともに、センター職員の研修に民間事業所からも参加いただくなど、児童発達支援事業の底上げを図った。 (再)保護者がリフレッシュなどを行う時に、一時保育を実施し、保護者の負担軽減を図った。	(再)子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談対応や、発達に遅れ等のある子どもの発達支援の実施 (再)国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援の実施 (再)就学に向けた切れ目のない支援の実施 (再)臨床心理士や保育士による保育園等への巡回相談の実施 (再)休日相談会の開催 (再)関係機関との連携強化等により、身近な地域で発達支援を受けられる体制づくりに向けた取組を推進 (再)こども発達支援センター利用児を対象にした一時保育の実施			継続		(再)子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談対応や、発達に遅れ等のある子どもの発達支援の実施 (再)国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援の実施 (再)就学に向けた切れ目のない支援の実施 (再)相談支援の対象児童に係る園訪問の実施 (再)保育士や臨床心理士による保育園等への巡回相談の実施 (再)休日相談会の開催 (再)関係機関との連携強化等により、身近な地域で発達支援を受けられる体制づくりに向けた取組を推進 (再)こども発達支援センター利用児を対象とした一時保育の実施	
	イ 放課後等デイサービス事業を実施します。	福祉課	・放課後等デイサービスの提供	・放課後等デイサービス事業への給付により、障害のある児童・生徒に対する日常生活上の訓練等の実施を支援した。	・放課後等デイサービスの提供			継続		・放課後等デイサービスの提供	
	(5)ユニバーサルデザインの推進 障害のある人が安全・安心で快適に利用できるよう、施設整備を行うとともに、施設管理者や事業者が利用者に配慮した運営・管理等の取組を促進します。			多文化共生課	・新潟県福祉のまちづくり条例に基づく整備基準等及び上越市公共建築物ユニバーサルデザイン指針に基づく確認・指導を実施する。	・障害のある人や高齢者等に配慮した施設となるよう施設整備を実施し、利用者しやすい施設となるよう努めた。 ○新潟県福祉のまちづくり条例に基づく整備基準審査 協議件数:10件(見込) 適合施設:1件(見込) ○上越市公共建築物ユニバーサルデザイン指針に基づく協議 協議件数:34件(見込) 適合施設:34件(見込)	・新潟県福祉のまちづくり条例に基づく整備基準及び上越市公共建築物ユニバーサルデザイン指針に基づく確認・指導を実施する。	・歩道の点字ブロックの周囲に雑草が放置されているのを見かけるが、障害者の方々をないがしろにしているという感覚になってしまうのではないかと。施設の点検等は各担当部署で行われていると思うが、バリアフリーの観点から状況の把握もしたほうがよいと感じた。	・各施設において「人にやさしいまちづくり」という考え方を基本に対応することになっている。施設を維持管理する中でご指摘いただいた点字ブロックのような状況はあるかと思う。人権という側面からも各施設において適切に点検できるよう、市全体として取り組んでいく必要があると思う。	継続	
			福祉課	(再)障害者向け住宅リフォームの助成	(再)障害のある人の住宅リフォームに係る費用を助成した。(4人)	(再)障害者向け住宅リフォームの助成			継続		(再)障害者向け住宅リフォームの助成

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
	実施施策										
第4節 雇用の促進・産業の振興											
一		(1)雇用、就労対策									
		農政課	ア 事業所に対して障害者雇用についての意識の醸成を図るほか、農業分野における就労機会の拡大など、新たな雇用機会の創出に取り組みます。	・市内の事例確認や認定農業者等へ効果的な働きかけの手法について検討を進め、障害のある人の就労機会拡大を図る。	・上越ワーキングネットワークにおける農福連携の障害福祉事業所による農作業の取組及び農福連携の利用方法を認定農業者が集まる研修会の際に周知を行った。(8月5日、11月15日、12月4日に3回実施)	・障害のある人の就労機会拡大のため、農業分野で就労機会を創出できるよう認定農業者等に働きかけを行う。	・「認定農業者」とはどういう農業者か。認定農業者が少ないと障害者の雇用は減ってしまうと考えてよいか。	・認定農業者とは、地域農業を支える担い手として市が認定した農業者である。高齢化等により農地を任せたい農家が増えているため、認定農業者の経営面積が拡大している。認定農業者への農地の集積率(市内の耕作面積に占める認定農業者等が耕作する割合)は年々上昇していることから、一概に認定農業者が減少したからといって雇用の機会が減少することにつながるものではないと考えている。	継続		・市内の事例確認や認定農業者等へ効果的な働きかけの手法について検討を進め、障害のある人の就労機会拡大を図る。
			福祉課	—	—	—	(ハローワーク所長) ・障害者雇用促進法の改正により、令和6年4月から法定雇用率が従来の2.3%から2.5%に上がり、従業員規模が40人以上の企業に障害のある人を雇い入れる義務が課せられている。また、雇用率は段階的に引き上げられるため、令和8年7月には2.7%となる。令和5年6月1日の時点でハローワーク上越管内の障害者雇用率が2.52%となっており、昨年の段階で法定雇用率を上回っている。今年の数値については現在集計中である。法定雇用率を下回ることはないと思われるが、今年は新たに対象となる事業所が増えることから、対象の企業を集中的に指導している。	—	—		
			産業政策課	・障害者雇用の促進を図るため、啓発チラシを作成し市内事業所に周知する。 ・国が定める「もにす認定」(障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度)の申請に要する経費の一部を補助する。	・障害者雇用の促進を図るため、啓発チラシを作成し、商工会議所や市内商工会の会員企業に配布した。 ・国が定める「もにす認定」(障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度)の申請に要する経費の一部を補助する。 ・国が定める「もにす認定」(障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度)の申請に要する経費の一部を補助する。	・障害者雇用の促進を図るため、啓発チラシを作成し、市内事業所に周知する。 ・国が定める「もにす認定」(障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度)の申請に要する経費の一部を補助する。	・「認定農業者」とは、地域農業を支える担い手として市が認定した農業者である。高齢化等により農地を任せたい農家が増えているため、認定農業者の経営面積が拡大している。認定農業者への農地の集積率(市内の耕作面積に占める認定農業者等が耕作する割合)は年々上昇していることから、一概に認定農業者が減少したからといって雇用の機会が減少することにつながるものではないと考えている。	継続		・障害者雇用の促進を図るため、啓発チラシを作成し、市内事業所に周知する。 ・国が定める「もにす認定」(障害者雇用に関する優良な中小事業主に対する認定制度)の申請に要する経費の一部を補助する。	
		産業政策課	イ 就職に有効な資格を取得する際の受験料及び旅費を助成し、障害のある人の就労機会の拡充を図ります。	・障害のある人の就労機会を拡充するため、就労に役立つ資格の取得に必要な受験料や研修等の受験料、市外の受験会場への交通費を補助する。	・障害のある人の就労機会を拡充するため、就労に役立つ資格の取得に必要な受験料や研修等の受験料、市外の受験会場への交通費を補助した。(22件、19人見込)	・障害のある人の就労機会を拡充するため、就労に役立つ資格の取得に必要な受験料や研修等の受験料、市外の受験会場への交通費を補助する。	・「認定農業者」とは、地域農業を支える担い手として市が認定した農業者である。高齢化等により農地を任せたい農家が増えているため、認定農業者の経営面積が拡大している。認定農業者への農地の集積率(市内の耕作面積に占める認定農業者等が耕作する割合)は年々上昇していることから、一概に認定農業者が減少したからといって雇用の機会が減少することにつながるものではないと考えている。	継続		・障害のある人の就労機会を拡充するため、就労に役立つ資格の取得に必要な受験料や研修等の受験料、市外の受験会場への交通費を補助する。	
		福祉課	ウ 障害者就業・生活支援センターと連携を図り、一人ひとりの障害の特性に応じた訓練・指導を通じて、就業面及び生活面の一体的な支援を行います。	・障害者就業・生活支援センターと連携し、日常生活及び就業に向けた相談や支援を実施する。 ・就労意欲のある障害のある人に対し、就労に向けた支援を実施するため、ジョブサポーターを配置する。	・在宅で生活している障害のある人への訪問や就労に向けた実習支援、職場開拓・職場定着に向けた支援を実施するため、障害者就業・生活支援センターにジョブサポーターを配置した。	・障害者就業・生活支援センターと連携し、日常生活及び就業に向けた相談や支援を実施する。 ・就労意欲のある障害のある人に対し、就労に向けた支援を実施するため、ジョブサポーターを配置する。	・「認定農業者」とは、地域農業を支える担い手として市が認定した農業者である。高齢化等により農地を任せたい農家が増えているため、認定農業者の経営面積が拡大している。認定農業者への農地の集積率(市内の耕作面積に占める認定農業者等が耕作する割合)は年々上昇していることから、一概に認定農業者が減少したからといって雇用の機会が減少することにつながるものではないと考えている。	継続		・障害者就業・生活支援センターと連携し、日常生活及び就業に向けた相談や支援を実施する。 ・就労意欲のある障害のある人に対し、就労に向けた支援を実施するため、ジョブサポーターを配置する。	
		福祉課 産業政策課	エ 職業訓練を希望する障害のある人に、各種訓練機関などの情報提供を行います。	・障害者就業・生活支援センターや就労継続支援を行う事業所を通じて、就労先に関する情報を提供する。 ・上越公共職業安定所と連携し、合同就職面接会を開催する。	・障害者就業・生活支援センターや就労継続支援を行う事業所及びハローワーク等の関係機関を通じて、就労先に関する情報提供を行った。 ・上越公共職業安定所と連携して、障害者合同就職面接会を開催し、障害のある人の就労を支援した。(10月29日、20事業所・求職者57人)	・障害者就業・生活支援センターや就労継続支援を行う事業所を通じて、就労先に関する情報を提供する。 ・上越公共職業安定所と連携し、合同就職面接会を開催する。	・「認定農業者」とは、地域農業を支える担い手として市が認定した農業者である。高齢化等により農地を任せたい農家が増えているため、認定農業者の経営面積が拡大している。認定農業者への農地の集積率(市内の耕作面積に占める認定農業者等が耕作する割合)は年々上昇していることから、一概に認定農業者が減少したからといって雇用の機会が減少することにつながるものではないと考えている。	継続		・障害者就業・生活支援センターや就労継続支援を行う事業所を通じて、就労先に関する情報を提供する。 ・上越公共職業安定所と連携し、合同就職面接会を開催する。	
		福祉課	オ 障害のある人の職業訓練や日中活動、社会参加の場となる通所型施設との連携を強化します。	・障害のある人の就労先や実習先の更なる拡大に向けて、企業や商工団体等へのわかりやすい情報提供等を実施する。	・就職活動や実習の受入が円滑に進むよう、「就職・実習希望者エントリーシート」を活用し、企業等に必要な情報を提供した。	・障害のある人の就労先や実習先の更なる拡大に向けて、企業や商工団体等へのわかりやすい情報提供等を実施し、雇用のミスマッチの解消を図る。	・「認定農業者」とは、地域農業を支える担い手として市が認定した農業者である。高齢化等により農地を任せたい農家が増えているため、認定農業者の経営面積が拡大している。認定農業者への農地の集積率(市内の耕作面積に占める認定農業者等が耕作する割合)は年々上昇していることから、一概に認定農業者が減少したからといって雇用の機会が減少することにつながるものではないと考えている。	継続		・就職活動や実習の受入が円滑に進むよう、「就職・実習希望者エントリーシート」を活用し、企業等に必要な情報を提供する。	
		福祉課	カ 特別支援学校等と連携を図り、障害のある児童の希望や能力に応じた進路選択を支援します。	・特別支援学校等と連携し、障害福祉サービスへの理解を促進するとともに、障害のある児童・生徒が進路選択を行う際の情報提供等を行う。	・特別支援学校等と連携し、障害福祉サービスへの理解を促進するとともに、障害のある児童・生徒が進路選択を行う際の情報提供等を行う。	・特別支援学校等と連携し、障害福祉サービスへの理解を促進するとともに、障害のある児童・生徒が進路選択を行う際の情報提供等を行う。	・「認定農業者」とは、地域農業を支える担い手として市が認定した農業者である。高齢化等により農地を任せたい農家が増えているため、認定農業者の経営面積が拡大している。認定農業者への農地の集積率(市内の耕作面積に占める認定農業者等が耕作する割合)は年々上昇していることから、一概に認定農業者が減少したからといって雇用の機会が減少することにつながるものではないと考えている。	継続		・特別支援学校等と連携し、障害福祉サービスへの理解を促進するとともに、特別支援学校など卒業後の進路決定や日中の居場所等の検討に向けた福祉事業所合同説明会を開催する。	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第4章 障害のある人の自立と社会参加の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策											
	—	キ 「障害者優先調達推進法」の趣旨を踏まえ、障害のある人が就労している施設等への受注機会の拡大を図ります。			・障害者優先調達推進方針を庁内に周知する。 ・障害福祉事業所が受託可能な作業等について庁内に周知する。 ・障害者優先調達推進方針に基づき、障害者就労施設に庁舎内清掃業務を委託する。	・予算要求時に合わせて、障害者優先調達推進方針及び障害福祉事業所が受託可能な作業等について庁内ネットワークを通じて各課等に周知した。(10月1日付けで文書通知) ・障害者優先調達推進方針に基づき、障害者就労施設に庁舎内清掃業務を委託した。	・障害者優先調達推進方針を庁内に周知する。 ・障害福祉事業所が受託可能な作業等について庁内に周知する。 ・障害者優先調達推進方針に基づき、障害者就労施設に庁舎内清掃業務を委託する。			継続	・障害者優先調達推進方針を庁内に周知する。 ・障害福祉事業所が受託可能な作業等について庁内に周知する。 ・障害者優先調達推進方針に基づき、障害者就労施設に庁舎内清掃業務を委託する。	
		ク 障害のある人の雇用促進と就労の安定を図るため、市発注の物品購入等の見積合せや入札において、障害のある人の雇用率が法定雇用率を超えている企業を優先的に指名します。			産業政策課 契約検査課	・市発注の物品購入等の見積合せや入札において、障害のある人の雇用率が法定雇用率を超えている企業を優先的に指名する。	・障害者多数雇用事業者で履行可能な業務について優先的に指名を行った。(指名業者数:4社)	・市発注の物品購入等の見積合せや入札において、障害のある人の雇用率が法定雇用率を超えている企業を優先的に指名する。			継続	・市発注の物品購入等の見積合せや入札において、障害のある人の雇用率が法定雇用率を超えている企業を優先的に指名する。
第5節 社会福祉の充実												
	—	(1)地域生活支援の充実 障害のある人が住み慣れた家庭や地域で安心して暮らすことができるように、必要となる居宅サービスの充実を図ります。			福祉課	・ホームヘルプサービスなどの各種サービスに係る介護給付費等の給付により、居宅サービスを適切に提供する。 ・ホームヘルプサービス(3,696人) ・ショートステイ(2,520人) ・補装具費給付(456件) ・日常生活用具給付(4,395件)	・各種サービスに係る介護給付費等の給付により、居宅サービスの適切な提供を行った。 ・ホームヘルプサービス(3,696人) ・ショートステイ(2,520人) ・補装具費給付(456件) ・日常生活用具給付(4,395件)	・ホームヘルプサービスなどの各種サービスに係る介護給付費等の給付により、居宅サービスを適切に提供する。			継続	・ホームヘルプサービスなどの各種サービスに係る介護給付費等の給付により、居宅サービスを適切に提供する。
		(2)日常生活支援の充実 障害のある人の就労訓練や日中活動の場としての通所型施設と地域での生活の場となるグループホームの整備・充実に取り組みます。			福祉課	・障害者施設助成事業を実施する。	・自立訓練・宿泊型自立訓練・短期入所を提供する事業所1か所の施設整備に係る補助を実施した。	・障害者施設助成事業を実施する。			継続	・グループホームの施設整備事業の一部を助成する。 ・障害福祉サービス事業所の施設整備費の一部を助成する。
		(3)ケアマネジメント体制の確立 障害のある人からの相談に応じ、個々の心身の状況やサービス利用の意向、家庭環境などを踏まえ、各種サービスや地域の人的資源を活用しながら、状況に応じた途切れのない支援を行うことのできる仕組みづくりを推進します。			福祉課	・相談支援専門員研修会を開催し、個々の状態にあった適切なケアプランを作成する。	・(再)相談支援専門員等に対し、事例を通した研修会を定期的に開催した(6回/年)	・相談支援専門員研修会を開催し、個々の状態にあった適切なケアプランを作成する。			継続	(再)地域生活支援拠点等機能強化に向けた専門的な人材育成のための研修会の開催

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第5章 男女共同参画社会の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
第1節 人権擁護の確立											
—		(1)女性に対するあらゆる暴力の防止に向けた環境づくり DVやセクシュアル・ハラスメント、ストーカー、痴漢など女性に対するあらゆる暴力は人権侵害であるという社会的認識を深めるため、広報・啓発はもとより、暴力被害を潜在化させないように情報収集や相談事業を行います。	男女共同参画推進センター	・「女性に対するあらゆる暴力の防止」に関する講座の開催(1講座以上) ・国や県などが実施する研修会等に参加し、DV防止、被害者支援に関する情報を収集 ・パープル・ライトアップの実施 (再)女性相談窓口の設置 (再)女性相談窓口の設置情報を広報上越や情報紙等で市民に周知 (再)情報共有等を目的としたDV防止庁内連絡会議の開催	・「女性に対するあらゆる暴力の防止」に関する講座を開催した。 センター講座1回(7月・16人)、出前講座5回(5月、6月、7月、1月、2月・297人参加)、県女性財団オンラインセミナー(サテライト会場設置)1回(11月・6人参加) ・国や県、関係機関などが実施する研修会等に参加し、DV防止、被害者支援に関する情報収集及び相談員間の意見交換を通じて、相談員のスキルアップとDV防止及び被害者支援に役立てた。 (再)女性相談員3人を配置し、相談窓口を設置した。うち1人を統括女性相談員とし、相談体制の充実・強化を図った。 相談延べ件数:1,816件(見込み) 相談実人員:182人(見込み) (再)広報上越やウィズじょうえつからのおたより、女性相談カード、デートDV防止リーフレット、パープル・ライトアップ等で相談窓口の設置情報を市民に周知した。 (再)令和6年4月1日施行の困難女性支援法及び改正DV防止法を受け、新潟県で作成した「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」の県担当者からの説明を含むDV防止庁内連絡会議を5月に開催した。	・「女性に対するあらゆる暴力の防止」に関する講座の開催(1講座以上) ・国や県などが実施する研修会等に参加し(10回予定)、DV防止、被害者支援に関する情報を収集 ・パープル・ライトアップの実施 (再)女性相談窓口の設置 (再)女性相談窓口の設置情報を広報上越や情報紙等で市民に周知 (再)情報共有等を目的としたDV防止庁内連絡会議の開催	・女性に対する暴力防止に関し、今年度、新たに統括女性相談員を配置し強化を図ったとあるが、その内容はどのようなものか。	・女性相談員は、これまでは売春防止法やDV防止法に基づいていたが、令和6年4月に「困難な問題を抱える女性への支援に関する法律」という新しい法律、いわゆる女性支援新法が施行され、女性相談員の配置について定められた。 ・当市における3人の相談体制は変わらないが、特に経験が豊富な女性相談員がリーダーシップを発揮し、情報共有や適切な支援方法を指導できるよう、「統括女性相談員」として新たな職位を設け、連携先との窓口としての役割を持たせることで体制を強化した。なお、国は困難な問題を抱える女性の自立支援に力を入れており、この統括女性相談員の配置には国庫補助金を活用している。	継続		・「女性に対するあらゆる暴力の防止」に関する講座の開催(1講座以上) ・国や県などが実施する研修会等に参加し、DV防止、被害者支援に関する情報を収集 ・パープル・ライトアップの実施による女性への暴力防止と相談窓口の周知啓発 (再)女性相談窓口の設置 (再)女性相談窓口の設置情報を広報上越や情報紙等で市民に周知 (再)情報共有等を目的としたDV防止庁内連絡会議の開催
		(2)女性相談への対応 女性相談窓口の周知強化を図るとともに、DVなどの主に女性に対する人権侵害事案に対処するため、関係機関との連携により的確に対応します。	男女共同参画推進センター	(再)女性相談窓口の設置 (再)女性相談窓口の設置情報を広報上越や情報紙等で市民に周知 (再)情報共有等を目的としたDV防止庁内連絡会議の開催	(再)女性相談員3人を配置し、相談窓口を設置した。うち1人を統括女性相談員とし、相談体制の充実・強化を図った。 相談延べ件数:1,816件(見込み) 相談実人員:182人(見込み) (再)公共施設における出張相談はなかった。 (再)広報上越や情報誌ウィズじょうえつからのおたより、女性相談カード、デートDV防止リーフレット、パープル・ライトアップ等で相談窓口の設置情報を市民に周知した。 (再)令和6年4月1日施行の困難女性支援法及び改正DV防止法を受け、新潟県で作成した「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」の県担当者からの説明を含むDV防止庁内連絡会議を5月に開催した。	(再)女性相談窓口の設置 (再)女性相談窓口の設置情報を広報上越や情報紙等で市民に周知 (再)情報共有等を目的としたDV防止庁内連絡会議の開催		継続		(再)女性相談窓口の設置 (再)女性相談窓口の設置情報を広報上越や情報紙等で市民に周知 (再)情報共有等を目的としたDV防止庁内連絡会議の開催 (再)パープル・ライトアップの実施による女性に対する暴力防止と相談窓口の啓発	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第5章 男女共同参画社会の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)	実施施策		事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
ー	(3)被害女性の安全確保と支援体制の整備 あらゆる暴力から女性を守るため、関係機関と連携して安全確保に取り組むとともに、自立支援のための相談・支援体制の整備を図ります。	男女共同参画推進センター	・一時保護施設や警察等関係機関との連携 情報提供及び情報の共有 被害者保護の対応協議、連絡調整会議の実施 一時保護のための調整及び一時保護下における被害者対応 ・緊急一時保護生活費の貸与	・あらゆる暴力から女性を守るため、関係機関と連携して安全確保に取り組むとともに、自立支援のための相談・支援体制を維持している。 ・緊急一時保護施設入所者:1人、緊急一時保護生活費の貸与:なし (再)令和6年4月1日施行の困難女性支援法及び改正DV防止法を受け、新潟県で作成した「新潟県困難な問題を抱える女性支援及び配偶者等暴力防止・被害者支援基本計画」の県担当者からの説明を含むDV防止庁内連絡会議を5月に開催した。	・一時保護施設や警察等関係機関との連携 情報提供及び情報の共有 被害者保護の対応協議、連絡調整会議の実施 一時保護のための調整及び一時保護下における被害者対応 ・緊急一時保護生活費の貸与			継続		・一時保護施設や警察等関係機関との連携 情報提供及び情報の共有 被害者保護の対応協議、連絡調整会議の実施 一時保護のための調整及び一時保護下における被害者対応 ・緊急一時保護生活費の貸与	
	(4)性別による役割分担意識の解消に向けた広報・啓発活動 地域・家庭・職場などに残る性別による役割分担を固定化する意識の解消に向け、広報上越への掲載や各種講座の実施などの啓発活動を推進します。	男女共同参画推進センター	・情報紙の発行(4回、計15,400部) ・「男女共同参画の取組」冊子の発行(85部) ・男女共同参画サポーターの募集及び懇談会、研修会の開催 ・男女共同参画コーナーでの情報提供 ・「固定的性別役割分担意識の解消」に関する講座の開催(1講座以上)	・情報誌(ウィズじょうえつ)からのおたよりを発行した(4回、計15,400部)。 ・「男女共同参画の取組」冊子を発行した(12月、85部)。 ・男女共同参画サポーターについて、広報による募集を行うとともに、懇談会(4回)及び研修会(1回)を実施した。また、男女共同参画サポーターとの協働により、アンコンシャスバイアス(無意識の思い込み)のパネル展を柿崎区と名立区で開催し、啓発を図った。 ・男女共同参画コーナーにおいて、情報紙や関係図書等を配置・掲出し、情報提供を行った。 ・「固定的性別役割分担意識の解消」に関する講座を開催した。 センター講座4回(7月、10月、11月・66人参加、出前講座1回(9月・12人参加)	・情報紙の発行(4回、計15,400部) ・「男女共同参画の取組」冊子の発行(85部) ・男女共同参画サポーターの募集及び懇談会、研修会の開催 ・男女共同参画コーナーでの情報提供 ・「固定的性別役割分担意識の解消」に関する講座の開催(1講座以上)			見直し	情報紙の仕様及び町内会への回覧回数を 見直し、掲載内容の 充実、市民への意識 啓発の強化を図る。	・情報紙の発行(2回、計19,000部) ・「男女共同参画の取組」冊子の発行(85部) ・男女共同参画サポーターの募集及び懇談会、研修会の開催 ・男女共同参画コーナーでの情報提供 ・「固定的性別役割分担意識の解消」に関する講座の開催(1講座以上)	
第2節 人権教育・啓発の推進											
ー	(1)市民、企業等への男女共同参画の意識啓発 男女共同参画の視点に立った社会制度・慣行の見直しを図るとともに、固定的な役割分担意識や性差に対する偏見の解消に向けて、人権週間、男女共同参画週間などの多様な機会を捉えて、家庭や地域、企業等への啓発・広報活動を推進し、男女共同参画社会に対する意識の底上げを図ります。	男女共同参画推進センター	・「男女共同参画に関する意識啓発」に関する講座の開催(目標:センター講座9回、出前講座12回)。 (再)情報紙の発行(4回、計15,400部)	・「男女共同参画に関する意識啓発」に関する講座を開催した(センター講座 11回、出前講座12回)。 (再)情報紙の発行(4回、計15,400部)	・「男女共同参画に関する意識啓発」に関する講座の開催(目標:センター講座9回、出前講座12回)。 (再)情報紙の発行(4回、計15,400部)	・全ての学校で男女平等教育が実践されてきているが、教育機関を出てからが一番難しくなるという現実がある。社会の枠組みも依然として変わらない。そのような中、出前講座を中心に事業所に啓発を行っているが、その参加形態や開催形態について教えてもらいたい。 ・講座を開催した事業所において男女共同参画や女性の活躍などの機運が高まってきているという印象はあるか。	・出前講座については、年度当初に広報上越に出前講座の案内を掲載し、企業や学校、市民団体に呼び掛けている。各事業所等から希望する講座の実施依頼書の提出を受け、男女共同参画推進センターが講師の手配や旅費の負担等のコーディネートをして講座を実施する事業となっている。 ・企業の出前講座ではハラスメントやワークライフバランスの推進に関するものが多い。ただ近年は女性活躍ということで、女性の従業員に対する意識啓発の講座を希望する企業が多くなっている。	継続		・「男女共同参画に関する意識啓発」に関する講座の開催(目標:センター講座9回、出前講座12回)。 (再)情報紙の発行(2回、計19,000部)	
	(2)学校などにおける男女平等教育の推進と教育関係者等への意識啓発 保育園や幼稚園、認定こども園、学校において、男女の人権の尊重を基盤とした男女平等教育の充実を図ります。併せて、研修会などの機会を通じて、保護者や教育関係者への男女平等教育に関する意識啓発を図ります。	学校教育課	・人権教育の全体計画に男女の人権の尊重を扱う内容・視点を確実に位置付け、全ての学校で男女平等教育の授業を実施する。9月の校長会で校内研修を行うよう指導する。	・人権教育の全体計画に男女の人権の尊重を扱う内容・視点を確実に位置付け、全ての学校で男女平等教育の授業を実施した。9月の校長会で校内研修を行うよう指導した。	・人権教育の全体計画に男女の人権の尊重を扱う内容・視点を確実に位置付け、全ての学校で男女平等教育の授業を実施する。9月の校長会で校内研修を行うよう指導する。			継続		・人権教育の全体計画に男女の人権の尊重を扱う内容・視点を確実に位置付け、全ての学校で男女平等教育の授業を実施する。校長会で校内研修を行うよう指導する。	
		幼児保育課	(再)日常の保育業務を通じ、保育目標である「なかよくあそぶ子ども」を実践する。	(再)日常の保育業務を通じ、子どもの気持ちを尊重することを心がけながら、やりたいことを広げて遊びをさらに展開していきけるよう取り組むことで、子どもたちが仲良のびのびと遊ぶ保育を行った。	(再)日常の保育業務を通じ、保育目標である「なかよくあそぶ子ども」を実践する。			継続		(再)日常の保育業務を通じ、保育目標である「なかよくあそぶ子ども」を実践する。	
	(3)男女平等と互いの人権を尊重する人づくりをめざした社会教育の推進 男女共同参画、人権尊重の視点を取り入れた社会教育事業を実施し、市民、教育関係者の意識啓発を推進します。	社会教育課	(再)市内小学校校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校校区で開催予定)	(再)人権を考える講話会を開催し、地域住民に対する人権意識を高める。(16小学校校区、478人参加)。	(再)市内小学校校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校校区で開催予定)			継続		(再)市内小学校校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校校区で開催予定)	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第5章 男女共同参画社会の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
第3節 社会参画の推進											
—	(1)公募委員への応募促進 政策・方針決定過程への女性の参画を拡大するため、各種審議会等の委員がいずれか一方の性別に偏ることのないよう留意しながら、地域や企業、団体と連携した各種講座の実施やサポーター登録者数の拡充など、ポジティブ・アクションを講じていくことで、公募委員への女性の応募を促します。	男女共同参画推進センター	・「女性の人材育成・能力発揮支援に向けた意識啓発」に関する講座の開催(1講座以上) ・市の審議会委員候補者などの選定に活用している女性人材バンク登録者情報の市民活動への活用促進 ・様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場における女性の活躍をテーマにしたセミナーの開催(1講座以上)	・「女性の人材育成・能力発揮支援に向けた意識啓発」に関する講座を開催した。センター講座2回(7月、10月・27人参加)、県共催講座3回(8月、9月、11月・15人参加) ・市の審議会委員候補者などの選定に活用している女性人材バンク登録者情報の市民活動への活用を促した。 ・様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場や地域における女性の活躍に関連したセミナーを開催した。2回(6月、12月・58人)	・「女性の人材育成・能力発揮支援に向けた意識啓発」に関する講座の開催(1講座以上) ・市の審議会委員候補者などの選定に活用している女性人材バンク登録者情報の市民活動への活用促進 ・様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場における女性の活躍をテーマにしたセミナーの開催(1講座以上)			継続		・「女性の人材育成・能力発揮支援に向けた意識啓発」に関する講座の開催(1講座以上) ・市の審議会委員候補者などの選定に活用している女性人材バンク登録者情報の市民活動への活用促進 ・様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場における女性の活躍をテーマにしたセミナーの開催(1講座以上)	
	(2)女性登用率の向上 市の審議会、委員会等への女性の参加拡大を図るため庁内の職員研修の際に女性委員の登用拡大を呼びかけ、男女共同参画基本計画に定めた目標値に向けて、登用率の向上を図ります。	男女共同参画推進センター	・男女共同参画基本計画に定めた審議会等への女性登用率の目標値(令和9年度末・30.0%)に向けて、現状値(R5、28.0%)より向上させる。 ・女性登用率及び女性委員を含む審議会等の設置率の向上のための要請、依頼 ・庁内の職員研修会の開催に合わせて、審議会や委員会等への女性委員の登用拡大を呼びかけるとともに、各審議会や委員会の女性登用率の現状値を示すなど、全庁的な女性参画の推進に努めていく。 (再)市の審議会委員候補者などの選定に活用している女性人材バンク登録者情報の市民活動への活用促進 (再)様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場や地域における女性の活躍をテーマにした講座の開催	・(R6年度末時点の審議会等における女性委員の登用率を算出し、R5年度末と比較) ・職員研修の実施に合わせ、審議会等における女性委員の登用の現状について説明したほか、今後審議会等を新設する場合や委員を改選する際には、改めて男女比に配慮するよう依頼した。 (再)市の審議会委員候補者などの選定に活用している女性人材バンク登録者情報の市民活動への活用を促した。 (再)様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場や地域における女性の活躍に関連したセミナーを開催した。2回(6月、12月・58人)	・男女共同参画基本計画に定めた審議会等への女性登用率の目標値(令和9年度末・30.0%)に向けて、現状値(R6年度末実績値)より向上させる。 ・女性登用率及び女性委員を含む審議会等の設置率の向上のための要請、依頼 ・庁内の職員研修会の開催に合わせて、審議会や委員会等への女性委員の登用拡大を呼びかけるとともに、各審議会や委員会の女性登用率の現状値を示すなど、全庁的な女性参画の推進に努めていく。 (再)市の審議会委員候補者などの選定に活用している女性人材バンク登録者情報の市民活動への活用促進 (再)様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場や地域における女性の活躍をテーマにした講座の開催			継続		・男女共同参画基本計画に定めた審議会等への女性登用率の目標値(令和9年度末・30.0%)に向けて、現状値(R6年度末実績値)より向上させる。 ・女性登用率及び女性委員を含む審議会等の設置率の向上のための要請、依頼 ・庁内の職員研修会の開催に合わせて、審議会や委員会等への女性委員の登用拡大を呼びかけるとともに、各審議会や委員会の女性登用率の現状値を示すなど、全庁的な女性参画の推進に努めていく。 (再)市の審議会委員候補者などの選定に活用している女性人材バンク登録者情報の市民活動への活用促進 (再)様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場や地域における女性の活躍をテーマにした講座の開催	
	(3)家事・育児等と地域活動の両立支援 男女が共に職業生活と家庭生活の両立を図ることができ、また、地域社会にも積極的に参画することができるようにするため、これまで家庭や地域への参画が少なかった男性が家事・育児及び地域活動へ積極的に参画できるように、啓発活動を通して促進を図ります。	男女共同参画推進センター	・「家庭での子育て支援」に関する講座の開催(1講座以上) (再)情報紙の発行(4回、計15,400部)	・「家庭での子育て支援」に関する講座を開催した。 センター講座4回(7月、10月、11月・96人) (再)情報誌ウィズじょうえつからののおたよりを発行した(4回、計15,400部)。	・「家庭での子育て支援」に関する講座の開催(1講座以上) (再)情報紙の発行(4回、計15,400部)			継続		・「家庭での子育て支援」に関する講座の開催(1講座以上) (再)情報紙の発行(2回、計19,000部)	
	(4)役職者への女性の積極登用の促進 役職者への積極的な登用を促すため、企業、各種機関・団体等に対し、各種講座などの啓発活動を推進します。	男女共同参画推進センター	・「女性の社会参画」に関する出前講座等の開催(1講座以上) (再)様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場や地域における女性の活躍をテーマにした講座の開催	・「女性の参画促進」に関する講座を開催した。出前講座2回(9月・11月、73人参加) (再)様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場や地域における女性の活躍に関連したセミナーを開催した。2回(6月、12月・58人)	・「女性の社会参画」に関する出前講座の開催(1講座以上) (再)様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場や地域における女性の活躍をテーマにした講座の開催			継続		・「女性の社会参画」に関する出前講座の開催(1講座以上) (再)様々な分野での女性の活躍を推進するため、職場や地域における女性の活躍をテーマにした講座の開催	
	第4節 職業の安定と雇用の促進										
—	(1)女性の職業能力の開発・育成の支援 関係機関と連携して女性の再就職に向けた支援を行います。	産業政策課	・結婚、出産、子育て等、職業生活を中断した後に再就職を希望する人を対象とした、女性の再就職に向けたセミナーの開催	・上越公共職業安定所と連携し、女性の再就職に向けたセミナーを開催した。(10月18日、参加者10人)	・結婚、出産、子育て等、職業生活を中断した後に再就職を希望する人を対象とした、女性の再就職に向けたセミナーの開催			継続		・結婚、出産、子育て等、職業生活を中断した後に再就職を希望する人を対象とした、女性の再就職に向けたセミナーの開催	
	(2)育児休業、介護休業取得に向けた啓発 子どもの養育または家族の介護を行い、または行うこととなる労働者の職業生活と家庭生活の両立を図るため、事業主が実施すべき措置や助成制度について、情報発信を行うとともに関係機関と連携して意識啓発を推進します。	産業政策課	・市ホームページや広報等で周知を行うとともに、市内事業所にチラシを配布し、意識啓発を図る。	・市ホームページ及び広報上越(9月号)で、国・県の認定制度等を周知し、ワークライフバランスに関する啓発を行った。 ・ワーク・ライフ・バランス認証制度に関する補助制度チラシを作成し、上越公共職業安定所と連携し、事業所が集まる説明会や研修会の場(5月17日新規学卒予定者対象求人申込説明会、9月5日新規高卒者採用選考に関する説明会)で配布するとともに(約600部)、商工会議所や商工会連絡協議会の協力のもと、会員事業所に送付し、意識啓発を図った。	・市ホームページや広報等で周知を行うとともに、市内事業所にチラシを配布し、意識啓発を図る。			継続		・市ホームページや広報等で周知を行うとともに、市内事業所にチラシを配布し、意識啓発を図る。	

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等			
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度	
	具体的な施策(目的)	実施施策		事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由
—		(3)女性農業者の育成と活躍できる環境の整備 女性の農業経営への積極的な参画と女性農業者の更なる活躍に向けて、関係機関と連携して農業経営や農業技術の向上に向けた研修会を開催し、女性農業者を育成するとともに、就労環境の改善の必要性や環境整備に当たり活用可能な支援制度を周知するなど、女性が活躍できる環境づくりを推進します。	農政課	・関係機関と連携し、農業経営への積極的な参画に向けた研修会等を開催するとともに、引き続き、女性農業者同士の意見交換の場を設け、交流を図る。	・関係機関と連携し、女性の農業経営への積極的な参画に向けた研修会等を開催した。(7月18日・12人、7月23日・12人、10月22日・7人、10月25日・11人) ・関係機関・団体と連携し、女性農業者同士が意見交換する場を設け、交流を図る。(5回・10月22日・11人、・11月12日・10人、11月21日・26人、12月16日・10人、R7.2月19日・6人)	・関係機関と連携し、農業経営への積極的な参画に向けた研修会等を開催するとともに、引き続き、女性農業者同士の意見交換の場を設け、交流を図る。			継続	・関係機関と連携し、農業経営への積極的な参画に向けた研修会等を開催するとともに、引き続き、女性農業者同士の意見交換の場を設け、交流を図る。
		(4)職業生活と家庭生活が両立できる就業環境の整備 働く人の個性や価値観に応じたゆとりある働き方や、子育てと仕事の両立を可能とするワーク・ライフ・バランスを実現できる職場環境を整備するため、関係機関と連携して事業者等への意識啓発を推進します。	産業政策課	(再)市ホームページや広報等で周知を行うとともに、市内事業所にチラシを配布し、意識啓発を図る。	(再)市ホームページ及び広報上越(9月号)で、国・県の認定制度等を周知し、ワークライフバランスに関する啓発を行った。 (再)ワーク・ライフ・バランス認証制度に関する補助制度チラシを作成し、上越公共職業安定所と連携し、事業所が集まる説明会や研修会の場(5月17日新規学卒予定者対象求人申込説明会、9月5日新規高卒者採用選考に関する説明会)で配布するとともに(約600部)、商工会議所や商工会連絡協議会の協力のもと、会員事業所に送付し、意識啓発を図った。	(再)市ホームページや広報等で周知を行うとともに、市内事業所にチラシを配布し、意識啓発を図る。			継続	(再)市ホームページや広報等で周知を行うとともに、市内事業所にチラシを配布し、意識啓発を図る。
		(5)ひとり親家庭への就職支援事業の推進 ひとり親家庭の父または母は、一人の収入で生計を維持していくため、長期に安定した職に就く必要があります。安定した職を得て自立した生活基盤を築くことができるように、資格取得にかかる費用に対する助成を行うほか、上越公共職業安定所と連携した就職支援を推進します。	こども家庭センター	・児童扶養手当認定証書交付時に就職支援案内を同封し、対象者全員に支援制度の案内を行う。 ・児童扶養手当受給者のうち全部支給、一部支給の区分の人に対し、現況届の審査結果通知と合わせ、案内チラシを配布する。 ・自立支援プログラム作成、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の給付を行う。	・児童扶養手当認定証書交付時に就職支援案内を同封し、対象者全員に支援制度の案内を行った。 ・児童扶養手当受給者のうち全部支給、一部支給の区分の人に対し、現況届の審査結果通知と合わせ、案内チラシを配布した。 ・自立支援プログラム作成、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の給付を行った。	・児童扶養手当認定証書交付時に就職支援案内を同封し、対象者全員に支援制度の案内を行う。 ・児童扶養手当受給者のうち全部支給、一部支給の区分の人に対し、現況届の審査結果通知と合わせ、案内チラシを配布する。 ・自立支援プログラム作成、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の給付を行う。			継続	・児童扶養手当認定証書交付時に就職支援案内を同封し、対象者全員に支援制度の案内を行う。 ・児童扶養手当受給者に対し、現況届の審査結果通知と合わせ、案内チラシを配布する。 ・自立支援プログラム作成、自立支援教育訓練給付金及び高等職業訓練促進給付金の給付を行う。
		(6)市役所で働く女性職員の活躍推進 「女性活躍推進法」の施行に伴い、2016(平成28)年3月に改訂した『上越市特定事業主行動計画』に基づき、育児休業等の取得促進など、仕事と子育てが両立できる職場づくりを推進し、市役所で働く女性が働きやすい環境を整備するとともに、政策形成に参画できる機会を拡大するため、女性職員の積極的な登用を推進します。 また、女性の社会参画の推進に向けて、実施した取組とその結果を市ホームページで公表します。	人事課 人材育成室	・職員が安心して妊娠・出産・子育てし、スムーズな職場復帰ができるよう、育児休業復帰支援プログラムに基づく一貫した支援の継続 ・配偶者が出産する男性職員に、利用できる子育てに関する休暇・休業等の制度をまとめた資料を所属長経由で配付し、職場の意識づけ及び制度の活用を支援 ・職員採用試験の女性受験者増加に向け、職員採用ガイドや職員採用説明会、市ホームページ等で市の取組のPR ・能力の実証及び職への適性を判断した上で、人事異動の基本原則に基づき、自己申告書の情報を踏まえながら、女性職員の積極的な登用及び適材適所の配置 ・行政管理能力や政策形成能力の習得のため、引き続き派遣や職場外研修を実施	・職員が安心して妊娠・出産・子育てし、スムーズな職場復帰ができるよう、育児休業復帰支援プログラムに基づく一貫した支援を継続した。 ・配偶者が出産する男性職員に、利用できる子育てに関する休暇・休業等の制度をまとめた資料を所属長経由で配付し、面談を行うことで職場の意識づけ及び制度の活用を支援した。 ・職員採用試験の女性受験者増加に向け、職員採用ガイドや職員採用説明会、市ホームページ等で市の取組のPRをした。 ・能力の実証及び職への適性を判断した上で、人事異動の基本原則に基づき、自己申告書の情報を踏まえながら、女性職員の積極的な登用及び適材適所の配置を行った。 ・自治大学校へ係長級、総務省へ主任級、にいがた産業創造機構へ主事級の女性職員各1人を派遣した。	・職員が安心して妊娠・出産・子育てし、スムーズな職場復帰ができるよう、育児休業復帰支援プログラムに基づく一貫した支援の継続 ・配偶者が出産する男性職員に、利用できる子育てに関する休暇・休業等の制度をまとめた資料を所属長経由で配付し、職場の意識づけ及び制度の活用を支援 ・職員採用試験の女性受験者増加に向け、職員採用説明会や市ホームページ等で市の取組のPR ・能力の実証及び職への適性を判断した上で、人事異動の基本原則に基づき、自己申告書の情報を踏まえながら、女性職員の積極的な登用及び適材適所の配置 ・行政管理能力や政策形成能力の習得のため、引き続き派遣や職場外研修を実施	・固定的性別役割分担に関連し、市の男性職員の育児休業取得率はどのくらいか。	・直近の令和5年度は、対象者22人のうち取得者は16人となっており、取得率は72.7%である。	継続	・職員が安心して妊娠・出産・子育てし、スムーズな職場復帰ができるよう、育児休業復帰支援プログラムに基づく一貫した支援の継続 ・配偶者が出産する男性職員に、利用できる子育てに関する休暇・休業等の制度をまとめた資料を所属長経由で配付し、職場の意識づけ及び制度の活用を支援 ・職員採用試験の女性受験者増加に向け、職員採用説明会や市ホームページ等で市の取組のPR ・能力の実証及び職への適性を判断した上で、人事異動の基本原則に基づき、自己申告書の情報を踏まえながら、女性職員の積極的な登用及び適材適所の配置 ・行政管理能力や政策形成能力の習得のため、引き続き派遣や職場外研修を実施
	(7)学校で働く女性教職員の活躍推進 学校においては、能力・適性に応じて主任等の中核となる分掌に女性を配置したり、管理職選考検査の受検を促したりするなど、キャリアアップにつながる働きかけを校長に促します。	学校教育課	・女性教員の管理職選考検査受検と教務主任や研究主任への登用の働きかけ	・女性教員の管理職選考検査受検や教務主任や研修室主任への登用などについて、校長会で働きかけた。 ・令和6年度末の異動により、女性管理職の割合は21.1%となった。(昨年度末19.4%)	・女性教員の管理職選考検査受検や教務主任や研究主任への登用などについて、校長会で働きかける。	・学校で働く女性教職員の活躍推進について、国県の方角性もあり管理職への登用が一つの基準になることは理解できるが、女性活躍イコール管理職への登用なのかという疑問も感じる。女性の登用率を伸ばしつつも、女性の活躍とは何であるかということは再考しなければいけない時期ではないか。今後の計画を進めていく上での参考としてほしい。	—	継続	・女性教員の管理職選考検査受検や教務主任や研究主任への登用などについて、校長会で働きかける。	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第5章 男女共同参画社会の実現

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等						
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度				
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画		
	実施施策												
第5節 社会福祉の充実													
—		(1)特別保育事業等の充実 女性の社会進出の増加とともに就労形態の多様化に対応するため、引き続き未満児保育、延長保育、病児・病後児保育、一時預かり事業及び放課後児童クラブを実施します。	こども家庭センター	・オーレンブラザこどもセンター内での一時預かり事業を実施する。 ・18歳までの子どもが3人以上いる世帯に対し、協賛企業等から商品の割引や特典等のサービスを受けられる子育てジョイカードを 2,100世帯(見込み)に交付した。	・オーレンブラザこどもセンター内での一時預かり事業を実施した。 ・18歳までの子どもが3人以上いる世帯に対し、協賛企業等から商品の割引や特典等のサービスを受けられる子育てジョイカードを 2,100世帯(見込み)に交付した。	・オーレンブラザこどもセンター内での一時預かり事業を実施する。			見直し	実施施策の目的に合った事業計画に見直した。	・オーレンブラザこどもセンター内での一時預かり事業を実施する。		
			幼児保育課	・保護者ニーズに対応するため、未満児保育、延長保育、病児・病後児保育、一時預かりなどの多様な保育サービスを提供する。	・未満児保育、延長保育、病児・病後児保育、一時預かりなどの多様な保育サービスを実施した。 0、1歳児(実利用者見込み)…1,001人 午後7時までの延長保育(延べ利用者見込み)…9,230人 病児・病後児保育(延べ利用者見込み)…4,612人 一時預かり(延べ利用者見込み)…保育園等2,410人、ファミリーヘルプ保育園7,628人	・保護者ニーズに対応するため、未満児保育、延長保育、病児・病後児保育、一時預かりなどの多様な保育サービスを提供する。			拡充	ひとり親家庭の増加や働き方の多様化などに伴う新たな保育ニーズに対応するため、一時預かり事業において市外に住民票がある児童の利用要件を拡充予定	・保護者ニーズに対応するため、未満児保育、延長保育、病児・病後児保育、一時預かりなどの多様な保育サービスを提供する。		
			学校教育課	・学童保育事業(開設数:48か所) ・遊びを通して児童への支援や保護者の就労支援を行うとともに、支援員等については、研修会を通して資質の向上を図る。 ・特別な支援が必要な児童については、家庭、学校及び放課後児童クラブでの様子について、保護者、学校及び児童クラブの支援員等と情報を共有を図り、適切な支援を行う。 ・長期休業期間中に昼食の配食サービスの利用を導入するほか、日曜日・祝日に放課後児童クラブを試行開設し、利用ニーズ把握する。	・市内全ての小学校で放課後児童クラブを開設し、子育てと就労の両立を支援した。 ・特別な支援を要する児童への対応として、保護者、学校、相談員及び放課後児童クラブ支援員等と情報共有を図るとともに、支援会議を実施するなど、適切な支援に努めた。 ・支援員等に対し、児童への対応等各種研修会を実施し、資質向上を図った(4回)。 ・放課後児童クラブを利用する保護者の満足度の評価目標を達成することができた。 ※利用保護者アンケートは、R7.2月実施 ・長期休業期間中に昼食の配食サービスの利用を導入し、保護者の子育て支援を図った。 ・日曜日・祝日に放課後児童クラブを3か所試行開設し、利用者ニーズの把握を行った。	・学童保育事業を実施する。(開設数:45か所) ・遊びを通して児童への支援や保護者の就労支援を行うとともに、支援員等については、研修会を通して資質の向上を図る。 ・特別な支援が必要な児童については、家庭、学校及び放課後児童クラブでの様子について、保護者、学校及び児童クラブの支援員等と情報を共有を図り、適切な支援を行う。 ・長期休業期間中に昼食の配食サービスの利用を導入する。 ・日曜日・祝日に放課後児童クラブを1か所試行開設し、次年度以降の方針を決定する。			拡充	・利用者負担金について、県が創設する交付金を活用し、軽減を図る。	・市内全ての小学校で放課後児童クラブを開設し、子育てと就労の両立を支援する。 ・特別な支援を要する児童への対応として、保護者、学校、相談員及び放課後児童クラブ支援員等と情報共有を図るとともに、支援会議を実施するなど、適切な支援に努める。 ・支援員等に対し、児童への対応等各種研修会を実施し、資質向上を図る(4回)。 ・放課後児童クラブを利用する保護者の満足度の評価目標を達成する。 ・日曜日・祝日に放課後児童クラブを1か所試行開設し、利用者ニーズの把握を行う。 ・県が創設する交付金を活用し、利用者負担金を軽減する。		
		(2)男女共同参画の視点に立った介護支援策の充実 介護に関する男女共同参画推進センター講座の実施など、男女共同参画の視点に立った介護支援の啓発を推進します。	男女共同参画推進センター	・「男女共同参画の視点に立った介護支援」に関する講座の開催(1講座以上) (再)情報紙の発行(4回、各15,400部)	・「男女共同参画の視点に立った介護支援」に関する講座を開催した。公益財団法人新潟県女性財団との共催事業1回(12月・22人参加) (再)情報誌(ウィズじょうえつ)からのおたよりを発行した(4回、計15,400部)。	・「男女共同参画の視点に立った介護支援」に関する講座の開催(1講座以上) (再)情報紙の発行(4回、各15,400部)			継続		・「男女共同参画の視点に立った介護支援」に関する講座の開催(1講座以上) (再)情報紙の発行(2回、計19,000部)		
		(3)女性の心身の健康支援 ライフステージに応じて的確に健康管理ができるよう、健康教育や健康診査、相談の機会を充実していく必要があります。女性の性と健康のための情報提供と相談支援を行います。	健康づくり推進課	・健康づくり推進活動チーム研修会を実施する。(30地区) ・レディース検診における女性の心身の健康相談及び女性特有の疾患に対する情報提供を行う。 ・女性の心身の健康に関する学習機会を提供する。	・健康づくり推進活動チーム研修会を実施した。(30地区:R6年6～11月) ・レディース検診において、女性の心身の健康相談及び女性特有の疾病に対する情報提供を実施した。(143会場)	・健康づくり推進活動チーム研修会を実施する。(30地区) ・子宮頸がん・乳がん検診における女性の心身の健康相談及び女性特有の疾患に対する情報提供を行う。 ・女性の心身の健康に関する学習機会を提供する。			継続		・健康づくり推進活動チーム研修会を実施する。(30地区) ・子宮頸がん・乳がん検診における女性の心身の健康相談及び女性特有の疾患に対する情報提供を行う。 ・女性の心身の健康に関する学習機会を提供する。(148会場)		
			男女共同参画推進センター	・女性の「性と生殖に関する健康と権利」に関する講座の開催(1講座以上)	・女性の「性と生殖に関する健康と権利」に関する講座を開催した。 センター講座1回(2回連続講座 10月、11月・11人参加)	・女性の「性と生殖に関する健康と権利」に関する講座の開催(1講座以上)			継続		・女性の「性と生殖に関する健康と権利」に関する講座の開催(1講座以上)		

第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画	
	実施施策												
	-	(4)啓発の推進 男性も女性も、仕事と育児・介護等の調和が図られるよう、「家庭は男女が協力し合い一緒に作るもの」という意識の普及に向けて、男女共同参画週間などの機会に、家庭や地域、企業等に対し、意識啓発の取組を推進します。			男女共同参画推進センター	・男女共同参画週間に実施する新潟県女性財団の講演会をオンラインで上映するほか、女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進、性別による固定的役割分担意識の解消など、市民や事業者に向けた講座の開催 (再)情報紙の発行(4回、各15,400部) (再)「固定的性別役割分担意識の解消」に関する講座の開催(1講座以上)	・男女共同参画週間に実施された新潟県女性財団の講演会をオンライン上映したほか、女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進、性別による固定的役割分担意識の解消など、市民や事業者に向けた講座を開催した。(オンライン講演会:6月・23人参加、ワーク・ライフ・バランス推進セミナー:6月・21人参加) (再)情報誌(ウィズじょうえつ)からのおたよりを発行した(4回、計15,400部)。 (再)「男女共同参画の視点に立った介護支援」に関する講座を開催した。公益財団法人新潟県女性財団との共催事業1回(12月・22人参加)	・女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進、性別による固定的役割分担意識の解消など、市民や事業者に向けた講座の開催 (再)情報紙の発行(4回、各15,400部) (再)「固定的性別役割分担意識の解消」に関する講座の開催(1講座以上)			継続		・男女共同参画週間に実施する新潟県女性財団の講演会をオンラインで上映するほか、女性活躍やワーク・ライフ・バランス推進、性別による固定的役割分担意識の解消など、市民や事業者に向けた講座の開催 (再)情報紙の発行(2回、計19,000部) (再)「固定的性別役割分担意識の解消」に関する講座の開催(1講座以上)

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第6章 外国人市民の人権保障の実現												※下線は見直し部分です		
第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済				2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策			2024(R6)年度		2025(R7)年度		同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度					
	具体的な施策(目的)		事業計画		実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画			
	実施施策													
第1節 人権擁護の確立														
1 国籍条項														
	(1)職業選択の自由と働く権利の保障 採用試験における全ての職種について、引き続き、国籍要件を設けません。		人事課	・採用試験における全ての職種について、国籍要件を設けない。	・採用試験における全ての職種について、国籍要件を設けていない。	・採用試験における全ての職種について、国籍要件を設けない。	・上越市では採用試験において全ての職種に国籍要件を設けないこととしているが、外国人の雇用数はどの程度か。	・外国籍と思われる方は、外国語指導助手(19人)などの職種で合計22人を任用している(全て会計年度任用職員)。	継続		・採用試験における全ての職種について、国籍要件を設けない。			
第2節 人権教育・啓発の推進														
1 人権啓発推進組織の充実														
	(1)上越市国際交流センター機能の充実 上越市市民プラザ内に開設している上越市国際交流センターを、外国人市民のニーズに応じた情報提供や交流の場として活用します。		多文化共生課	・国際交流の拠点として国際交流センターを運営し、情報提供や交流の場を提供(上越国際交流協会へ委託)する。	・国際交流センターを運営し、国際交流や国際理解に関する情報提供を行うことで、国際交流の拠点として広く利用された(上越国際交流協会へ委託)。利用者数:6,250人見込	・国際交流の拠点として国際交流センターを運営し、情報提供や交流の場を提供(上越国際交流協会へ委託)する。			継続		・国際交流の拠点として国際交流センターを運営し、情報提供や交流の場を提供(上越国際交流協会へ委託)する。			
	(2)民間団体活動との連携 外国人市民との相互理解のために、上越国際交流協会などの関係機関や民間団体・組織と連携し、交流と支援の促進を図ります。		多文化共生課	・上越国際交流協会などの関係団体と連携し、定期的な交流機会を設定する。	・県国際交流協会主催の国際交流連絡会議において、上越地域及び県内の関係機関の活動について情報を共有した。開催日:4月22日(上越会場) 参加者:12団体19人	・上越国際交流協会などの関係団体と連携し、定期的な交流機会を設ける。			継続		・上越国際交流協会などの関係団体と連携し、定期的な交流機会を設ける。			
	(3)交流事業の推進 多文化共生社会の形成に向け、互いの文化を理解し尊重し合えるよう、講演会やセミナー、交流会の実施など、交流事業を推進します。		多文化共生課	・上越国際交流協会による異文化体験イベント(上越国際交流協会へ委託)や英語しゃべり場などの国際理解交流事業を実施する。	・市内の小中学生を対象に、ALTや留学生等の外国人とクイズやゲームを行う異文化交流イベントを実施し、文化や習慣の違いを知る機会となった。(上越国際交流協会へ委託) 開催日:11月30日 参加者:154人 ・上越国際交流協会が英語しゃべり場などの交流事業を実施し、国際理解を促進する交流機会を提供した。	・上越国際交流協会による異文化体験イベント(上越国際交流協会へ委託)や英語しゃべり場などの国際理解交流事業を実施する。	・外国にルーツのある子どもたちの増加に伴い、宗教や食生活も多様化していると思われるが、保育園や学校の給食において配慮を要する事案は実際にあるのか。	・今年度、多文化共生課では頸城区を中心に地域の外国人を支援するため、フィリピン出身の職員を配置した。当該職員は保育園等で外国人保護者と保育士が言葉の違いで意思疎通が困難な場面に同席して相談を受けるなどの支援を行っている。例えば、フィリピンでは具材を混ぜ合わせて食べる文化があり、子どもたちが日本の給食に馴染むのが難しい場合もあるので、保育園では日本の文化や食べ方を説明することで理解を促している。	継続		・上越国際交流協会による異文化体験イベント(上越国際交流協会へ委託)などの国際理解交流事業を実施する。			
	(4)国際交流ボランティアの養成 市民主体の国際交流活動を推進するため、リーダーとなる人材を養成する講座を実施します。		多文化共生課	・国際理解を深めつつ、外国人市民の日本語学習や文化の理解をサポートする際に必要なノウハウを習得した人材を養成するため、国際交流サポーター養成講座を実施する。 全5回	・国際交流サポーター養成講座を実施し、日本語学習や日本文化の理解などにおいて、外国人市民をサポートできる人を養成した(上越国際交流協会へ委託)。 全5回、15人受講	・外国人市民の日本語学習や日本文化の理解をサポートする人を養成するため、国際交流サポーター養成講座を実施する。			継続		・外国人市民の日本語学習や日本文化の理解をサポートする人を養成するため、国際交流サポーター養成講座を実施する。			

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第6章 外国人市民の人権保障の実現												※下線は見直し部分です		
第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済				2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度		同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
具体的な施策(目的)		実施施策			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画		
2 就学前教育・学校教育・社会教育における人権教育・啓発の推進														
(1)就学前教育における国際理解教育														
ア 保育・教育者の資質と指導力の向上 遊びや触れ合いを通して、全ての乳幼児が仲良く支え合える保育・教育実践を推進するとともに、保育・教育者の国際理解のための研修を実施し、保育・教育者の資質と指導力の向上に取り組みます。		幼児保育課	・園長会議で、外国につながる園児への保育について情報交換を行い、文化や生活習慣等に配慮した保育の実践につなげる。	・園長会議等で、外国につながる園児への保育について情報交換を行い、文化や生活習慣等に配慮した保育の実践につなげた。	・園長会議等で、外国につながる園児への保育について情報交換を行い、文化や生活習慣等に配慮した保育の実践につなげる。	・外国にルーツのある子どもたちの増加に伴い、宗教や食生活も多様化していると思われるが、保育園や学校の給食において配慮を要する事案は実際にあるのか。	・市立保育園において、宗教上の理由で特定の食材を口にできない児童の入園はないが、今後そのような場合は、保護者と丁寧な話し合いを行い状況に合わせた対応を検討したい。	継続			・園長会議で、外国につながる園児への保育について情報交換を行い、文化や生活習慣等に配慮した保育の実践につなげる。			
			学校教育課	・保育・教育者の国際理解教育に係る日常的な取組を推進する。	・玄関先など園内に地球儀や国旗等を配置し、機会に触れて教職員が園児と国際理解を促す会話をするよう努めた。(当年度該当園児の在籍なし)	・保育・教育者の国際理解教育に係る日常的な取組を推進する。							・保育・教育者の国際理解教育に係る日常的な取組を推進する。	
イ 保護者啓発の充実 外国人市民の人権問題に関する認識を深めるために、保護者への啓発活動の充実を図ります。		幼児保育課	・保護者等へのわかりやすい説明や保育参観等を通して、外国につながる園児の文化や生活習慣への理解を促す。	・保護者等へのわかりやすい説明や保育参観等を通して、外国につながる園児の文化や生活習慣への理解を促した。 ・新年度入園児童の外国人保護者に対し、2月6日に多文化共生課で任用する地域外国人支援協力員の支援により、入園に関する説明を行い、園生活への理解を促した。	・保護者等へのわかりやすい説明や保育参観等を通して、外国につながる園児の文化や生活習慣への理解を促す。			継続			・保護者等へのわかりやすい説明や保育参観等を通して、外国につながる園児の文化や生活習慣への理解を促す。			
			学校教育課	・異文化理解を深める教育の実践と、保護者の理解を促す働きかけを行う。	・玄関先など園内に地球儀や国旗等を配置し、国際社会を意識できる環境整備を行い、園児への教育と保護者の理解を働きかけた。	・異文化理解を深める教育の実践と、保護者の理解を促す働きかけを行う。							・異文化理解を深める教育の実践と、保護者の理解を促す働きかけを行う。	
(2)学校教育における国際理解教育														
ア 外国につながる児童生徒に対する指導の充実 外国につながる児童生徒の日本語の能力を把握し、保護者との連携の下に、個々に応じた日本語指導の支援の充実を図るとともに教職員の資質の向上に取り組みます。 また、地域住民やPTAの理解、協力を得るため、学校から地域への情報発信や授業公開等に取り組めます。 さらに、支援の充実を図るため、職員の資質の向上に取り組みます。		学校教育課	・編入学前のプレクラスの確実な実施 ・特別な教育課程による日本語指導の推進と補助員の派遣 ・日本語支援員研修会等の有益な資料を市内小中学校に送付し、研修等での活用を促す。	・編入学前のプレクラスについては、必要のあった6人に対してそれぞれ1日2時間を10日間、計20時間実施した。 ・18校(小学校13校、中学校5校)の計6063人の児童生徒に対して、特別の教育課程による日本語指導を実施した。 ・外国につながる児童の受入れに経験の豊富な小学校の資料を7月に市内の校長へ送付し、参考として活用するよう促した。	・編入学前のプレクラスを確実に実施する。 ・特別な教育課程による日本語指導の推進と補助員の派遣を行う。 ・日本語支援員研修会等の有益な資料を市内小中学校に送付し、研修等での活用を促す。	・上越市では家族を連れてくる外国人が多いが、保育園や学校では頑張っって対応している。教職員の資質向上の取組として、経験豊富な小学校の資料を各校へ配布するとあるが、日本語や各教科の指導方法に関する研修会を開催してもらいたい。 (再)外国にルーツのある子どもたちの増加に伴い、宗教や食生活も多様化していると思われるが、保育園や学校の給食において配慮を要する事案は実際にあるのか。	・学校等において、外国にルーツのある子どもたちが大変多くなっている状況は把握している。対象の児童・生徒が学校生活に適応し意欲を持って日本語や教科の学びに取り組めるよう、来年度は経験豊富な職員から支援に役立つ知識や情報を得るための連絡会の開催を考えている。 ・市立小中学校において、宗教上の理由で豚肉などの特定食材を含む給食を食べずに、家庭から弁当を持参する児童生徒は数名いる。このほか、特定材料を除去した給食を提供している学校もあるが、全数の把握はしていない。	拡充			・編入学前のプレクラスや日本語指導が必要な児童生徒に対する日本語支援員の配置、日本語支援講師の派遣を引き続き行う。 ・外国につながる子どもを受け入れる学校が、教職員の役割分担を明確にし、組織的に支援に当たることができるよう、参考資料を令和7年度初に全小・中学校へ発出する。 ・教職員が日常の支援に役立つ知識や情報を得る場として、「日本語支援事業対象校連絡会(年2回)」と市教育センター講座「外国につながる子どもと共生する学校づくり研修」を新規に開催する。 ・外国にルーツのある中学校生徒の学習支援を新たに実施する。			

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第6章 外国人市民の人権保障の実現											※下線は見直し部分です		
第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
		具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画	
		実施施策											
		イ 国際化に対応した国際理解教育の推進 外国語指導助手を活用し、児童・生徒の国際理解や人権感覚を育成します。		学校教育課	・外国人や外国文化に対する理解を深めるため、小中学校での1日におけるALTとの授業時数を3～4時間確保する。	・ALTが全ての小中学校において、週に1回または隔週1回あたり3～4時間の授業時間を確保した。	・外国人や外国文化に対する理解を深めるため、小中学校での1日におけるALTとの授業時数を3～4時間確保する。			継続		・外国人や外国文化に対する理解を深めるため、小中学校での1日におけるALTとの授業時数を3～4時間確保する。	
		ウ 母語による教科支援 上越国際交流協会と上越教育大学、学校とが協力し、日本語を母語としない児童・生徒を対象に日本語支援と並行して、実態や必要に応じて母語による教科支援を行います。		学校教育課	・外国につながる児童生徒の学習や学校生活を支援するため、学習者用タブレット及び翻訳専用機の活用を推進する。	・対象児童生徒が特に多い小・中学校各1校に、今年度新たに翻訳専用機を配備し、学校生活への適応や学習支援で活用した。	・外国につながる児童生徒の学習や学校生活を支援するため、対象児童生徒が多い小・中学校への学習者用タブレット及び翻訳専用機の配備・活用を推進する。			継続		・外国にルーツのある児童生徒の学習や学校生活を支援するため、対象児童生徒が多い小・中学校への学習者用タブレット及び翻訳専用機の配備・活用を引き続き推進する。	
	(3)社会教育における国際理解教育												
		ア 外国人市民に対する学習の機会・情報の提供 外国人市民と日本人が同じ市民として言葉、文化、生活習慣の相互理解を図るため、外国人市民に対し多言語による情報提供や学習会、交流会を実施します。		多文化共生課	・外国人市民に向けた生活日本語教室を開催(上越国際交流協会へ委託)する。 ・地域の一員として外国人市民の能力がいかされ、活躍できる環境整備を促進するため、通訳について学ぶ基礎講座を開催(上越国際交流協会へ委託)する。	・外国人市民に向けた生活日本語教室を開催し、生活に必要な最低限の日本語を学習する機会を提供した(上越国際交流協会へ委託)。 4教室、延べ90回、延べ761人受講 ・通訳について学ぶ基礎講座を開催し、通訳について学び、語学力を向上する機会を提供した(上越国際交流協会へ委託)。 全5回、10人受講	・外国人市民に向けた生活日本語教室を開催(上越国際交流協会へ委託)する。	・外国人市民に向けた生活日本語教室では、「生活に必要な最低限の日本語」を学習する機会を提供しているが、来日し上越に来る外国人も多様化しており、「最低限」をなくし「生活に必要な日本語」としたほうがよいのではないかと。		継続		・外国人市民に向けた生活日本語教室を開催(上越国際交流協会へ委託)する。 ・外国人市民の通訳スキルを高め、 <u>地域の一員として活躍する人材を育成するため、通訳について学ぶ講座を開催(上越国際交流協会へ委託)する。</u>	
		イ 市民の学習・啓発活動の充実 外国人市民についての理解を深めるため、上越市国際交流センターを拠点に国際ボランティア養成講座を始めとする各種講座を実施するとともに、市民への図書や教材の貸出し、交流会の実施に取り組めます。		多文化共生課	・(再)国際理解を深めつつ、外国人市民の日本語学習や文化の理解をサポートする際に必要なノウハウを習得した人材を養成するため、国際交流サポーター養成講座を実施する。 ・様々な言語の市民同士がコミュニケーションを図れるよう、共通言語としての「やさしい日本語」を習得するための講座を実施する。	(再)国際交流サポーター養成講座を実施し、日本語学習や日本文化の理解などにおいて、外国人市民をサポートできる人を養成した(上越国際交流協会へ委託)。 全5回、15人受講 ・様々な言語の市民同士がコミュニケーションを図れるよう、共通言語としての「やさしい日本語」を習得するための講座を実施した。 3月実施 20人受講見込	・(再)外国人市民の日本語学習や日本文化の理解をサポートする人を養成するため、国際交流サポーター養成講座を実施する。 ・様々な言語の市民同士がコミュニケーションを図れるよう、共通言語としての「やさしい日本語」を習得するための講座を実施する。			継続		(再)外国人市民の日本語学習や日本文化の理解をサポートする人を養成するため、国際交流サポーター養成講座を実施する。 ・様々な言語の市民同士がコミュニケーションを図れるよう、共通言語としての「やさしい日本語」を習得するための講座を実施する。	
		ウ 青少年を対象とした国際理解の推進 「謙信KIDSプロジェクト」など青少年を対象とした講座で、世界各国の生活習慣、伝統を学ぶ体験活動を実施し、世界の国々についての理解を深め、興味関心を育みます。		社会教育課	・小学校3～6年生を対象とした世界の文化を学ぶ講座の実施	・謙信KIDSプロジェクト事業において、世界各国の生活習慣や伝統を学ぶ「ワールドツアー」の講座を実施した(上越国際交流協会へ委託)。(延べ4回、74人受講)	・小学校3～6年生を対象とした世界の文化を学ぶ講座の実施			継続		・小学校3～6年生を対象とした世界の文化を学ぶ講座の実施	
		エ 市職員の資質の向上 外国人市民への支援の充実を図るため、庁内関係部署による情報共有会議や研修などにより職員の資質の向上に取り組めます。		多文化共生課	・外国人市民と関係する課等の職員との情報を有する。 ・必要に応じ勉強会等を開催する。 ・外国人市民とのコミュニケーションを促進するため、職員向けやさしい日本語研修を実施する。	・外国人市民を支援する関係課等と情報共有を図り、事案に応じた支援を行った。 ・関係課による情報共有会議を行った。 ・市職員を対象にやさしい日本語研修を実施し、外国人市民への対応力の向上を図った。 開催日:2月28日 受講者数:35人見込	・事案に応じた支援ができるよう、外国人市民を支援する関係課等と情報を共有する。 ・市職員を対象に日本語による外国人市民への伝え方を学ぶやさしい日本語研修を実施する。			継続		・事案に応じた支援ができるよう、外国人市民を支援する関係課等と情報を共有する。 ・市職員を対象に日本語による外国人市民への伝え方を学ぶやさしい日本語研修を実施する。	

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
第3節 社会参画の推進											
―		(1)外国人市民の地域社会への参画 外国人市民がその能力をいかし、地域の一員として活躍できる環境づくりを推進します。	多文化共生課	(再)地域の一員として外国人市民の能力がいかされ、活躍できる環境整備を促進するため、通訳について学ぶ基礎講座を開催(上越国際交流協会へ委託)する。	(再)通訳について学ぶ基礎講座を開催し、通訳について学び、語学力を向上する機会を提供した(上越国際交流協会へ委託)。 全5回、10人受講	・地域の一員として外国人市民の能力がいかされ、活躍できる環境整備を促進する。			継続		・地域の一員として外国人市民の能力がいかされ、活躍できる環境整備を促進する。
		(2)啓発の推進 共に地域に暮らす住民として、互いの文化を理解して尊重し合えるように、講演会やセミナー、交流会の実施など、地域等との連携により交流事業を実施します。	多文化共生課	(再)上越国際交流協会による異文化体験イベント(上越国際交流協会へ委託)や英語しゃべり場などの国際理解交流事業を実施する。	(再)市内の小中学生を対象に、ALTや留学生等の外国人とクイズやゲームを行う異文化交流イベントを実施し、文化や習慣の違いを知る機会となった。(上越国際交流協会へ委託) 開催日:11月30日 参加者:154人 (再)上越国際交流協会が英語しゃべり場などの交流事業を実施し、国際理解を促進する交流機会を提供した。	(再)異文化交流イベント(上越国際交流協会へ委託)などの国際理解交流事業を実施する。			継続		(再)異文化交流イベント(上越国際交流協会へ委託)などの国際理解交流事業を実施する。
		(3)相談体制の充実 外国人の人権に配慮し、在留資格や国籍など外国人特有の相談に応じるため、関係機関や民間団体・組織との連携により的確に対応します。	多文化共生課	(再)外国人の様々な問題解決に向けた支援を行うための外国人相談窓口の開設する(上越国際交流協会へ委託)。 開設日時:月～金曜日 10:00～17:00 土曜日 10:00～13:00 相談方法:対面・電話・メール・オンライン	(再)外国人相談窓口を開設し、外国人市民が安心・安全な生活を送るための問題解決に向けた支援を行った(上越国際交流協会へ委託)。 開設日時:月～金曜日 10:00～17:00 土曜日 10:00～13:00 相談方法:対面・電話・メール・オンライン 相談件数:300件見込	(再)外国人の様々な問題解決に向けた支援を行うための外国人相談窓口の開設する(上越国際交流協会へ委託)。 開設日時:月～金曜日 10:00～17:00 土曜日 10:00～13:00 相談方法:対面・電話・メール・オンライン			継続		(再)外国人の様々な問題解決に向けた支援を行うための外国人相談窓口の開設する(上越国際交流協会へ委託)。 開設日時:月～金曜日 10:00～17:00 土曜日 9:00～12:00 相談方法:対面・電話・メール・オンライン
		(4)日本語習得の支援 外国人市民の日本語習得を支援するため、生活日本語教室を実施します。	多文化共生課	(再)外国人市民に向けた生活日本語教室を開催(上越国際交流協会へ委託)する。	(再)外国人市民に向けた生活日本語教室を開催し、生活に必要な最低限の日本語を学習する機会を提供した(上越国際交流協会へ委託)。 4教室、延べ90回、延べ761人受講	(再)外国人市民に向けた生活日本語教室を開催(上越国際交流協会へ委託)する。			継続		(再)外国人市民に向けた生活日本語教室を開催(上越国際交流協会へ委託)する。
		(5)情報提供の充実 社会生活に必要な各種の情報を提供するため、多言語の表記による生活ガイドブックや多言語版ごみ分別ポスター・カレンダーを作成します。また、各種案内表示についてもやさしい日本語や外国語併記を推進します。	多文化共生課	・国際交流センターのホームページを作成(英・中・韓)(上越国際交流協会へ委託)する。 ・広報上越やハザードマップ等を多言語で配信する。	・国際交流センターのホームページ(英・中・韓)を作成し、市民に向けた情報提供を行った(上越国際交流協会へ委託)。 ・外国人市民が必要な情報を見ることができるよう、広報上越やハザードマップ等を多言語で配信した。	・国際交流センターのホームページを作成(英・中・韓)(上越国際交流協会へ委託)する。 ・広報上越やハザードマップ等を多言語で配信する。			継続		・国際交流センターのホームページを作成(英・中・韓)(上越国際交流協会へ委託)する。 ・広報上越やハザードマップ等を多言語で配信する。
				生活環境課	・多言語用のごみ分別ポスター及び収集カレンダーの作成及び配付 ・翻訳アプリケーション「カタログポケット」に分別ポスター及び家庭ごみの分け方出し方ガイドの掲載	・多言語用のごみ分別ポスター及び収集カレンダーの作成及び配付した。 ・翻訳アプリケーション「カタログポケット」に分別ポスターを掲載した。	・多言語用のごみ分別ポスター及び収集カレンダーの作成及び配付 ・翻訳アプリケーション「カタログポケット」に分別ポスター及び家庭ごみの分け方出し方ガイドの掲載			継続	
		(6)医療通訳ボランティアの派遣 外国人市民の健康を確保するため、日本語を話せない外国人市民が医療機関を受診する際に、医療機関との意思疎通を図るための「医療通訳ボランティア」を派遣します。	地域医療推進課	・医療通訳ボランティアの派遣(派遣件数:300件) ・医療通訳ボランティア育成講座の開催4講座 ・外国人医療支援出前講座の開催1講座	・医療通訳ボランティアを派遣した。(派遣件数:300件見込)。 ・医療通訳ボランティア育成講座を開催した。(4講座) ・外国人医療支援出前講座を開催した。(1講座)	・医療通訳ボランティアの派遣(派遣件数300件) ・医療通訳ボランティア育成講座の開催 4講座 ・外国人医療支援出前講座の開催1講座			継続		・医療通訳ボランティアの派遣(派遣件数300件) ・医療通訳ボランティア育成講座及び基礎倫理講座の開催 4講座 ・外国人医療支援出前講座の開催1講座

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第6章 外国人市民の人権保障の実現													※下線は見直し部分です		
第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済				2025(R7)年度の事業計画等						
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度		同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度				
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画			
	実施施策														
—		(7)災害時の外国人への支援 災害発生時に、市災害応急対策計画に基づき多言語による情報発信、相談員の派遣を行います。 また、県による多言語支援センターが設置された場合、市と上越国際交流協会が連携し、日常業務で蓄積した地域の外国人情報を活用しながら支援に当たります。			多文化共生課	・災害時の外国人支援に関するセミナーや訓練に参加する。 ・能登半島地震における外国人対応の状況を踏まえ、県や関係各課と連携した市の災害時外国人支援体制を整備する。	・災害時の外国人支援研修(岩手県国際交流協会主催)をオンラインで受講した。 ・上越市災害ボランティアセンターの会議に参加し外国人市民の避難等についての情報共有を行った。 ・能登半島地震を受け、災害時における外国人支援について関係機関と協議を進めた。	・災害時の外国人支援に関する知識の向上を図る。 ・災害時における外国人市民の支援について関係機関と協議を進める。	・東京都のある区で外国人の方が災害時に避難所に行ったところ、ここは地域の方の避難所なので外国人の方は入れないと言われ、その方は別の避難所を探すしかなかったという新聞報道があった。令和6年1月1日に発生した地震において、外国人の方々の避難状況等について、困難な部分や課題はあったのか具体的に教えていただきたい。	・現在、頸城区に外国人の方が多く居住している状況があり、今回の地震においては、外国人の方を含め誰もが避難所に入れる状態であった。ただ、日本の基本的なルールが分からず、靴のまま中に入ってしまうようなこともあった。避難の期間はそれほど長くなかったがいろいろとトラブルがあり、言葉が伝わらないことについては、地域で英語ができる方などが率先して対応されたようである。 ・今後、同じような災害が発生することを想定し、現在、頸城区総合事務所が中心となり、外国人を雇用している企業に向けて研修会を開催している。現在の取組としては各企業にいる外国人リーダーに集まってもらい、基本的な災害のレベルの意味や災害発生時に最初に取るべき行動などについて、地域住民の方とともに研修を進め	継続		・災害時の外国人支援に関する知識の向上を図る。 ・災害時における外国人市民の支援について関係機関と協議を進める。		
					市民安全課	・外国人向けの防災パンフレットを希望する町内会に配布する。 ・上越市国際交流センターに外国人向けの防災パンフレットを設置する。 ・自主防災組織を通じて外国人市民の防災訓練参加を促す。	・外国人を雇用する頸城区の事業所を訪問し、外国人向けの防災パンフレットを配布するとともに、災害時の行動を確認し、防災意識の向上につなげた。(5・6月、4事業所、590部配布) ・上越市国際交流センターに外国人向けの防災パンフレットを設置した。 ・自主防災組織を通じて防災訓練への外国人市民の参加を促した。	・市内の事業所を訪問し、外国人向けの防災パンフレットを配布する。 ・上越市国際交流センターに外国人向けの防災パンフレットを設置する。 ・自主防災組織を通じて外国人市民の防災訓練参加を促す。			継続		・市内の事業所を訪問し、外国人向けの防災パンフレットを配布するとともに、ハザードマップの活用を促す。 ・上越市国際交流センターに外国人向けの防災パンフレットを設置する。 ・自主防災組織を通じて外国人市民の防災訓練参加を促す。		
					危機管理課	・防災行政情報伝達システムの更新工事を発注し、設計に基づき多言語による情報配信手段を構築する。	・令和4～5年度に行った基本・実施設計に基づき、防災行政情報伝達システムの更新工事を9月に発注した。 ・令和7年度に多言語による情報配信手段(防災アプリ)の構築を進めるため、仕様協議を行った。	・令和6年度に行った多言語による情報配信手段(防災アプリ)の仕様協議結果に基づき、令和8年度の試験運用に向けてシステム構築を行う。	・市内の外国人市民は2,300人を超え、人口の1.2%という割合は県下でも高いと思う。外国人の方が災害に対する情報を持っていないことや情報を得ることが困難なことが悩ましい。防災アプリなどの各種デジタルツールを構築して広めることは有効であるが、停電などで使用できない場合もあるので、やはり人とのつながりが一番求められている。 ・今回の地震では、実際に近所の方がやさしい日本語で避難を促したという事例があったので、やさしい日本語を周知して広めてほしい。外国人の方から防災無線が聞きづらいという話もあったので、すでに災害情報の発信を行っているFM上越と多文化共生課が協力し、やさしい日本語、英語をどのように運営するかという検討も始まっている。 ・災害時の外国人への支援では、危機管理課が担当しアプリの構築に取り組んでいただいている。また、災害対策本部が設置された際には「多言語支援センター」の立ち上げが必要となるが、今年度、社会福祉協議会と国際交流協会が意見交換を行った。多言語支援センターが当計画において位置付けられ協議が行われていることに感謝する。		継続		・令和6年度に行った多言語による情報配信手段(防災アプリ)の仕様協議結果に基づき、令和8年度の試験運用に向けてシステム構築を行う。		

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第6章 外国人市民の人権保障の実現											※下線は見直し部分です	
第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
具体的な施策(目的)		実施施策			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
第4節 職業の安定と雇用の促進												
	—	(1)相談・啓発活動の推進 企業や上越公共職業安定所と連携し、能力開発や資格の取得、実務研修のほか、企業への啓発、就労や雇用情報の提供に取り組みます。		産業政策課	(再)市と上越公共職業安定所が連携し開催する「新規高卒者採用選考に関する説明会」(9月上旬)において、公正採用選考に関するチラシを配布する。(約200部)	(再)市と上越公共職業安定所が連携し、上越文化会館で開催した「新規高卒者採用選考に関する説明会」(9月5日)において、公正採用選考に関するチラシを配布し、雇用主の差別解消の意識を高めた。(約200部)	(再)市と上越公共職業安定所が連携し開催する「新規高卒者採用選考に関する説明会」(9月上旬)において、公正採用選考に関するチラシを配布する。(約200部)			継続		(再)市と上越公共職業安定所が連携し開催する「新規高卒者採用選考に関する説明会」(9月上旬)において、公正採用選考に関するチラシを配布する。(約200部)

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第7章 高齢者の社会参加の推進と社会福祉の充実											※下線は見直し部分です			
第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済				2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度		同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答			2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画		
	実施施策													
第1節 人権擁護の確立														
—			(1)高齢者の相談支援の実施 高齢者の虐待、生活困窮等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行います。	高齢者支援課	・地域包括支援センターにおける高齢者の相談支援の実施	・高齢者支援課及び地域包括支援センターにおいて、高齢者の虐待等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。	・地域包括支援センターにおける高齢者の相談支援の実施			継続		・地域包括支援センターにおける高齢者の相談支援の実施		
			(2)権利擁護の推進 高齢者の虐待防止に取り組むほか、判断能力が不十分な人の財産管理や身上保護が適切に行われるように、成年後見制度に関する相談に対応し、関係機関と連携しながら、必要な支援を行います。	高齢者支援課 すこやかなくらし支援室	・高齢者の虐待等の権利擁護に関する相談支援の実施 (再)上越市成年後見支援センター(中核機関)とともに、地域の利用実態や課題などについて関係団体と意見交換を行う「成年後見制度利用促進連絡会議」を2回開催する。	(再)高齢者支援課及び地域包括支援センターにおいて、高齢者の虐待等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。 (再)成年後見制度利用促進連絡連携会議を2回(8月27日、2月25日)開催し、関係団体と地域の実態や課題について共有した。	・高齢者の虐待等の権利擁護に関する相談支援の実施 (再)成年後見制度利用促進連絡連携会議を2回開催し、関係団体と地域の実態や課題について共有する。	・成年後見制度について、障害のある人だけでなく高齢者にも関わるが、市内で成年後見制度を利用している人はどの程度いるのか。	・新潟家庭裁判所の資料によると、令和5年10月に上越市で成年後見制度を利用しているのは456人である。成年後見制度は利用者の判断能力に応じて大きく3段階に分かれ、その内訳は「後見、268人」、「補助、43人」のほか、今後判断能力が低下した場合を想定して、判断能力がしつかりしているうちに手続きをしておく「任意後見、3人」となっている。	継続		・高齢者の虐待等の権利擁護に関する相談支援の実施 (再)成年後見制度利用促進連絡連携会議を2回開催し、関係団体と地域の実態や課題について共有する。		
			(3)人権啓発の推進 高齢者の人権について市民の理解を深め、高齢者に対する偏見や差別、虐待を解消するため、広報上越や市ホームページなどによる啓発活動を推進します。人権侵害が発生した場合は、事実関係を調査し、加害者にその行為が人権侵害であることを理解させるなどの教育指導・啓発を行います。 また、高齢者の虐待防止や成年後見制度の利用促進に向け、関係機関と連携しながら相談窓口や制度の周知を行います。	人権・同和対策室 地域政策課	(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(450冊)。	(再)市ホームページのほか、12月の人権週間に合わせて広報上越12月号への掲載やエフエム上越の放送などで人権に関する情報を市民に提供した。 (再)人権啓発用リーフレットを市民セミナーや地域人権懇談会などの機会を捉えて市民に配布し、市民の人権感覚と差別解消の意識を高めた。(900部)。 (再)人権啓発用町内回覧板を希望町内会に配布し、人権啓発及び本人通知制度登録を促した(249冊)。	(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(600部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。			継続		(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 (再)人権啓発用のリーフレットを機会を捉えて市民に配布する(1000部)。 (再)人権啓発用の町内回覧板を希望する町内会に配布する(300冊)。		
				高齢者支援課	(再)地域包括支援センターの案内チラシの配布 ・高齢者の虐待等に関する相談対応の実施	・地域包括支援センターの職員が高齢者世帯を訪問した時や各種講座に参加した時に、地域包括支援センターの案内チラシを配布し、虐待や成年後見制度等の相談窓口について周知した。 (再)高齢者支援課及び地域包括支援センターにおいて、高齢者の虐待等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。	(再)地域包括支援センターの案内チラシの配布 ・高齢者の虐待等に関する相談対応の実施			継続		(再)地域包括支援センターの案内チラシの配布 ・高齢者の虐待等に関する相談対応の実施		

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
第2節 人権教育・啓発の推進											
—		(1)市職員の資質の向上 市職員一人ひとりが、自らの職務や地域社会の中で、人権啓発の指導的役割を果たすことができるよう研修を実施します。	人権・同和対策室	(再)人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。 (再)人権問題全般の現状・課題等をテーマに職員研修を実施した。 新規採用職員研修①「人権に関する基本的知識」(5月9日、55人参加) 新規採用職員研修②「同和問題に関する講演」(10月28日、48人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 係長級職員研修「部落差別の歴史と背景」及び「部落差別問題の現実」(11月13日、47人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 所属長職員研修「子どもの人権に関する講演」(2月5日リモート併用、91人参加)、参加者からは100%の理解度を得られた。 研修会を通して、人権・同和問題に対する理解を深めるとともに、人権意識を高めることで、組織として職務を遂行できるよう知識の習得を図った。	(再)人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。			継続		(再)人権・同和問題に関する新規採用職員、係長級職員及び所属長職員の研修を実施する。	
		(2)教職員の資質の向上 高齢化の進展を踏まえ、学校教育における福祉教育の推進を図る必要があります。 このため、教職員の高齢者に対する人権意識を高めるための研修を実施します。	学校教育課	・年度の重点説明会、校内外の研修会や授業改善支援訪問、研究指定地区制度の取組等を通して、人権課題の1つとして高齢者の人権に対する教職員の意識向上を図る。	・重点説明会や授業改善支援訪問を通じて、高齢者の人権について、新潟県の人権課題の1つとして示し、計画的な部落問題学習、人権教育の取組を指導した。(6月～12月、2月、全小中学校)	・年度の重点説明会、校内外の研修会や授業改善支援訪問、研究指定地区制度の取組等を通して、人権課題の1つとして高齢者の人権に対する教職員の意識向上を図る。			継続		・年度の重点説明会、校内外の研修会や授業改善支援訪問、研究指定地区制度の取組等を通して、人権課題の1つとして高齢者の人権に対する教職員の意識向上を図る。
		(3)学習と交流の機会の充実 地域住民に身近な公民館等社会教育施設を活用し、高齢者のニーズ・課題に応じた学びや交流の機会となる事業を行います。また、高齢者のもつ優れた知識・経験を生かすことのできる世代間の相互交流や地域の連帯感を高める活動を推進します。	社会教育課	・誰もが生涯にわたって学ぶことができる機会を提供し、主体的な学びへの意欲を高め、交流の輪を広げるきっかけとなる講座等を実施する。(108事業、331回開催予定)	・各地区で地域資源や地域の人材を生かした事業に取り組み、人づくり、地域づくりを推進した。 ・誰もが生涯にわたって学ぶことができる機会を提供し、主体的な学びへの意欲を高め、交流の輪を広げるきっかけとなる講座等を実施した。(108事業、331回開催予定)	・誰もが生涯にわたって学ぶことができる機会を提供し、主体的な学びへの意欲を高め、交流の輪を広げるきっかけとなる講座等を実施する。			継続		・誰もが生涯にわたって学ぶことができる機会を提供し、主体的な学びへの意欲を高め、交流の輪を広げるきっかけとなる講座等を実施する。(112事業、312回開催予定)
		(4)人権啓発の推進 高齢者の人権について、高齢者も含めた市民の理解を深め、高齢者に対する偏見や差別、虐待を解消するため、人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」の実施や広報上越、市ホームページによる啓発活動を推進します。	人権・同和対策室	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を民生委員児童委員協議会や事業所等で実施し、市民の差別を許さない人権感覚と差別解消の意識を高めた(7回、100人参加見込)。 (再)市ホームページのほか、12月の人権週間に合わせて広報上越12月号への掲載やエフエム上越の放送などで人権に関する情報を市民に提供した。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。			継続		(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。
			高齢者支援課	(再)地域包括支援センターの案内チラシの配布 (再)高齢者の虐待等に関する相談対応の実施	(再)地域包括支援センターの職員が高齢者世帯を訪問した時や各種講座に参加した時に、地域包括支援センターの案内チラシを配布し、虐待や成年後見制度等の相談窓口について周知した。 (再)高齢者支援課及び地域包括支援センターにおいて、高齢者の虐待等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。	(再)地域包括支援センターの案内チラシの配布 (再)高齢者の虐待等に関する相談対応の実施			継続		(再)地域包括支援センターの案内チラシの配布 (再)高齢者の虐待等に関する相談対応の実施

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
第3節 社会参加の推進											
—		(1)シルバー人材センターの支援 高齢者の就業機会を確保するため、豊富な人生経験や知識、技能を地域社会に生かすシルバー人材センターの支援を行います。	高齢者支援課	・シルバー人材センターが行う高齢者への就業機会の提供を通じて、活力ある地域づくりの推進の一翼を担う高齢者の活動と活躍の場づくりにつながるよう支援する。 補助額:17,801千円	・シルバー人材センターが行う高齢者への就業機会の提供を通じて、活力ある地域づくりの推進の一翼を担う高齢者の活動と活躍の場づくりにつながるよう支援した。 補助額:17,801千円	・シルバー人材センターが行う高齢者への就業機会の提供を通じて、活力ある地域づくりの推進の一翼を担う高齢者の活動と活躍の場づくりにつながるよう支援する。 補助額:17,801千円			継続		・シルバー人材センターが行う高齢者への就業機会の提供を通じて、活力ある地域づくりの推進の一翼を担う高齢者の活動と活躍の場づくりにつながるよう支援する。 補助額:17,801千円
		(2)社会参加の機会確保 生きがいと健康づくりを推進する多様な事業を実施するとともに、老人クラブやシルバー人材センターへの助成を実施します。また、高齢者が現役時代に磨き上げてきた知識や経験、技能など、かけがえのない力を活力ある地域づくりに役立てるための仕組みづくりを検討し、高齢者の活躍の場を創出します。	高齢者支援課	・高齢者の生きがいと健康づくりのための高齢者趣味講座や作品展、スポーツ大会等の実施 ・老人クラブ活動費の一部を補助、老人クラブ相談窓口の実施 ・老人クラブ連合会とともに、活動の活性化を図り、積極的な社会参加を促すための取組について、検討を行う。 (再)高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の創出と地域社会の活性化を推進	・高齢者趣味講座や作品展、スポーツ大会等の実施 高齢者趣味講座(延受講者:24,673人) シニア作品展(出展:305点、来場者:1,280人) シニアスポーツ大会(10区1,573人) シニアゲートボール大会等(5区183人) ・老人クラブへの支援を拡充し補助(老人クラブ連合会加入クラブ 149団体、老人クラブ連合会に加入しない団体 50団体)、老人クラブ相談窓口の実施 ○単位老人クラブへの補助金 加入クラブ交付額: 9,494千円 未加入団体交付額: 1,187千円 ○老人クラブ連合会への補助金 活動費交付額: 4,145千円 事業費交付額: 200千円 ・市老人クラブ連合会と高齢者の活躍の場の創出に向けた意見交換会の実施した。(7月26日) (再)シルバー人材センターが行う高齢者への就業機会の提供を通じて、活力ある地域づくりの推進の一翼を担う高齢者の活動と活躍の場づくりにつながるよう支援した。 補助額:17,801千円	・高齢者の生きがいと健康づくりのための高齢者趣味講座や作品展、スポーツ大会等の実施 ・老人クラブ活動費の一部を補助、老人クラブ相談窓口の実施 ・老人クラブ連合会とともに、活動の活性化を図り、積極的な社会参加を促すための取組について、検討を行う。 (再)高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の創出と地域社会の活性化を推進する。			継続		・高齢者の生きがいと健康づくりのための高齢者趣味講座や作品展、スポーツ大会等の実施 ・老人クラブ活動費の一部を補助、老人クラブ相談窓口の実施 ・老人クラブ連合会とともに、活動の活性化を図り、積極的な社会参加を促すための取組について、検討を行う。 (再)高齢者に対し、就労を通じて生きがいの場を提供するシルバー人材センターを支援することにより、高齢者の就業機会の創出と地域社会の活性化を推進する。
		(3)相互で助け合う体制づくりの促進 ボランティアによる高齢者相互や地域における助け合い体制の構築を支援します。	高齢者支援課	・有償ボランティア制度の訪問型サービスBの実施 ・ボランティア養成講座を6回実施するとともに、訪問型サービスBの担い手登録の人等を対象に、担い手フォローアップ講座を2回実施	・訪問型サービスB担い手養成講座を受講した有償ボランティアが利用者宅を訪問し、生活支援サービス(話し相手や安否確認、家事援助)を提供した。 R6延べ利用者数:400人見込 ・ボランティア養成講座を6回、担い手フォローアップ講座を2回開催。	・有償ボランティア制度の訪問型サービスBの実施 ・ボランティア養成講座を6回実施するとともに、訪問型サービスBの担い手登録の人等を対象に、担い手フォローアップ講座を2回実施			継続		・有償ボランティア制度の訪問型サービスBの実施 ・ボランティア養成講座を6回実施するとともに、訪問型サービスBの担い手登録の人等を対象に、担い手フォローアップ講座を2回実施
		(4)ユニバーサルデザインの推進 高齢者が安全・安心で快適に利用できる施設整備を行うとともに、施設管理者や事業者が利用者に配慮した運営・管理等の取組を促進します。	多文化共生課	(再)新潟県福祉のまちづくり条例に基づく整備基準等及び公共建築物ユニバーサルデザイン指針に基づく確認・指導を実施する。	(再)障害のある人や高齢者等に配慮した施設となるよう施設整備を実施し、利用者しやすい施設となるよう努めた。 ○新潟県福祉のまちづくり条例に基づく整備基準審査 協議件数: 10 件見込 適合施設: 1件見込 ○上越市公共建築物ユニバーサルデザイン指針に基づく協議 協議件数: 34件見込 適合施設: 34件見込	(再)新潟県福祉のまちづくり条例に基づく整備基準及び公共建築物ユニバーサルデザイン指針に基づく確認・指導を実施する。			継続		(再)新潟県福祉のまちづくり条例に基づく整備基準及び公共建築物ユニバーサルデザイン指針に基づく確認・指導を実施する。
			高齢者支援課	・介護保険制度における住宅改修費の支給 ・高齢者向け住宅リフォーム補助金の支給	・居宅介護住宅改修費の支給件数: 479 件見込 ・介護予防住宅改修費の支給件数: 395 件見込 ・高齢者向けリフォーム補助金の支給件数:51件見込	・介護保険制度における住宅改修費の支給及び高齢者向け住宅リフォーム補助金の支給を継続して実施する。			継続		・介護保険制度における住宅改修費の支給及び高齢者向け住宅リフォーム補助金の支給を継続して実施する。

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画	
	実施施策											
第4節 社会福祉の充実												
－	(1)地域包括支援センターの運営 身近な地域の相談機関である地域包括支援センターにおいて、高齢者の日常生活や介護、健康等の相談に応じるとともに、関係機関と連携に必要な支援につなげます。また、地域ケア推進会議を開催し、高齢者が地域において自立した日常生活を継続できるよう、地域の支援者と連携しながら見守り等の必要な支援体制を整備します。	高齢者支援課	(再)地域包括支援センターにおける高齢者の相談支援を実施 ・地域ケア推進会議の開催	(再)高齢者支援課及び地域包括支援センターにおいて、高齢者の虐待等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行った。 ・地域ケア推進会議において、町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉・介護関係者と、高齢者のくらしの現状・課題を共有し、地域のネットワークづくりを進めた。 (地域ケア推進会議開催回数:12回予定)	(再)地域包括支援センターにおいて、高齢者の介護や健康等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行う。 ・地域ケア推進会議において、町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉・介護関係者と、高齢者のくらしの現状・課題を共有し、地域のネットワークづくりを進める。 (地域ケア推進会議開催回数:12回予定)			継続		(再)地域包括支援センターにおいて、高齢者の介護や健康等の相談に応じ、関係機関と連携しながら、必要な支援を行う。 ・地域ケア推進会議において、町内会長や民生委員・児童委員、医療・福祉・介護関係者と、高齢者のくらしの現状・課題を共有し、地域のネットワークづくりを進める。 (地域ケア推進会議開催回数:12回予定)		
	(2)介護支援専門員の資質向上 支援が必要な人の自立支援や重度化防止につながるケアマネジメントができるように、研修を継続的・体系的に実施し、介護支援専門員の資質の向上に取り組みます。	高齢者支援課	・介護支援専門員への支援 ・介護支援専門員への定期的な研修会の開催 ・苦情・相談体制の整備 ・事業者間の連携促進	・居宅介護支援事業所向け研修会を実施した。(1回) ・地域包括支援センターにおいて、介護支援専門員研修会を実施し、資質向上を図った。(12回)	・居宅介護支援事業所向け研修会を実施する。 ・地域包括支援センターにおいて、介護支援専門員研修会を実施し、資質向上を図る。			継続		・介護支援専門員への支援 ・介護支援専門員への定期的な研修会の開催 ・苦情・相談体制の整備 ・事業者間の連携促進		
	(3)介護保険運営協議会の開催 市民参加型の運営協議会を開催し、介護保険事業の運営状況や事業計画の見直し・策定に関する審議を行い、事業の円滑化を図ります。	高齢者支援課	・介護保険運営協議会の開催:2回	委員改選の機会をとらえ、任期の見直しを行ったことから、協議会を開催しなかった。 令和7年度の早い時期に開催する予定。	・市民参加型の運営協議会を開催し、介護保険事業の運営状況や事業計画の見直し・策定に関する審議を行い、事業の円滑化を図る。			継続		・市民参加型の運営協議会を開催し、介護保険事業の運営状況や事業計画の見直し・策定に関する審議を行い、事業の円滑化を図る。		
	(4)介護相談員派遣事業の実施 利用者相談や事業者との連携の中で、サービスの質の向上を図る「介護相談員派遣事業」を行います。	高齢者支援課	・介護保険事業所に対し、介護相談員を派遣する。 訪問回数:192回	・介護保険事業所に対し、介護相談員を派遣した。(124回見込)	・利用者相談や事業者との連携の中で、サービスの質の向上を図るため介護保険事業所に対し、介護相談員を派遣する。 訪問回数:192回			継続		・利用者相談や事業者との連携の中で、サービスの質の向上を図るため介護保険事業所に対し、介護相談員を派遣する。 訪問回数:192回		
	(5)個別訪問型保健指導の実施 介護予防事業として、脳血管疾患や糖尿病などの発症予防や重症化予防のため、個別訪問型の保健指導を引き続き行います。	健康づくり推進課	・脳血管疾患や糖尿病などの発症予防や重症化予防のための訪問等を実施	・脳血管疾患や糖尿病などの発症予防や重症化予防のための訪問等を実施した。 訪問対象者1,136人。訪問見込989人	・脳血管疾患や心疾患などの発症予防や重症化予防のための訪問等を実施			継続		・脳血管疾患や心疾患などの発症予防や重症化予防のための訪問等を実施		
	(6)認知症初期集中支援チームの設置 認知症専門医、保健師、社会福祉士及び認知症地域支援専門員などで構成する認知症初期集中支援チームが、認知症の人やその家族の相談に応じ、専門医の受診や介護サービス等につなげます。	高齢者支援課	・認知症初期集中支援チームによる個別相談の実施 ・認知症サポーター養成講座の実施 ・キャラバンメイトの資質向上を図る研修会の開催	・認知症初期集中支援チームが、認知症に関する相談に応じ、専門医への受診や介護サービスの利用等につなげた。 (相談件数:65件見込) ・認知症サポーター養成講座を開催し、認知症の人やその家族を温かく見守り支援することのできる地域づくりを進めるため、その支えとなる認知症サポーターを養成した。 (講座開催数:60回、サポーター養成者数1,000人見込) ・キャラバンメイトを対象に、資質向上を図るための研修会を開催した。(研修会開催数:2回)	・認知症初期集中支援チームによる個別相談の実施 ・認知症サポーター養成講座の実施 ・キャラバンメイトの資質向上を図る研修会の開催			継続		・認知症初期集中支援チームによる個別相談の実施 ・認知症サポーター養成講座の実施 ・キャラバンメイトの資質向上を図る研修会の開催		

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第8章 子どもの人権の確保

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
第1節 人権擁護の確立											
―		(1)子ども・子育て支援総合計画の推進 『子ども・子育て支援総合計画』に位置付けた各種施策を着実に推進するため、子ども・子育て会議において進捗管理を行います。	こども家庭センター	・「上越市子ども・子育て会議」を3回開催し、子どもの権利に関する施策の取組状況等の審議を行う。	・「上越市子ども・子育て会議」を4回開催し、「上越市こども計画」(計画期間:令和7年度～令和11年度)の策定や子どもの権利に関する施策の取組状況等の審議を行った。	・「上越市子ども・子育て会議」を3回開催し、子どもの権利に関する施策の取組状況等の審議を行う。			継続		・「上越市子ども・子育て会議」を開催し、子どもの権利に関する施策の取組状況等の審議を行う。
		(2)子どもの虐待予防の推進 子どもの虐待防止を図るため、児童相談所や教育機関、警察署などの関係機関により構成する上越市要保護児童対策地域協議会を設置し、児童虐待の早期発見、早期支援に取り組むとともに、保育園や学校等の職員を対象に虐待対応研修会や市民啓発を行っています。 また、乳幼児健康診査や家庭訪問などの機会を通して、保健師や家庭児童相談員等が不安や負担感を抱える保護者への支援を行います。	こども家庭センター	(再)子どもの育ちに関する相談支援の実施 (再)子どもの虐待への早期発見・早期支援の実施 (再)市要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催 (再)教職員や保育関係者等を対象とした、虐待対応等に関する研修会の実施 (再)市民を対象とした出前講座の実施 (再)関係者の連絡会議の開催	(再)こども家庭センターにおいて、子どもの育ちに関する困り事を抱える家族の状況を丁寧に聞き取り、関係機関と連携しながら必要な支援を行った。 (再)子どもの虐待に関する相談については、専門職が実態を的確に把握し、児童相談所等の関係機関と連携しながら、早期の支援を行った。 (再)また、定期的に保育園や小中学校等と、子どもの虐待に関する情報を共有し、早期発見につなげるとともに、虐待の予防を図った。 (再)4月25日に要保護児童対策地域協議会代表者会議を開催し、各関係機関と児童虐待の現状を共有するとともに、支援や連携体制を確認した。 (再)子どもの虐待防止実務者研修会を実施した。 (再)児童虐待防止の普及啓発を目的に、市民等を対象に出前講座を実施した。 (再)保育園や小中学校等を対象に、虐待通告後の対応研修を実施した。(3回) (再)関係者の連絡会議の開催として、代表者会議1回、合同実務者会議2回、ブロック会議14回を実施した。	(再)子どもの育ちに関する相談支援の実施 (再)子どもの虐待への早期発見・早期支援の実施 (再)市要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催 (再)教職員や保育関係者等を対象とした、虐待対応等に関する研修会の実施 (再)市民を対象とした出前講座の実施 (再)関係者の連絡会議の開催	・子どもの虐待予防の推進に関して、子どもに対する叱り方も国によって違いがあり、例えばしつけとして膝から下を定規で叩くという国もあり、外国の習慣や文化を理解することも大切である。 ・外国人の子どもが学校を休んで親に代わって通訳をする例があるが、これはヤングケアラーになるので、行政の窓口では学校への連絡をお願いしたい。 ・学校に通う子どもの増加に伴い、発達支援の対象者も増加している。外国人の親は発達支援に関する考え方も多様であり、学校に行かせないという国もある。外国人が増加している現状を踏まえて、全て行政サービスにおいて外国人ありきで考えていただきたい。	・様々な文化の違いについて、日々現場からの声を聞き、各々の家庭の状況に合わせ、保護者、学校や保育園、地域の方々と連携しながら対応させていただいている。本当に様々な国の方たちがいるため、その国の方々に合わせた対応を今後も進めていきたい。	継続		(再)子どもの育ちに関する相談支援の実施 (再)子どもの虐待への早期発見・早期支援の実施 (再)市要保護児童対策地域協議会代表者会議の開催 (再)教職員や保育関係者等を対象とした、虐待対応等に関する研修会の実施 (再)市民を対象とした出前講座の実施 (再)関係者の連絡会議の開催
		(3)若竹寮の管理運営 「児童福祉法」に基づき、何らかの事情により社会的養護が必要な児童を養育し、自立のための援助を行う。	こども家庭センター	・様々な事情により社会的養護が必要な子どもを養育し、自立のための援助を行う。	・様々な事情により社会的養護が必要な子どもを養育し、自立のための援助を行った。	・様々な事情により社会的養護が必要な子どもを養育し、自立のための援助を行う。			継続		・様々な事情により社会的養護が必要な子どもを養育し、自立のための援助を行う。
		(4)母子生活支援施設の運営 「児童福祉法」に基づき、配偶者のない母親またはこれに準ずる事情がある母親及びその児童を入所・保護するとともに、自立の促進のためにその生活を支援します。	こども家庭センター	・生活の支援が必要な母子世帯を保護し、施設での安全で安心な生活を確保しながら、早期に自立できるように支援する。	・生活の支援が必要な母子世帯を保護し、施設での安全で安心な生活を確保しながら、早期に自立できるように支援した。	・生活の支援が必要な母子世帯を保護し、施設での安全で安心な生活を確保しながら、早期に自立できるように支援する。			継続		・生活の支援が必要な母子世帯を保護し、施設での安全で安心な生活を確保しながら、早期に自立できるように支援する。
		(5)生徒指導への支援 教職員が、児童・生徒の悩みの解消に向けた心のケアや児童・生徒の自主的・自治的な特別活動の推進を適切に指導できるようにカウンセリングや学級づくりの研修を実施します。	学校教育課	・いじめや不登校など、学校における諸課題の解決に向けた教職員の資質向上のための研修会を実施する(4回)。	・いじめや不登校など、学校における諸課題の解決に向けた教職員の資質向上のための研修会を実施し、課題解決の方策を意見交換した(4回)。	・いじめや不登校など、学校における諸課題の解決に向けた教職員の資質向上のための研修会を実施する(4回)。			継続		・いじめや不登校など、学校における諸課題の解決に向けた教職員の資質向上のための研修会を実施する(4回)。
		(6)やすづか学園運営費の補助 自然と地域の中での生活・学習を通して、子どもたちの傷ついた心を癒し、自信を取り戻して自立できるよう支援します。	福祉課	・やすづか学園の運営を支援するため、市社会福祉協議会への補助金を交付する。	・不登校に悩む子どもたちが自立した社会生活を送れるよう支援する「やすづか学園」に補助金を交付した。	・やすづか学園の運営を支援するため、市社会福祉協議会への補助金を交付する。			継続		・やすづか学園の運営を支援するため、市社会福祉協議会への補助金を交付する。
		(7)子育て関連施設等における相談の実施 保育園、こどもセンター及び子育てひろばにおいて、子育てに関する相談に常時応じるほか、専門員による相談室を定期的に開設します。	幼児保育課 こども家庭センター	・必要に応じて関係機関と連携しながら、保育園やこどもセンター等において子育て相談を実施する。	・必要に応じて関係機関と連携しながら、保育園やこどもセンター等において子育て相談を実施した。	・必要に応じて関係機関と連携しながら、保育園やこどもセンター等において子育て相談を実施する。			継続		・必要に応じて関係機関と連携しながら、保育園やこどもセンター等において子育て相談を実施する。

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第8章 子どもの人権の確保

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等			
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度	
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由
	実施施策									
一		(8)子どもの悩み相談の実施 助産師による電話相談や学校訪問カウンセラーによる学校での教育相談、電話相談(子どもほっとライン)及び来所相談を実施し、思春期における不安の軽減や理解の普及、友人関係や生活の悩みの解消に向けた助言や支援を行います。 また、不登校児童・生徒教育支援室を開設し、不登校児童・生徒の社会的自立をめざした学校復帰や希望する進路実現のための助言や支援を行います。	こども家庭センター	・助産師による電話相談の実施(週4回) ・助産師による電話相談を週4回実施した。(計192回)	・助産師による電話相談の実施(週4回)			継続		・助産師による電話相談の実施(週4回)
		学校教育課	・学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施 ・「子どもほっとライン」での電話相談の実施 ・来所相談、電子メール相談の実施 ・不登校児童生徒教育支援室での相談の実施 ・不登校への適切な対応を啓発する保護者のためのリーフレットの配付を継続 ・心理的安全性の高い集団作りの推進	・学校訪問カウンセラー10人による学校訪問相談、24時間相談電話「子どもほっとライン」、教育相談所での来所相談、教育支援室指導員による不登校相談を実施し、子どもや保護者の悩みの解消に取り組んだ。 ・電子メール相談を実施し、聴覚障がいやコミュニケーション障がい等がある人にも対応できるようにした。 ・不登校への適切な対応を啓発する保護者のためのリーフレットを小学校1年生の保護者に配付した。(1,312部) ・管理職を対象に、誰もが行きたくなるウェルビーイングな学校づくり研修を実施し、学校風土の改善に役立つようにした。	・学校訪問カウンセラーによる教育相談を実施する。 ・「子どもほっとライン」での電話相談を実施する。 ・来所相談、電子メール相談を実施する。 ・不登校児童生徒教育支援室での相談を実施する。 ・不登校への適切な対応を啓発する保護者のためのリーフレットの配付について、小中学生の全保護者を対象に行う。 ・心理的安全性の高い、誰もが行きたくなるウェルビーイングな学校づくりを推進する。			継続	・学校訪問カウンセラーによる教育相談を実施する。 ・「子どもほっとライン」での電話相談を実施する。 ・来所相談、電子メール相談を実施する。 ・不登校児童生徒教育支援室での相談を実施する。 ・不登校への適切な対応を啓発する保護者のためのリーフレットの配付について、小中学生の全保護者を対象に行う。 ・心理的安全性の高い、誰もが行きたくなるウェルビーイングな学校づくりを推進する。	
		福祉課	・民生委員・児童委員、主任児童委員に必要な知識、技術習得、委員の資質向上のための研修会開催の支援を行う。	・各種研修会に出席しスキルの向上を図るとともに、子どもに関する相談や支援を行った。 (7月16日 上越市民児協連児童部会)	・民生委員・児童委員、主任児童委員に必要な知識、技術習得、委員の資質向上のための研修会開催の支援を行う。			継続	・民生委員・児童委員、主任児童委員に必要な知識、技術習得、委員の資質向上のための研修会開催の支援を行う。	
		学校教育課	・指導主事やカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる学校への助言や支援、ケース会議への参加などを通して、学校だけでは解決が困難な事例についての支援を行う。	・指導主事やカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる学校への助言や支援、ケース会議への参加などを通して、学校だけでは解決が困難な事例についての支援を行った。	・指導主事やカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる学校への助言や支援、ケース会議への参加などを通して、学校だけでは解決が困難な事例を支援する。			継続	・指導主事やカウンセラー、スクールソーシャルワーカーによる学校への助言や支援、ケース会議への参加などを通して、学校だけでは解決が困難な事例を支援する。	
		学校教育課	・いじめ問題対策協議会を2回運営し、市内のいじめの実態や様態を共有し、いじめ防止等のための対策の推進について協議する。	・いじめ問題対策協議会を2回実施し、いじめ防止等のための対策の推進について協議し、相互の連携を図った。	・いじめ問題対策協議会を2回運営し、市内のいじめの実態や様態を共有し、いじめ防止等のための対策の推進を協議する。			継続	・いじめ問題対策協議会を2回運営し、市内のいじめの実態や様態を共有し、いじめ防止等のための対策の推進を協議する。	
		学校教育課	・いじめ防止対策等専門委員会の設置し、年1回は開催し、いじめ防止等のための対策について専門的知見から調査及び研究する。	・いじめ防止対策等専門委員会を設置した。 ・専門委員会を開催し、年間の市の取組を総括するとともに、次年度に向けての方向性を確認した。(2月に開催予定)	・いじめ防止対策等専門委員会を開催し、いじめ防止等のための対策について専門的知見から調査及び研究する。			継続	・いじめ防止対策等専門委員会を開催し、いじめ防止等のための対策について専門的知見から調査及び研究する。	
		総務課	・いじめ問題再調査委員会の設置(随時開催)	・いじめ問題の重大事態の発生はなかったため、開催実績はなし。	・いじめ問題再調査委員会の設置(随時開催)			継続	・いじめ問題再調査委員会の設置(随時開催)	
		学校教育課	(14)性同一性障害に係る児童・生徒への的確な対応 「性同一性障害に係る児童・生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」(2015年4月30日 文部科学省児童生徒課長通知)に基づき、対象となる児童・生徒にきめ細かに対応します。また、性同一性障害や性的指向に対する理解を深めるため、教職員を対象とした研修を実施します。	・人権課題への確かな理解を図るため、性的マイノリティについて学ぶ各種研修会、講演会等への参加要請ならびに、情報提供を行う。	・人権課題への確かな理解を図るため、性的マイノリティについて学ぶ人権・同和教育講座越佐にんげん学校(7月)への参加要請ならびに、情報提供を行った。市内12校(複数人参加校を含む)の参加があった。	・人権課題への確かな理解を図るため、性的マイノリティについて学ぶ各種研修会、講演会等への参加要請及び情報提供を行う。			継続	・人権課題への確かな理解を図るため、性的マイノリティについて学ぶ各種研修会、講演会等への参加要請ならびに、情報提供を行う。
人権・同和対策室	・市ホームページ等で性的少数者の理解を深めるための情報や、県・関係団体が主催する性的少数者に関する研修会等の開催情報を提供する。		・市のホームページで、性の多様性について理解を深めるための情報や、令和6年2月1日から運用開始している「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」について掲載した。また、広報上越4月～6月の3回の連載や啓発チラシの配布、多様な性を考える人権問題をテーマとした市民セミナー「LGBT超基礎講座」の開催(6月29日、69人参加)により、性の多様性への理解を深めた。そのほか、他の自治体や人権団体主催による性的マイノリティに関する研修会等の開催情報を周知した。	・市ホームページ等で性的マイノリティの理解を深めるための情報や、県・関係団体が主催する性的マイノリティに関する研修会等の開催情報を提供する。			継続	・市ホームページ等で性的マイノリティの理解を深めるための情報や、県・関係団体が主催する性的マイノリティに関する研修会等の開催情報を提供する。		

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
第2節 人権教育・啓発の推進											
	1 理解の普及と意識の啓発										
	(1)子どもの権利に関する啓発 広報上越や市ホームページなどを活用し、子どもの権利についての啓発活動を行うとともに、子ども、保護者、地域住民及び子どもとの関わりを持つ組織・団体に向けて「子どもの権利講座」を実施し、子どもの権利を大切にする意識づくりを推進します。		こども家庭センター	(再)広報上越、エフエム上越、市ホームページで子どもの権利に関する啓発を行う。	(再)広報上越11月号、10月15日放送エフエム上越及び市ホームページで子どもの権利に関する啓発を行った。	(再)広報上越、エフエム上越、市ホームページで子どもの権利に関する啓発を行う。			継続		(再)広報上越、エフエム上越、市ホームページで子どもの権利に関する啓発を行う。
	(2)「子どもの権利」の理解の普及と意識の啓発 人権問題に対する市民の正しい理解と認識を深め、差別意識の払拭を図るため、人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」や小学校区単位で行っている「人権を考える講話会」を実施するとともに、講師派遣事業も実施します。 また、人権に関する図書及びビデオの貸し出しを行います。		人権・同和対策室	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を民生委員児童委員協議会や事業所等で実施し、市民の差別を許さない人権感覚と差別解消の意識を高めた(7回、100人参加見込)。	(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。			継続		(再)人権啓発DVDを活用した「地域人権懇談会」を実施する(7回)。
			社会教育課	(再)市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催予定) (再)人権・同和教育関係図書資料等の整備・貸出	(再)人権を考える講話会を開催し、地域住民に対する人権意識を高める。(16小学校区、478人参加)。 (再)図書15冊を購入・蔵書に追加し、白山会館の人権図書コーナーに設置した。 (再)図書資料等の貸出情報を市ホームページで提供し、利用を促した。(図書48回、DVD3回貸出)	(再)市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催予定) (再)人権・同和教育関係図書資料等の整備・貸出			継続		(再)市内小学校区を巡回して開催する人権を考える講話会の開催(16小学校区で開催予定) (再)人権・同和教育関係図書資料等の整備・貸出
	(3)虐待予防の啓発活動 子どもの虐待防止啓発を図るため、ポスターやリーフレットを公共施設、保育園、学校、病院等に配布するとともに、広報上越を活用し市民への啓発を行います。		こども家庭センター	・児童虐待防止に関するリーフレット等の配布、広報等による周知の実施	・保育園等に虐待防止に関するポスターを配布した。 ・広報上越の8月号、11月号で虐待防止の啓発を行った。 ・11月の児童虐待予防推進月間に合わせ、エフエム上越やポスターやリーフレットで児童虐待予防の啓発を行った。 ・小中高校生に虐待防止のリーフレットを配布した。	・児童虐待防止に関するリーフレット等の配布、広報等による周知の実施			継続		・児童虐待防止に関するリーフレット等の配布、広報等による周知の実施

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第8章 子どもの人権の確保

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け		担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策			2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)		事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
	実施施策									
	2 教育と学習									
	(1)子どもの権利学習プログラム『えがお』を使った学習の推進 小学校1年生から中学校3年生までの児童・生徒が、子どもの権利学習テキスト『えがお』を使用した学習を通じて、子ども自身の権利を学ぶ取組と、学習の内容を保護者にも波及させるための取組を継続します。	こども家庭センター	(再)市立小学校1年から中学校3年までの児童・生徒における「子どもの権利学習」を促進するため、各学校へ「子どもの権利学習」を11月～12月にかけて実施されるよう依頼するとともに、「子どもの権利学習テキスト『えがお』」を送付した。 ・ヤングケアラーへの理解を深めるため、「えがお」に説明を掲載し、啓発を行った。	(再)市立小学校1年から中学校3年までの児童・生徒における「子どもの権利学習」を促進するため、各学校へ「子どもの権利学習」を11月～12月にかけて実施されるよう依頼するとともに、「子どもの権利学習テキスト『えがお』」を送付する。			継続		(再)市立小学校1年から中学校3年までの児童・生徒における「子どもの権利学習」を促進するため、各学校へ「子どもの権利学習」を11月～12月にかけて実施されるよう依頼するとともに、「子どもの権利学習テキスト『えがお』」を送付する。	
	(2)市職員、保育関係職員の資質の向上 子どもの権利に十分配慮した対応、各施策への反映など、子どもと関わりの深い業務に従事している職員を対象に研修を実施し、職員の資質の向上に取り組めます。	こども家庭センター	(再)子どもの権利に関する職員研修会を実施する。	(再)子育てひろば職員を対象に子どもの権利に関する講演を行った。(7月5日、21人) (再)子どもの権利に関する職員研修会を開催し、職員の資質向上を図った(10月3日、92人参加見込)。	(再)子どもの権利に関する職員研修会を実施する。			継続		(再)子どもの権利に関する職員研修会を実施する。
	(3)就学前教育における人権教育の充実 幼稚園・保育園などの教育・保育目標に人権教育の視点を位置付け、多様な体験活動を通して豊かな心情や生命を尊重する心を育てる教育・保育を行います。 子どもを取り巻く環境、家庭・地域の教育力の現状を踏まえ、地域と連携して教育環境の整備を進めます。 子どもが権利主体として尊重される育成環境づくりを検討します。 人権教育の充実を図るために、研修により教職員の意識や資質の向上を図ります。	学校教育課	・重点目標「友だちとかかわりながら、自発的に遊びに取り組む子ども」を目指した教育活動の工夫と実践への助言 (再)学校運営協議会等と連携した地域との交流機会の推進 ・保護者からの育児相談等への対応による育成環境づくりへの支援	・定期公開等の折に、担当指導主事が訪問し、重点目標「友だちとかかわりながら、自発的に遊びに取り組む子ども」を目指した教育活動の工夫と実践への助言を行った。 (再)公開日が増え、学校運営協議会等と連携した地域との交流機会の機会が増えた。 ・保護者からの育児相談等へ適宜対応し、育成環境づくりへの支援を行った。	・重点目標「友だちとかかわりながら、自発的に遊びに取り組む子ども」を目指した教育活動の工夫と実践への助言を行う。 (再)学校運営協議会等と連携した地域との交流を推進する。 ・保護者からの育児相談等への対応を通じた育成環境づくりへの支援を行う。			継続		・重点目標「友だちとかかわりながら、自発的に遊びに取り組む子ども」を目指した教育活動の工夫と実践への助言を行う。 (再)学校運営協議会等と連携した地域との交流を推進する。 ・保護者からの育児相談等への対応を通じた育成環境づくりへの支援を行う。
		幼児保育課	(再)日常の保育業務を通じ、保育目標である「なかよくあそぶ子ども」を実践する。 (再)公立保育園34園、私立保育園及び認定こども園19園で、「地域活動事業」を通じ、行事等において地域住民との交流を行う。 (再)園児からの訴えや保護者からの育児相談等についての対応を学ぶため、子どもの権利に関する職員研修会に参加する。	(再)日常の保育業務を通じ、子どもの気持ちを尊重することを心がけながら、やりたいことを広げて遊びをさらに展開していくよう取り組むことで、子どもたちが仲良くのびのびと遊ぶ保育を行った。 (再)公立保育園34園、私立保育園及び認定こども園19園で、「地域活動事業」を通じ、行事等において幅広い年齢層の地域住民と子どもたちとの交流を行った。 (再)10月3日開催の「子どもの権利及び児童虐待防止に関する研修会」に保育園職員34人が参加し、各園の職員間で共有を図った。	(再)・日常の保育業務を通じ、保育目標である「なかよくあそぶ子ども」を実践する。 (再)・公立保育園、私立保育園及び認定こども園で、「地域活動事業」を通じ、行事等において地域住民との交流を行う。 (再)・園児からの訴えや保護者からの育児相談等についての対応を学ぶため、子どもの権利に関する職員研修会に参加する。			継続		(再)・日常の保育業務を通じ、保育目標である「なかよくあそぶ子ども」を実践する。 (再)・公立保育園34園、私立保育園及び認定こども園19園で、「地域活動事業」を通じ、行事等において地域住民との交流を行う。 (再)・園児からの訴えや保護者からの育児相談等についての対応を学ぶため、子どもの権利に関する職員研修会に参加する。
	(4)子どもとかかわりをもつ大人に対する支援 民生委員・児童委員やPTAなど子どもとかかわりのある大人が、子どもをめぐる課題を把握し、子どもの権利についての理解を深めるための講座を実施します。	こども家庭センター	(再)PTAや民生委員・児童委員協議会に対するCAPじょうえつの派遣による、子どもの権利に関する講座を開催する。	(再)PTAや民生委員・児童委員協議会に対するCAPじょうえつの派遣による、子どもの権利に関する講座を9月に1回開催した。	(再)PTAや民生委員・児童委員協議会に対するCAPじょうえつの派遣による、子どもの権利に関する講座を開催する。			継続		(再)PTAや民生委員・児童委員協議会に対するCAPじょうえつの派遣による、子どもの権利に関する講座を開催する。
	(5)教職員研修の実施と子どもの権利学習への支援 子どもの権利に十分配慮した子どもとの信頼に基づく人間関係の構築、虐待・いじめの早期発見など、教職員の研修を実施します。 また、学校における人権教育を支援するため、学校教育実践上の重点説明会等において、人権教育への指導を行うほか、教育センターは子どもの権利研修を実施するとともに、「人権問題に関する研究会」への参加を奨励するなど、情報提供を行います。	学校教育課	・子どもとの信頼に基づく人間関係の構築、虐待・いじめの早期発見などについて教職員の理解を深めることを目的とした研修会を開催する。 ・学校教育実践上の重点説明会等において、人権教育への指導を行う。	・子どもとの信頼に基づく人間関係の構築、虐待・いじめの早期発見などについて教職員の理解を深めることを目的に「ゲートキーパー」を主題とした子どもの権利研修会を開催した。(7月11日、71人) (再)実践の共有化を図るため、同和教育研究指定制度成果発表研修会を開催し、市内外の学校、行政、団体に参加を呼びかける。(2月6日、151人実施)また、「学校同和教育研修資料その44」の作成と市内全小中学校区及び上越地区の高等学校、関係団体等へ配付した。(3月、163団体・学校実績)	・子どもとの信頼に基づく人間関係の構築、虐待・いじめの早期発見などについて教職員の理解を深める研修会を開催する。 ・学校教育実践上の重点説明会等において、人権教育への指導を行う。	・学校でのいじめに関して、時期は異なるが加害者側と被害者側のそれぞれの子どもと関わることがあったが、やはり被害者側に立たないとその痛みは分からないと思った。 ・人権教育・同和教育に関わる立場として、いじめ問題は大きな人権問題であるという捉えを教職員、保護者、子どもとともに向かい合い、取り組んでいくことが必要であると改めて感じた。	—	継続		・子どもとの信頼に基づく人間関係の構築、虐待・いじめの早期発見などについて教職員の理解を深める研修会を開催する。 ・学校教育実践上の重点説明会等において、人権教育への指導を行う。

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第8章 子どもの人権の確保

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画	
	実施施策											
第3節 社会参加の推進												
—		(1)子どもボランティア参加推進事業 子どもたちの社会参加の意欲を高めるため、小・中学校を通じて子どもたちが実践できるボランティア活動情報を提供し、子どもたちのボランティア活動への参加を促します。	地域政策課	・児童・生徒向けのボランティアだよりKid'sの発行(1回)	・子どもたちが実践できるボランティア活動情報を掲載した「ボランティアだよりKid's」を作成し、夏休み前に市内の小中学校を通じて全児童・生徒(70校、13,242人)へ配布し、子どもたちの社会参画意欲を高めた。(7月)	・子どもたちが実践できるボランティア活動情報を掲載した「ボランティアだよりKid's」を作成し、夏休み前に市内の小中学校を通じて全児童・生徒(67校、約13,000人)へ配布し、子どもたちの社会参画意欲を高める。(7月)			継続		・子どもたちが実践できるボランティア活動情報を掲載した「ボランティアだよりKid's」を作成し、夏休み・冬休み前に市内の小中学校を通じて全児童・生徒(67校、約13,000人)へ配布し、子どもたちの社会参画意欲を高める。(7月、 <u>12月</u>)	
		(2)キャリア教育における職場体験等の実施 人権感覚を養う学習の一環として、地域の方からの職業講話、職場体験、地域行事への参加、地域の職場見学等の体験活動を通して、児童・生徒が地域の方々に関わる教育を推進します。	学校教育課	・キャリアスタートウィークによる職場体験、職業講話を各中学校の実情に応じて、全市立中学校で実施する。 ・講師を派遣するマナー講習会を希望する中学校で実施する。	・キャリアスタートウィークによる職場体験学習を各中学校の実情に応じて全市立中学校(20校)で実施した。 ・講師を派遣するマナー講習会を市内19校の中学校で実施した。	・キャリアスタートウィークによる職場体験、職業講話を各中学校の実情に応じて、全市立中学校で実施する。 ・講師を派遣するマナー講習会を希望する中学校で実施する。	・キャリア教育では講師を派遣するマナー講習会を実施するとの記載があるが、職業体験の受入れに当たり、事業所等から生徒のマナーが悪いので講習会をしてほしいという要望があり始まったのか。キャリア教育の事業として実施するマナー講習会には違和感があるので経緯を知りたい。 ・キャリア教育は社会全体で子どもを育てていくことであり、子どもたちが自分の生き方や職業選択を考える重要な機会であると思う。学校は社会性を育成する場であり、キャリア教育の職場体験を通じて子どもは社会を学び、社会は子どもの実態を知る。人権総合計画におけるキャリア教育の事業として、マナー講習会を実施することを載せる必要があるのか疑問に感じた。 ・マナー講習会は職場体験前に、例えば挨拶や心構えを習うということだけではなく、「マナー講習」という言葉は考え直した方がよいと思う。単にマナーを習うだけではなく、働くことの意義や考え方、大切にしていること、人とのかかわり方など様々なことを社会の先輩から教えていただいている。 ・マナー講習会に関する意見について、担当の学校教育課において内容等を精査して検討いただきたい。	・マナー講習会については、事業所から要望があって行っているのではなく、職業体験に当たっての心構えを生徒に伝えるということもあり実施している。		継続		・キャリアスタートウィークによる職場体験、職業講話を各中学校の実情に応じて、全市立中学校で実施する。 ・講師を派遣するビジネスマナー講習会を希望する中学校で実施する。
		(3)謙信KIDSプロジェクト 心豊かで、思いやりのある子どもの育成を進めるため、ふるさと上越の豊かで特色ある地域資源を活用した体験活動を実施します。	社会教育課	・市内小学校の全児童を対象に、様々な体験活動を提供し、市の特色について興味・関心を深めるとともに、異なる学年・学校の仲間との交流の場を提供する。	・市内小学校の全児童を対象に、様々な体験活動を提供したほか、市の特色について興味・関心を深めるとともに、異なる学年・学校の仲間との交流の場を提供した(18講座22コース、98回開催見込)。	・市内小学校の全児童を対象に、様々な体験活動を提供し、市の特色について興味・関心を深めるとともに、異なる学年・学校の仲間との交流の場を提供する。			継続			・市内小学校の全児童を対象に、様々な体験活動を提供し、市の特色について興味・関心を深めるとともに、異なる学年・学校の仲間との交流の場を提供する(18講座23コース、98回開催見込)。
		(4)青少年教育活動事業 地域の子どもの対象に、地域資源及び地域の人材を活用した体験活動や交流を図る事業等を行います。	社会教育課	・地域での学びや地域との関わりを通じて、主体的に学ぶことの楽しさや喜びを知り、子どもたちのチャレンジ精神とふるさとへの愛着を育てるための事業を実施する。(47事業、116回開催予定)	・「学びの輪が 人をはぐくみ 地域をつなぐ」姿の実現に向け、各地区で地域での学びや地域との関わりを通じて、子どもたちのチャレンジ精神とふるさとへの愛着を育てるための事業等に取り組み、人づくり、地域づくりを推進した。(47事業、116回開催予定)	・「学びの輪が 人をはぐくみ 地域をつなぐ」姿の実現に向け、各地区で地域での学びや地域との関わりを通じて、子どもたちのチャレンジ精神とふるさとへの愛着を育てるための事業を実施する。			継続			・「学びの輪が 人をはぐくみ 地域をつなぐ」姿の実現に向け、各地区で地域での学びや地域との関わりを通じて、子どもたちのチャレンジ精神とふるさとへの愛着を育てるための事業等に取り組み、人づくり、地域づくりを推進する。(48事業、112回開催予定)
		(5)家庭教育支援講座 保護者及び地域住民を対象に、家庭のもつ教育力を高める講演会等を実施します。	社会教育課	・家庭、学校、地域が連携し、ともに学び、子どものすこやかな育ちを支えるための事業を実施する。(23事業、32回開催予定)	・保護者等を対象に、家庭の教育力向上や地域で子どもを育む大切さに関する講座を実施し、子どものすこやかな育ちを支えた。(23事業、32回開催予定)	・保護者等を対象に、家庭の教育力向上や地域で子どもを育む大切さに関する講座を実施し、子どものすこやかな育ちを支えるための事業を実施する。			継続			・保護者等を対象に、家庭の教育力向上や地域で子どもを育む大切さに関する講座を実施し、子どものすこやかな育ちを支える。(22事業、27回開催予定)

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第8章 子どもの人権の確保

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策			担当課	2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
	実施施策										
―		(6)青少年健全育成センター事業 青少年の非行防止及び若者育成支援事業等を充実し、健全育成を推進します。	青少年健全育成センター	・街頭指導により、非行や問題行動をする青少年の人数を減少させる。(「注意」「指導」した青少年数を500人以下にする) ・若者の居場所「Fit」を中核にし高校生期以降の若者とその保護者の支援を実施する。(支援者15人以上) ・支援内容の充実のために次の事業を推進する。 1 親の会の開催 2 若者支援機関や団体とのネットワークづくり	・136回、延べ535人の街頭指導により、青少年の非行や問題行動を抑止するとともに市民の意識を高めた。(「注意」「指導」した青少年数は150人、「愛の一声」は8,000人) ・若者の居場所「Fit」を中核にし高校生期以降の若者とその保護者の支援を実施した。(支援者19人) ・支援内容の充実のために次の事業を推進した。 1 親の会の開催(6回)で 保護者50人の支援を行った。 2 若者支援機関や団体とのネットワークづくりに努め、他の機関等と連携して14人の若者の支援に当たることができた。	・51名の委員や高校・PTA等と連携した毎月の街頭指導により、青少年の非行や問題行動を抑止するとともに市民の意識の促進を図る。(「注意」「指導」した青少年数を500人以下、「愛の一声」8000人以上) ・若者の居場所(Fit)を中核にし高校生期以降の若者とその保護者の支援を実施する。(支援者20人以上) ・支援内容の充実のために次の事業を推進する。 1 親の会の開催(各月実施) 2 若者支援機関や団体との連携による支援			継続		・55名の委員や高校・PTA等と連携した毎月の街頭指導により、青少年の非行や問題行動を抑止するとともに市民の意識の促進を図る。(「注意」「指導」した青少年数を500人以下、「愛の一声」8,000人以上) ・若者の居場所「Fit」を中核にし高校生期以降の若者とその保護者の支援を実施する。(支援者20人以上) ・支援内容の充実のために次の事業を推進する。 1 親の会の開催(隔月実施) 2 若者支援機関や団体との連携による支援 3 若者支援つなぎナビの改訂
		(7)地域青少年育成会議 地域の子どもは地域で育てるという視点に立ち、地域が主体的に考えて学校と連携した教育活動を行い、地域の総合的な教育力の向上をめざす地域青少年育成会議の活動を推進します。 小・中学校、地域及び家庭が、それぞれの役割を自覚し連携することにより、いじめ、不登校、非行等の問題の解決を図り、児童・生徒の健全育成をめざします。 青少年教育に関わる各機関や、民生委員・児童委員、主任児童委員、人権擁護委員、保護司等との連携強化を図ります。	社会教育課	・地域と学校が連携・協働し、各地域に合った青少年の健全育成活動を推進するため、各地域の青少年育成会議が、地域の多様な団体との連携により各種事業を実施する。 【新任地域学校協働活動推進員研修会】年1回 【地域学校協働活動推進員研修会】年1回 【活動事例発表、意見交換会】年1回	・地域と学校が連携・協働し、各地域に合った青少年の健全育成活動を推進するとともに、9月と2月に広報紙(各8,000部)を作成し、町内回覧及び市HPへの掲載により市民への周知を図った。 ・就任1・2年目の地域学校協働活動推進員を対象に、制度の概要や求められる役割、地域と学校の関係づくりに関して研修会を実施し、理解促進と資質向上を図った。(7月2日、24人参加) ・地域学校協働活動推進員を始めとする育成会議関係者に対し、子どもの健全育成や地域と学校の連携・協働に対する研修を行い、資質の向上を図った。(6月20日、7月23日、8月8日 計 54人参加) ・活動事例発表及び意見交換会を実施し、情報共有と育成会議同士の連携強化を図ったほか、中学生にも参加を呼びかけ、生徒の声を聞く機会とした。(12月8日、計70人参加)	・地域と学校が連携・協働し、各地域に合った青少年の健全育成活動を推進するため、各地域の青少年育成会議が、地域の多様な団体との連携により各種事業を実施する。 【新任地域学校協働活動推進員研修会】年1回 【地域学校協働活動推進員研修会】年1回 【活動事例発表、意見交換会】年1回			継続		・地域と学校が連携・協働し、各地域に合った青少年の健全育成活動を推進するため、各地域の青少年育成会議が、地域の多様な団体との連携により各種事業を実施する。 【新任地域学校協働活動推進員研修会】年1回 【地域学校協働活動推進員研修会】年1回 【活動事例発表、意見交換会】年1回
		(8)安全教室 保育園児・幼稚園児とその保護者及び小学生を対象に、犯罪から自らの身を守るための方法などを指導します。	市民安全課	・保育園や小学校に対して安全教室(防犯教室)の開催を働きかけ、指導員等の派遣要請のあった保育園、幼稚園、学校等では、年代に応じた内容で実施する。 ・独自に指導・教育を実施している保育園などの取組実態を把握するため、年1回、教育内容の調査を行う。 ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。	・地域安全支援員、安全教育指導員が保育園や小学校等に出向き、年代に応じた内容で防犯教室を実施した。 ・派遣要請のなかった保育園等に対しては、実施内容について調査し、全ての保育園・幼稚園、小学校において防犯教育が行われていることを確認した。 ※全ての保育園、幼稚園、小学校にて実施されている状況を確認した。	・保育園や小学校に対して安全教室(防犯教室)の開催を働きかけ、指導員等の派遣要請のあった保育園、幼稚園、学校等では、年代に応じた内容で実施する。 ・独自に指導・教育を実施している保育園などの取組実態を把握するため、年1回、教育内容の調査を行う。 ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。			継続		・保育園や小学校に対して安全教室(防犯教室)の開催を働きかけ、指導員等の派遣要請のあった保育園、幼稚園、学校等では、年代に応じた内容で実施する。 ・独自に指導・教育を実施している保育園などの取組実態を把握するため、年1回、教育内容の調査を行う。 ・全ての保育園・幼稚園、小学校において、防犯教育が行われている状態にする。
		(9)110ばん協力車制度 市民や市内事業所等に「110 ばん協力車」のステッカー貼付した車での「ながらパトロール」への協力を依頼し、犯罪の抑止効果と防犯意識の啓発を図ります。	市民安全課	・110ばん協力車による「ながらパトロール」に参加してもらうため、市ホームページや安全教室での広報の他、上越市防犯の日・防犯週間の機会を通じ制度を広く周知し、参加者の拡充を図る。	・市ホームページでの広報のほか、上越市防犯の日、防犯週間に合わせて町内会、事業所、小中学校等に対して防犯活動の一環として110ばん協力車への登録を呼びかけを実施し犯罪の抑止効果と防犯意識の啓発を図った。 ※令和6年度実績:6,099台	・110ばん協力車による「ながらパトロール」に参加してもらうため、市ホームページや安全教室での広報の他、上越市防犯の日・防犯週間の機会を通じ制度を広く周知し、参加者の拡充を図る。			継続		・110ばん協力車による「ながらパトロール」に参加してもらうため、市ホームページや安全教室での広報の他、上越市防犯の日・防犯週間の機会を通じ制度を広く周知し、参加者の拡充を図る。
		(10)安全安心まちづくり推進パトロール 犯罪の抑止と防犯意識の啓発を図るため、市の青色パトロール車で職員が公務外出時に地域内の巡回を行います。	市民安全課	・青色回転灯を装着した防犯パトロール車(公用車15台)で職員が地域内を巡回する。	・本来市内15台で地域を巡回するところ、大潟区青色防犯パトロール車両の廃車のため、14台で市内を巡回した。 ・防犯パトロールを実施し、防犯意識の啓発を図った。 ※令和6年度実績:43,606km	・青色回転灯を装着した防犯パトロール車(公用車15台)で職員が地域内を巡回する。			継続		・青色回転灯を装着した防犯パトロール車(公用車15台)で職員が地域内を巡回する。

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第8章 子どもの人権の確保

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画	
	実施施策											
―	―	(11)安全メール 登録者に対し、パソコンや携帯電話のメール機能を利用して、災害や防犯、火災、交通安全、その他(クマ、サルの出没等)の情報を発信します。	市民安全課	・防犯、防災、火災、交通安全等の情報を迅速かつ確実に配信する。 ・各種広報媒体や高齢者世帯訪問等で登録を呼び掛ける。 ・啓発チラシを配布する対象を拡大し、新規登録者を増やす。 ・メールに加え、市公式LINE、SNS(Facebook及びX(旧Twitter))による情報発信など、多様な手段による情報発信を行う。	・市内で発生した火災や防犯・交通安全等の注意喚起、災害に関する情報等を適時的確に発信した。 ・高齢者世帯訪問時や防犯教室の参加者へのチラシ配布により、登録の促進を図った。 ・情報を得る手段の多様化(X(旧Twitter)、Facebook、LINEの普及)等に対応した。 ・安全メール登録数は、SNSを含め34,236件となった。	・防犯、防災、火災、交通安全等の情報を迅速かつ確実に配信する。 ・各種広報媒体や高齢者世帯訪問等で登録を呼び掛け、新規登録者を増やす。 ・メールに加え、市公式LINE、SNS(Facebook及びX(旧Twitter))による情報発信など、多様な手段による情報発信を行う。			継続		・防犯、防災、火災、交通安全等の情報を迅速かつ確実に配信する。 ・各種広報媒体や高齢者世帯訪問等で登録を呼び掛け、新規登録者を増やす。 ・メールに加え、市公式LINE、SNS(Facebook及びX(旧Twitter))による情報発信など、多様な手段による情報発信を行う。	
		(12)日本語支援事業 早期の学校適応を図るため、外国人や帰国児童・生徒等に対し、日本語学習支援を行います。	学校教育課	・学校の要請に応じて講師を派遣し必要とする児童生徒に対し日本語指導を実施する。 ・学校生活への適応や学習支援のため翻訳専用機の配備を進める。	・市が任用する日本語支援員の配置校3校のほか、要請のあった全ての小・中学校に対して日本語支援講師を派遣し、計18校・63人の児童生徒に対して日本語支援を実施した。 ・対象児童生徒が特に多い小・中学校各1校に、翻訳専用機を新規に配備した。	・学校の要請に応じて講師を派遣し必要とする児童生徒に対し日本語指導を実施する。 ・学校生活への適応や学習支援のため翻訳専用機の配備を進める。			継続		・学校の要請に応じて講師を派遣し必要とする児童生徒に対し日本語指導を実施する。 ・学校生活への適応や学習支援のため翻訳専用機の配備を進める。	
		(13)学校運営協議会制度(コミュニティ・スクールの推進) 市立の全小・中学校及び幼稚園をコミュニティ・スクールとして、校長、教職員、保護者、地域住民、学識経験者などで構成する「学校運営協議会」を設置します。協議会では、学校運営の基本方針の承認、教育活動に関する意見交換、学校評価などを行い、地域とともにある学校づくりを進めます。この取組を通して、児童・生徒が地域の人から学んだり、地域に出て活動したりする教育活動がしやすくなり、児童・生徒の社会参画への関心を高めます。	学校教育課	・教職員や学校運営協議会委員を対象とした研修を実施することを通して、児童・生徒が地域とかかわり地域との結びつきを深めたりする教育活動推進の働きかけを行う。	・各校もしくは各中学校区における学校運営協議会では、生活科・総合的な学習の時間、キャリア教育、ボランティア活動等において、子どもが地域とつながる体験活動を支援する働きかけを行った。 ・市内全68学校園で地域の人・もの・ことを活用した教育活動を展開することができた。	・教職員や学校運営協議会委員を対象とした研修を実施することを通して、児童・生徒が地域とかかわり地域との結びつきを深めたりする教育活動推進の働きかけを行う。			継続		・学校運営委協議会の活動等を通じて、児童生徒が地域とかかわり地域との結びつきを深める等の教育活動を推進する。	
第4節 社会福祉の充実												
―	―	(1)子どもの発達支援 子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談に対応するとともに、発達に遅れ等のある子どもの特性に応じた療育支援を行い、子どもがすこやかに育つことができる環境を整えます。また、就学に向けた切れ目のない支援により、小学校への円滑な移行を進めるほか、こども発達支援センターを利用する子どもを対象に一時保育を実施し、保護者の負担軽減を図ります。	こども発達支援センター	(再)子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談対応や、発達に遅れ等のある子どもの発達支援の実施 (再)国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援の実施 (再)就学に向けた切れ目のない支援の実施 (再)臨床心理士や保育士による保育園等への巡回相談の実施 (再)休日相談会の開催 (再)関係機関との連携強化等により、身近な地域で発達支援を受けられる体制づくりに向けた取組を進める。 (再)こども発達支援センター利用児を対象にした一時保育の実施	(再)一人一人の子どもの発達状況や特性に応じた相談支援、発達支援等を行った。 (再)国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援を実施した。 (再)教育委員会と連携し就学に向けた切れ目のない支援を実施した。 (再)相談支援の対象児童に係る園訪問を延べ120回実施し、子どもの園での様子や支援の方法等を確認・共有するとともに、必要な助言を行った。 (再)保育士と臨床心理士がチームとなり保育園等を訪問する巡回相談を延べ55回実施し、必要に応じ発達相談等につなげた。 (再)休日相談会を開催し、平日来所することが難しい保護者の相談に応じたほか、センターが気軽に相談できる場であることを周知した。 (再)児童発達支援民間事業所との意見交換や情報共有に努めるとともに、センター職員の研修に民間事業所からも参加いただくなど、児童発達支援事業の底上げを図った。 (再)保護者がリフレッシュなどを行う時に、一時保育を実施し、保護者の負担軽減を図った。	(再)子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談対応や、発達に遅れ等のある子どもの発達支援の実施 (再)国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援の実施 (再)就学に向けた切れ目のない支援の実施 (再)相談支援の対象児童に係る園訪問の実施 (再)保育士や臨床心理士による保育園等への巡回相談の実施 (再)休日相談会の開催 (再)関係機関との連携強化等により、身近な地域で発達支援を受けられる体制づくりに向けた取組を推進 (再)こども発達支援センター利用児を対象にした一時保育の実施			継続		(再)子どもの発達に不安や悩みを抱える保護者の相談対応や、発達に遅れ等のある子どもの発達支援の実施 (再)国の制度に基づく児童発達支援及び保育所等訪問支援の実施 (再)就学に向けた切れ目のない支援の実施 (再)相談支援の対象児童に係る園訪問の実施 (再)保育士や臨床心理士による保育園等への巡回相談の実施 (再)休日相談会の開催 (再)関係機関との連携強化等により、身近な地域で発達支援を受けられる体制づくりに向けた取組を推進 (再)こども発達支援センター利用児を対象とした一時保育の実施	
		(2)児童扶養手当 母子家庭及び父子家庭等に対し手当を支給します。	こども家庭センター	・離婚や配偶者との死別等に伴い受給資格が発生すると思われる戸籍の届出を行った方について、市民課と連携し、対象者に手続きの案内を行う。 ・広報上越8月号、12月号で制度を周知する。	・離婚や配偶者との死別等に伴い受給資格が発生すると思われる戸籍の届出を行った方について、市民課と連携し、対象者に手続きの案内を行った。 ・広報上越8月号、12月号で制度を周知を行った。	・離婚や配偶者との死別等に伴い受給資格が発生すると思われる戸籍の届出を行った方について、市民課と連携し、対象者に手続きの案内を行う。 ・広報上越8月号、12月号で制度を周知する。			継続		・離婚や配偶者との死別等に伴い受給資格が発生すると思われる戸籍の届出を行った方について、市民課と連携し、対象者に手続きの案内を行う。 ・広報上越8月号、12月号で制度を周知する。	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第8章 子どもの人権の確保

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
一		(3)子ども医療費助成 保護者の経済的負担を軽減するため、子どもの医療費の一部を助成します。	こども家庭センター	・対象者に手続きの案内を行う。 ・住民票の異動状況を随時確認し、未申請者に対して随時案内を行う。	・対象者に手続きの案内を行った。 ・住民票の異動状況を随時確認し、未申請者に対して随時案内を行った。 ・広報上越8月号で非課税世帯の小学生から高校卒業相当までの子どもの一部負担金無料について周知した。	・対象者に手続きの案内を行う。 ・住民票の異動状況を随時確認し、未申請者に対して随時案内を行う。			継続		・対象者に手続きの案内を行う。 ・住民票の異動状況を随時確認し、未申請者に対して随時案内を行う。
		(4)ひとり親家庭等医療費助成 ひとり親家庭等の経済的負担を軽減するため、医療費の一部を助成します。	こども家庭センター	・離婚や配偶者との死別等に伴い受給資格が発生すると思われる戸籍の届出を行った方について、市民課と連携し、手続きの案内を行う。 ・住民票の異動状況を把握し、未申請者に対し随時案内を行う。	・離婚や配偶者との死別等に伴い受給資格が発生すると思われる戸籍の届出を行った方について、市民課と連携し、手続きの案内を行った。 ・住民票の異動状況を把握し、未申請者に対し随時案内を行った。	・離婚や配偶者との死別等に伴い受給資格が発生すると思われる戸籍の届出を行った方について、市民課と連携し、手続きの案内を行う。 ・住民票の異動状況を把握し、未申請者に対し随時案内を行う。			継続		・離婚や配偶者との死別等に伴い受給資格が発生すると思われる戸籍の届出を行った方について、市民課と連携し、手続きの案内を行う。 ・住民票の異動状況を把握し、未申請者に対し随時案内を行う。
		(5)私立幼稚園等教育振興事業 保護者負担の軽減を図り、幼稚園教育の普及・充実を図るため、私立幼稚園等及び園児保護者への助成を行います。	教育総務課	・国立大学附属幼稚園の保育料無償化を継続する。	・国立大学附属幼稚園の保育料無償化を継続した。	・国立大学附属幼稚園の保育料無償化を継続する。			継続		・国立大学附属幼稚園の保育料無償化を継続する。
		(6)就学支援委員会 特別な教育的支援を必要とする幼児及び児童・生徒に対し、十分な教育を受ける機会を保障するために、障害の状態、本人の教育的ニーズ、本人・保護者の意見、教育学、医学、心理学等の専門的見地からの意見、学校や地域の状況等を踏まえた総合的な観点から就学先を決定する仕組みを整え、当該幼児及び児童・生徒の適切な就学を図ります。	学校教育課	・特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する適性就学への支援の実施	・幼児281人、児童生徒151人の就学相談の申込みがあった。それぞれの幼児児童生徒の障害の状態等に応じた適切な就学相談を実施した。	・特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する適性就学への支援を実施する。			継続		・特別な教育的支援が必要な児童生徒に対する適性就学への支援を実施する。
		(7)特別支援学級 小・中学校に設置し、教育上特別な支援を必要とする児童・生徒に対し、障害による学習上または生活上の困難を克服するための教育を行います。	学校教育課	・障害の種別に応じた支援を行う学級の開設	・知的、自閉症・情緒、病弱、肢体不自由、難聴等の障害の種別に応じた特別支援学級を開設(新設14学級、増設10学級)し、障害による学習上または生活上の困難を克服するための教育を行った。	・障害の種別に応じた支援を行う学級を開設する。			継続		・障害の種別に応じた支援を行う学級の開設を検討する。 ・特別支援学級の新設・増設のための県のヒヤリングに向けて、各学校の管理職から事前に意見や考えを聞いたり、就学相談で得た情報を整理したりし、障害種別に応じた支援を行う学級開設に繋げる。
		(8)学習指導支援事業 通常の学級に在籍する学習障害、注意欠陥多動性障害及び高機能自閉症など発達障害のある児童・生徒へのきめ細かい指導・支援を行うため教育補助員を配置します。 また、特別支援学級に在籍する介護が必要な児童・生徒への支援を行うため、介護員を配置します。	学校教育課	・児童生徒の実態に応じた特別な教育的支援を行う教育補助員・介護員の配置	・特別支援学級内で介護が必要な児童生徒には介護員116人と学校看護師3人を、通常の学級で学習の補助等が必要な児童生徒には教育補助員102人を、各校の児童生徒の実態に応じて配置した。	・児童生徒の実態に応じた特別な教育的支援を行う教育補助員・介護員を配置する。			継続		・児童生徒の実態に応じた特別な教育的支援を行う教育補助員・介護員を配置する。
		(9)奨学金貸付事業 経済的な理由により修学が困難な学生・生徒に対して、奨学金を貸し付けることにより、教育の機会均等の確保と、地域社会に有用な人材の育成を図ります。	学校教育課	・経済的に修学が困難な学生に対する奨学金の貸付の実施	・経済的な理由により奨学金の貸与を希望する学生30人に貸付を行った。	経済的な理由により奨学金の貸与を希望する学生に対し、在学募集と予約募集を実施し、貸付を行う。			継続		経済的な理由により奨学金の貸与を希望する学生に対し、在学募集と予約募集を実施し、貸付を行う。
		(10)就学援助費補助事業 経済的な理由により、就学が困難な児童・生徒の保護者に対して学用品費等の経済的な支援を行うことで、保護者の収入状況にかかわらず、等しく教育を受ける機会を保障します。	学校教育課	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対する経済的支援の実施	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対する経済的支援を実施した。(1,491人見込)	・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対する経済的支援を実施する。			継続		・経済的に就学が困難な児童生徒の保護者に対する経済的支援を実施する。
		(11)通学援助費 遠距離通学する児童・生徒の通学費を援助し、保護者の負担軽減を図ります。	学校教育課	・遠距離通学する児童・生徒の通学費を援助し、保護者の負担軽減を図る。	・上越市立小学校及び中学校の児童生徒及び特別支援学校に通学する児童生徒の遠距離通学に係る費用を助成した。(約1,500人)	・遠距離通学する児童生徒の通学費助成を実施する。			継続		・遠距離通学する児童生徒の通学費助成を実施する。

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第8章 子どもの人権の確保

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等							
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度					
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画			
	実施施策														
—		(12)上越市自立支援協議会の運営 障害のある人(児童含む)の福祉向上を目的とし、個別の相談支援からニーズや課題を抽出し、その解決・改善に向けた検討を行います。			福祉課	・自立支援協議会の開催 全体会議 2～3回 運営会議 2～3回 専門部会 3～4回	・(再)障害者自立支援協議会を2回開催(第1回:9月6日、第2回:2月20日) ・(再)運営会議を2回開催(第1回:5月28日、第2回:1月16日) ・(再)専門部会(こども部会5回、相談支援部会3回、くらし部会6回、権利擁護部会4回) ・(再)当事者部会2回開催 地域の現状と課題を抽出し、必要な取組みの方向性について検討した。	(再)障害者自立支援協議会の開催 全体会議 2～3回 運営会議 2～3回 専門部会 3～4回 当事者部会1～2回			継続			・障害者自立支援協議会の開催 全体会議 2～3回 運営会議 2～3回 専門部会 3～4回 当事者部会1～2回	
		(13)障害児福祉手当 精神または身体に著しい重度の障害があり、日常生活において常時介護を必要とする児童(20歳未満)に対し、手当を支給します。			福祉課	(再)障害児福祉手当の支給	・重度の障害により、常時介護を必要とする児童に対して、障害児福祉手当を支給した。(103人)	(再)障害児福祉手当の支給			継続			(再)障害児福祉手当の支給	
		(14)特別児童扶養手当 精神または身体に障害のある児童(20歳未満)を在宅で監護・養育する人に対し、手当を支給します。			福祉課	(再)特別児童扶養手当の支給(県)	・障害のある児童を在宅で監護・養育する保護者に対して、特別児童扶養手当を支給した。(424人)(県)	(再)特別児童扶養手当の支給(県)			継続			(再)特別児童扶養手当の支給(県)	
		(15)通所交通費の助成 市外の施設等へ定期的に通所する児童の保護者に対し、経済的負担の軽減を図るため、通所にかかる交通費の一部を助成します。			福祉課	・通所交通費の助成	・市外の施設等へ定期的に通所・通院する児童の保護者に対して、通所にかかる交通費の一部を助成した。	・通所交通費の助成			継続			・市外の施設等へ通所・通院するための交通費の一部を助成	
		(16)障害児日中一時支援事業 日中介護者がいないため、一時的に見守り等が必要な障害のある児童等に、施設等で活動の場の提供などの支援を行います。			福祉課	・障害のある児童等の活動の場を提供するため、費用の一部を支給	・障害のある児童等の活動の場を提供するため、日中一時支援サービスに要した費用の一部を支給した。(実利用者数13人) ・医療的ケア児等を日常的に介護している家族の一時的な休息等を支援するため、看護師を配置している障害福祉サービス事業所等において、日中、医療的ケア児等を預かり、必要な介護を行った。(実利用者数3人)	・障害のある児童等の活動の場を提供するため、費用の一部を支給			継続			・障害のある児童等の活動の場を提供するため、日中一時支援サービスに要した費用の一部を支給	
		(17)国際交流事業の推進 子どもが、外国人に対する理解を深めることができるように、小・中学生を対象にした異文化交流「ワールドキャンプ」や交流イベントを実施します。			多文化共生課	・青少年に異文化交流の機会を提供し、外国文化に対する理解を深め、国際感覚の醸成を図るため、小中学生異文化体験イベントの実施(上越国際交流協会へ委託)	(再)市内の小中学生を対象に、ALTや留学生等の外国人とクイズやゲームを行う異文化交流イベントを実施し、文化の違いや習慣の違いを知る機会となった。(上越国際交流協会へ委託) 開催日:11月30日 参加者:154人	・外国文化に対する理解を深め、国際感覚の醸成を図るため、青少年を対象に異文化交流の機会を提供する。(上越国際交流協会へ委託)			継続			・外国文化に対する理解を深め、国際感覚の醸成を図るため、青少年を対象に異文化交流の機会を提供する。(上越国際交流協会へ委託)	
		(18)就学前教育における国際理解教育													
			ア 保育・教育者の資質と指導力の向上 遊びや触れ合いを通して、全ての乳幼児が仲良く支え合える保育・教育実践を推進するとともに、保育・教育者の国際理解のための研修の充実を図ります。 イ 保護者啓発の充実 外国人市民の人権問題についての認識を深めるために、保護者への啓発活動の充実を図ります。	幼児保育課	(再)小学校が実施する人権教育・同和教育の研修会へ参加する。 (再)保護者等へのわかりやすい説明や保育参観等を通して、外国につながる園児の文化や生活習慣への理解を促す。	(再)11月15日に東本町小学校の人権教育・同和教育研修会が開催され、保育園職員1人が参加した。 (再)保護者等へのわかりやすい説明や保育参観等を通して、外国につながる園児の文化や生活習慣への理解を促した。 (再)新年度入園児童の外国人保護者に対し、2月6日に多文化共生課で任用する地域外国人支援協力員の支援により、入園に関する説明を行い、園生活への理解を促した。	(再)・小学校が実施する人権教育・同和教育の研修会へ参加する。 (再)・保護者等へのわかりやすい説明や保育参観等を通して、外国につながる園児の文化や生活習慣への理解を促す。			継続			(再)小学校が実施する人権教育・同和教育の研修会へ参加する。 (再)保護者等へのわかりやすい説明や保育参観等を通して、外国につながる園児の文化や生活習慣への理解を促す。		
			学校教育課	・高田幼稚園と定期的に連絡を取り、職員の資質と指導力の向上と保護者啓発の在り方を支援する。	・園訪問の際に、教職員へ、国際理解を促す教職員と園児の対話、保護者の理解を促す働きかけについて助言した。	・高田幼稚園と連携し、職員の資質と指導力の向上と保護者啓発の在り方を支援する。			継続			・高田幼稚園と連携し、職員の資質と指導力の向上と保護者啓発の在り方を支援する。			

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第8章 子どもの人権の確保

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
	実施施策										
	-	(19)学校教育における国際理解教育									
		ア 外国人市民の児童生徒に対する指導の充実 外国人市民の児童生徒の日本語の能力を把握し、保護者との連携の下に、個々に応じた日本語指導の支援の充実を図ります。また、地域住民やPTAの理解、協力を得るため、学校から地域への情報発信や授業公開等に取り組みます。 イ 国際化に対応した国際理解教育の推進 外国語指導助手を活用し、児童・生徒の国際理解や人権感覚を育成します。 ウ 母語による教科支援 上越国際交流協会や上越教育大学、学校が協力し、日本語を母語としない児童・生徒を対象に日本語支援と並行して、必要と実態に応じて母語による教科支援を行います。	学校教育課	(再)編入学前のプレクラスの確実な実施 (再)特別な教育課程による日本語指導の推進と補助員の派遣 (再)1日におけるALTとの授業時数を3～4時間確保する。 (再)学習者用タブレット及び翻訳専用機の活用を推進する。	(再)編入学前のプレクラスについては、必要のあった6人に対してそれぞれ1日2時間を10日間、計20時間実施した。 (再)18校(小学校13校、中学校5校)の計60人の児童生徒に対して、特別の教育課程による日本語指導を実施した。 (再)ALTが全ての小中学校において、週に1回または隔週1回あたり3～4時間の授業時間を確保した。 (再)対象児童生徒が特に多い小・中学校3校に翻訳専用機を配備し、学校生活への適応や学習支援で活用した。	(再)編入学前のプレクラスを確実に実施する。 (再)特別な教育課程による日本語指導の推進と補助員の派遣を行う。 (再)1日におけるALTとの授業時数を3～4時間確保する。 (再)学習者用タブレット及び翻訳専用機の活用を推進する。			継続		(再)編入学前のプレクラスを確実に実施する。 (再)特別な教育課程による日本語指導の推進と補助員の派遣を行う。 (再)1日におけるALTとの授業時数を3～4時間確保する。 (再)学習者用タブレット及び翻訳専用機の活用を推進する。
			多文化共生課	・学校等の総合的な学習への外国人講師の派遣や国際交流センターの見学等の受入れ(上越国際交流協会へ委託)	・学校等の依頼を受け、講師を派遣し講座を実施することにより、児童生徒等が外国文化に対する理解を深めた。 実施件数:9件	・外国文化に対する理解を深め、国際感覚の醸成を図るため、学校等の総合的な学習の時間に外国人講師を派遣する。(上越国際交流協会へ委託)。			継続		・外国文化に対する理解を深め、国際感覚の醸成を図るため、学校の総合的な学習の時間などに外国人講師を派遣する。(上越国際交流協会へ委託)。
		(20)社会教育における国際理解教育 「謙信KIDS プロジェクト」など青少年を対象とした講座で、世界各国の生活習慣、伝統を学ぶ体験活動を実施し、世界の国々についての理解を深め、興味関心を育みます。	社会教育課	(再)小学校3～6年生を対象とした世界の文化を学ぶ講座の実施	(再)謙信KIDSプロジェクト事業において、世界各国の生活習慣や伝統を学ぶ「ワールドツアー」の講座を実施した(上越国際交流協会へ委託)。(延べ4回、74人受講)	(再)小学校3～6年生を対象とした世界の文化を学ぶ講座の実施			継続		(再)小学校3～6年生を対象とした世界の文化を学ぶ講座の実施

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第9章 様々な人権問題への対応

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画	
	実施施策											
1 新型コロナウイルス感染者等に対する偏見や差別												
—		(1)啓発の推進 新型コロナウイルスを始めとする各種感染症に対する偏見や差別を解消するため、広報上越や市のホームページ・SNS等の様々な媒体を用いた広報など、必要な啓発活動を推進します。	— (健康づくり推進課)	—	—	—	—	—			—	
		人権・同和対策室	(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 ・各種感染症に起因する差別等が行われることのないよう、健康づくり推進課と連携し、必要に応じて、様々な媒体を活用した情報発信や市民向け文書への記載などにより周知を行う。	(再)市ホームページのほか、12月の人権週間に合わせて広報上越12月号への掲載やエフエム上越の放送などで人権に関する情報を市民に提供した。 ・令和5年5月から新型コロナウイルス感染症が5類感染症に引き下げられたことから、新型コロナウイルス感染症総合相談窓口は令和5年度末で閉鎖したが、引き続き、感染症の配慮に対する市民啓発を行うとともに、人権に関する相談窓口について、市ホームページを通じて相談窓口の周知を行った。	(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。			継続	(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。			
		(2)相談・救済体制の充実 新型コロナウイルスを始めとする各種感染症に起因する人権問題の解決を図るため、国・県・人権擁護機関・人権団体等との連携により的確に対応します。	— (健康づくり推進課)	—	—	—	—	—			—	
		人権・同和対策室	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。 ・各種感染症に関連した人権侵害に関する事案を把握した場合は、健康づくり推進課と連携して関係機関等における的確な対応につなげる。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越やエフエム上越、市ホームページで紹介し、市民に活用を促すとともに、電話相談も含め、法務局等と連携して的確な相談対応を行った。 (再)特設人権相談所の開設に市民プラザ等の市施設を提供し、市民の相談場所の確保に寄与した(13回)。 ・感染症に関連した人権侵害当の相談があった場合は、的確な対応が行えるよう関係機関等との連携体制を確保した。(現時点で事案なし)	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。 ・各種感染症に関連した人権侵害に関する事案を把握した場合は、関係機関等における的確な対応につなげる。			継続	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(12回)。 ・各種感染症に関連した人権侵害に関する事案を把握した場合は、関係機関等における的確な対応につなげる。			
	(3)学校教育における取組 新型コロナウイルス感染症の正しい知識の習得と理解を得るように取り組むとともに、部落問題学習、人権教育の中で、感染者等に対する偏見や差別について、人権に配慮した指導を行います。	学校教育課	・各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修の実施 ・各校での部落問題学習、人権教育において患者等への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践の働きかけ	・授業改善支援訪問(6月～12月)を実施し、各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修を実施するとともに、部落問題学習、人権教育において患者等への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践を働きかけた。	・各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修を実施する。 ・各校での部落問題学習、人権教育において患者等への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践の働きかけを行う。	・新型コロナウイルス感染症が第5類に移行した。当初、学校では人権侵害が起こることを予測しながら様々な取組を行ったが、最近の状況はどうか。「コロナで休んだ」とは言わないと思うが、風邪などで欠席する児童生徒への配布物等はどう対応しているのか。	・現在、児童生徒1人に1台ずつ貸与しているタブレット端末を活用して、大事な情報を提供している。			継続	・各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修を実施する。 ・各校での部落問題学習、人権教育において患者等への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践の働きかけを行う。	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第9章 様々な人権問題への対応

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
2 エイズ患者やHIV感染者に対する偏見や差別											
ー	(1)啓発の推進 エイズ患者やHIV感染者に対する偏見や差別意識を解消するため、世界エイズデーの周知やエイズに関するパンフレットの配布、各種の広報活動を推進します。	健康づくり推進課	・エイズについてのリーフレットを窓口に配置し、また世界エイズデーにあわせ市ホームページや広報上越での周知	・エイズについてのリーフレットを窓口に配置するとともに、世界エイズデーにあわせて市ホームページ及び広報上越で相談・検査についての周知を行った。	・エイズについてのリーフレットを窓口に配置し、また世界エイズデーにあわせ市ホームページや広報上越での周知			継続		・エイズについてのリーフレットを窓口に配置し、また世界エイズデーにあわせ市ホームページや広報上越での周知を行う。	
	(2)相談・救済体制の充実 エイズ患者やHIV感染者の人権問題の解決を図るため、国・県・人権擁護機関・人権団体等との連携により的確に対応します。	健康づくり推進課	・相談窓口の充実のため、保健所担当者との連携、情報の共有	・エイズ検査と相談に対する問合せなどを保健所につなげるため、事業内容等情報を共有した。	・相談窓口の充実のため、保健所担当者との連携、情報の共有			継続		・相談窓口の充実のため、保健所担当者との連携、情報の共有を行う。	
	(3)学校教育における取組 性に関する指導において、エイズやHIV感染についての正しい知識の習得と理解を得るように、人権教育はもとより、学級活動などの場においても取り上げるように各学校に指導します。また、指導に当たっては、感染者等の人権に十分配慮した指導を行います。	学校教育課	(再)各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修の実施 (再)各校での部落問題学習、人権教育において患者への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践の働きかけ	・重点説明会や授業改善支援訪問を通じて、エイズ患者やHIV感染者等について、新潟県の人権課題の1つとして示し、計画的な部落問題学習、人権教育の取組を指導した。また、県教委発行の手引き等を活用した教職員研修の実施を働かかけた。(6月～12月、2月、全小中学校)	(再)各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修を実施する。 (再)各校での部落問題学習、人権教育において患者への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践の働きかけを行う。			継続		(再)各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修を実施する。 (再)各校での部落問題学習、人権教育において患者への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践の働きかけを行う。	
3 ハンセン病患者・元患者に対する偏見や差別											
ー	(1)啓発の推進 ハンセン病に対する偏見や差別を解消するため、市民への学習機会の提供と市ホームページによる啓発に取り組むとともに、県や人権団体等との連携の下、ハンセン病療養所への訪問事業に取り組みます。	人権・同和対策室	・市・関係団体が主催する研修会や施設訪問事業等の学習機会について、市ホームページなどを通じて市民に情報提供する。 ・関係団体が主催するハンセン病療養所への訪問事業に職員を派遣する。	・市・関係団体が主催する研修会や施設訪問事業等の学習機会について、市ホームページを通じて市民に情報提供した。 ・人権団体主催のによるシンポジウム(オンライン)に参加し、現状の把握により理解を深めた。(7月27日、1人参加)	・市ホームページへハンセン病に関する情報を掲載し市民啓発を行う。 ・関係団体が主催するハンセン病療養所への訪問事業等に職員を派遣する。			継続		・市ホームページへハンセン病に関する情報を掲載し市民啓発を行う。 ・関係団体が主催するハンセン病療養所への訪問事業等に職員を派遣する。	
	(2)相談・救済体制の充実 ハンセン病患者・元患者等の人権問題の解決を図るため、国・県・人権擁護機関・人権団体等との連携により的確に対応します。	人権・同和対策室	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越やエフエム上越、市ホームページで紹介し、市民に活用を促すとともに、電話相談も含め、法務局等と連携して的確な相談対応を行った。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。			継続		(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。	
	(3)学校教育における取組 ハンセン病に関する正しい知識を身に付けさせるとともに、ハンセン病患者に対する人権問題について理解を深めるための学習を行います。	学校教育課	(再)各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修の実施 (再)各校での部落問題学習、人権教育において患者への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践の働きかけ	・重点説明会や授業改善支援訪問を通じて、ハンセン病患者等について、新潟県の人権課題の1つとして示し、計画的な部落問題学習、人権教育の取組を指導した。また、県教委発行の手引き等を活用した教職員研修の実施を働かかけた。(6月～12月、2月、全小中学校)	(再)各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修を実施する。 (再)各校での部落問題学習、人権教育において患者への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践の働きかけを行う。			継続		(再)各校での「新潟県人権教育基本方針実践のための教職員研修の手引き」(県教委)を活用した教職員研修を実施する。 (再)各校での部落問題学習、人権教育において患者への偏見や差別の解消に関わる学習の位置づけと確実な指導実践の働きかけを行う。	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第9章 様々な人権問題への対応

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画
	実施施策										
4 難病患者に対する偏見や差別											
—		(1)啓発の推進 患者に対する偏見や差別を解消し、難病に対する正しい理解を深めるため、市ホームページへの掲載など、必要な啓発活動を推進します。	健康づくり推進課	・難病に関するリーフレットを窓口配置	・難病に関するリーフレットを窓口配置するとともに、市ホームページにおいて医療費助成制度や問合せ先などを周知した。	・難病に関するリーフレットを窓口配置			継続		・難病に関するリーフレットを窓口配置するとともに、市ホームページで医療費助成制度や問合せ先などを周知する。
			人権・同和対策室	(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越やエフエム上越、市ホームページで紹介し、市民に活用を促すとともに、電話相談も含め、法務局等と連携して的確な相談対応を行った。 (再)特設人権相談所の開設に市民プラザ等の市施設を提供し、市民の相談場所の確保に寄与した(13回)。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。 ・各種感染症に関連した人権侵害に関する事案を把握した場合は、関係機関等における的確な対応につなげる。			継続	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(12回)。 ・各種感染症に関連した人権侵害に関する事案を把握した場合は、関係機関等における的確な対応につなげる。	
		(2)相談・救済体制の充実 難病患者の人権問題の解決を図るため、国・県・人権擁護機関・人権団体等との連携により的確に対応します。	健康づくり推進課	・保健所担当者との連携、情報の共有化による相談対応の実施	・難病に関する情報等について、保健所と連携し相談対応に備えた。	・保健所担当者との連携、情報の共有化による相談対応の実施			継続	・保健所担当者との連携、情報の共有化による相談対応を行う。	
5 犯罪被害を受けた人への人権侵害											
—		(1)支援活動 専門的な知識を有し、犯罪被害者からの相談や支援活動に取り組む「公益社団法人にいがた被害者支援センター」の紹介や周知を行います。	市民安全課	・11月の「被害者支援を考える月間」の期間等を中心に、市民への被害者支援への理解促進を図るほか、継続的ににいがた被害者支援センターや法テラスの広報紙及びリーフレットを市民安全課の受付カウンターに備え付け、犯罪被害者等に対する支援体制を広く周知する。 ・犯罪被害者等の支援に関する総合的対応窓口として、他機関が実施する研修会等へ積極的に参加するほか、他自治体の対応事例などの情報収集を行い、相談対応に備える。	・にいがた被害者支援センターや法テラスの広報紙及びリーフレットを市民安全課の受付カウンターに備え付け、犯罪被害者等に対する支援体制を周知した。 ・広報上越11月号に犯罪被害者等の支援に関する記事を掲載し、市民に被害者支援への理解を促進した。 ・5月に関係課と情報共有会議を開催し、現在の制度や相談があった際の対応方法等について情報を共有したほか、県が実施する市町村担当職員研修会に参加した。 ・先進自治体の取組内容や犯罪被害者等支援条例制定の効果等について調査を行った。 ・令和6年度見舞金支給件数は3件となった。	・11月の「被害者支援を考える月間」の期間等を中心に、市民への被害者支援への理解促進を図るほか、継続的ににいがた被害者支援センターや法テラスの広報紙及びリーフレットを市民安全課の受付カウンターに備え付け、犯罪被害者等に対する支援体制を広く周知する。 ・関係課との庁内情報共有会議を年1回開催する。 ・犯罪被害者等の支援に関する総合的対応窓口として、他機関が実施する研修会等へ積極的に参加するなどし、相談対応に備える。 ・先進自治体の取組内容や犯罪被害者等支援条例制定の効果等について調査・研究を行い、条例の必要性を判断していく。			継続	・11月の「被害者支援を考える月間」の期間等を中心に、市民、事業所への被害者支援への理解促進を図るほか、にいがた被害者支援センター等の支援団体のリーフレットを受付カウンターに備え付け、犯罪被害者等に対する支援体制を広く周知する。 ・関係課との庁内情報共有会議を年1回開催する。 ・犯罪被害者等の支援に関する総合的対応窓口として、他機関が実施する研修会等へ積極的に参加するなどし、相談対応に備える。	
		(2)学校教育における取組 犯罪被害者やその家族の人権侵害について、正しい理解を深める学習を行います。また、犯罪被害者等である児童・生徒からの相談に対して、十分な配慮の上で的確に対応します。	学校教育課	・県教委発行の手引き等を活用した各校における教職員研修の実施を働きかける。	・学校教育の重点説明会や授業改善支援訪問において、県教委発行の手引き等を活用した各校での教職員研修の実施を働きかけた。(6月～12月、2月、全小中学校)	・県教委発行の手引き等を活用した各校における教職員研修の実施を働きかける。			継続	・県教委発行の手引き等を活用した各校における教職員研修の実施を働きかける。	

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第9章 様々な人権問題への対応

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け			担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等				
目的達成のための施策				2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度		
	具体的な施策(目的)			事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画
	実施施策										
6 刑を終えて出所した人に対する偏見や差別											
－		(1)啓発の推進 刑を終えて出所した人が真に更生し、社会の一員として円滑な生活を営むことができるように、偏見や差別を解消し、その社会復帰に資するため、市ホームページやチラシ配布など啓発活動を推進します。	人権・同和対策室	(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。	(再)市ホームページのほか、12月の人権週間に合わせて広報上越12月号への掲載やエフエム上越の放送などで人権に関する情報を市民に提供した。	(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。			継続		(再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。
			青少年健全育成センター	・上越市社会を明るくする運動推進委員会事業として以下の事業を実施 1 街頭宣伝活動(5回実施) 2 新潟県社会を明るくする運動作文コンテストの作品募集(1回実施)	・上越市社会を明るくする運動推進委員会事業として以下の事業を実施した。 1 街頭宣伝活動(5回実施) 2 新潟県社会を明るくする運動作文コンテストの作品募集(1回実施) 3 懸垂幕を2か所に掲示(1回実施) 4 「社会を明るくする運動」強調月間に合わせた広報上越7月号掲載による啓発・各事業を実施することにより市民の社会を明るくする運動の趣旨の理解を促進した。	・上越市社会を明るくする運動推進委員会事業として以下の事業を実施する。 1 街頭宣伝活動(5回実施) 2 上越市青少年健全育成研究会の開催(1回実施) 3 社会を明るくする運動作文コンテストの作品募集・審査(1回実施) 4 懸垂幕掲示(1回実施)			継続		・上越市社会を明るくする運動推進委員会事業として以下の事業を実施する。 1 街頭宣伝活動(5回実施) 2 社会を明るくする運動作文コンテストの作品募集・審査(1回実施) 3 懸垂幕を2か所に掲示(1回実施) 4 「社会を明るくする運動」強調月間に合わせた広報上越7月号掲載による啓発
		(2)相談・救済体制の充実 刑を終えて出所した人やその家族に対する人権問題の解消を図るため、国・県・人権擁護機関・人権団体等との連携により的確に対応します。	人権・同和対策室	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越やエフエム上越、市ホームページで紹介し、市民に活用を促すとともに、電話相談も含め、法務局等と連携して的確な相談対応を行った。 (再)特設人権相談所の開設に市民プラザ等の市施設を提供し、市民の相談場所の確保に寄与した(13回)。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。	・地域にいる保護司の方が非常に活躍されているが、全国的になり手がいないと聞いている。上越市での充足率はどうか。	・令和6年10月現在、上越市には保護司が82人いて、定員の86人に対して4人少ない状況である。保護司会では充足率を上げるため、上越市内に4つあるブロック毎に声掛けや推薦をしてもらい、来年の10月には充足率が100%になる見込みであると聞いている。	継続		(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。
	(3)学校教育における取組 刑を終えて出所した人やその家族に対する人権問題について理解を深め、偏見や差別を解消するための学習を行います。	学校教育課	(再)県教委発行の手引き等を活用した各校における教職員研修の実施を働きかける。	(再)学校教育の重点説明会や授業改善支援訪問において、県教委発行の手引き等を活用した各校での教職員研修の実施を働きかけた。(6月～12月、2月、全小中学校)	(再)県教委発行の手引き等を活用した各校における教職員研修の実施を働きかける。			継続		(再)県教委発行の手引き等を活用した各校における教職員研修の実施を働きかける。	
7 性同一性障害や性的指向を理由とする偏見や差別											
－		(1)教育・啓発の推進 性同一性障害や性的指向に対する理解を深めるため、職員や市民を対象とした研修会など啓発活動を推進します。	人権・同和対策室	・新規採用・所属長職員研修などで、性的少数者に対する人権問題について、職員の理解を深める。 (再)12月の人権週間に合わせ、広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 ・性的マイノリティの当事者の困難さの軽減及び市民の性の多様性の理解を深めるため、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用する。	・新規採用職員研修の場や他団体主催の研修会への参加、市民団体との意見交換等により、性的マイノリティの人権に対する理解を深めた。 (再)市ホームページのほか、12月の人権週間に合わせて広報上越12月号への掲載やエフエム上越の放送などで人権に関する情報を市民に提供した。 (再)市のホームページで、性の多様性について理解を深めるための情報や、本年2月1日から運用開始している「パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度」について掲載した。また、広報上越4月～6月の3回の連載や啓発チラシの配布、多様な性を考える人権問題をテーマとした市民セミナー「LGBT超基礎講座」の開催(6月29日、69人参加)により、性の多様性への理解を深めた。そのほか、他の自治体や人権団体主催による性的マイノリティに関する研修会等の開催情報を周知した。 ・パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用や啓発活動を通じて、性的マイノリティの当事者の困難さの軽減及び市民の性の多様性の理解を深めた。	・新規採用・所属長職員研修などで、性的マイノリティに対する人権問題について、職員の理解を深める。 (再)12月の人権週間に合わせ広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 ・性的マイノリティの当事者の困難さの軽減及び市民の性の多様性の理解を深めるため、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用する。			継続		・新規採用・所属長職員研修などで、性的マイノリティに対する人権問題について、職員の理解を深める。 (再)12月の人権週間に合わせ広報上越12月号やエフエム上越の放送などで人権・同和問題に関する各種情報を提供するとともに、市ホームページでも随時提供する。 ・性的マイノリティの当事者の困難さの軽減及び市民の性の多様性の理解を深めるため、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用する。

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第9章 様々な人権問題への対応

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催) に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた 見直し後の事業計画	
	実施施策												
－		(2)相談・救済体制の充実 性同一性障害や性的指向を理由とする人権問題の解決を図るため、国・県・人権擁護機関・人権団体等との連携により的確に対応します。			人権・同和対策室	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。 (再)性的マイノリティの当事者の困難さの軽減及び制度周知等を通じて市民の性の多様性の理解を深めるため、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用する。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。 (再)性的マイノリティの当事者の困難さの軽減及び市民の性の多様性の理解を深めるため、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用する。			継続		(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。 (再)特設人権相談所の開設に市施設を提供する(13回)。 (再)性的マイノリティの当事者の困難さの軽減及び市民の性の多様性の理解を深めるため、パートナーシップ・ファミリーシップ宣誓制度を運用する。	
		(3)性同一性障害に係る児童・生徒への対応 「性同一性障害に係る児童生徒に対するきめ細かな対応の実施等について」(2015年4月30日文部科学省児童生徒課長通知)に基づき、対象となる児童・生徒に対し、きめ細やかに対応します。				学校教育課	・各種研修会、講演会への参加要請を行う。 ・各校における教職員研修の実施を働きかける。 (再)学校訪問カウンセラーによる教育相談の実施 (再)「子どもほっとライン」での電話相談の実施 (再)来所相談、電子メール相談の実施 (再)不登校児童・生徒教育支援室での相談の実施	・人権・同和教育講座越佐にんげん学校等の研修会に参加し、性的マイノリティについて学んだ。(35校見込) ・性的マイノリティに係る校内研修を実施した。(12校見込) (再)学校訪問カウンセラーによる教育相談、(再)「子どもほっとライン」での電話相談、(再)来所相談、(再)不登校児童・生徒教育支援室での相談を開設し、悩みや不安の相談に応じた。 (再)電子メール相談を開設し、聴覚やコミュニケーションが困難な人の相談にも応じられるようにした。	・各種研修会、講演会への参加要請を行う。 ・各校における教職員研修の実施を働きかける。 (再)学校訪問カウンセラーによる教育相談を実施する。 (再)「子どもほっとライン」での電話相談を実施する。 (再)来所相談、電子メール相談を実施する。 (再)不登校児童・生徒教育支援室での相談を実施する。				継続
8 インターネットによる人権侵害													
－		(1)啓発の推進 インターネットによる人権侵害への理解を深めるとともに、利用者のモラル向上を図るため、職員や市民を対象とした研修会や市ホームページなどでの啓発活動に取り組みます。			人権・同和対策室	・インターネット上の差別書き込みを発見した場合の対処方法等について、市ホームページ及び職員にはグループウェアで情報提供する。	・市ホームページや職員用のパソコン掲示板等を通じて、定期的に市民や職員に人権侵害と思われる情報を見つけた場合の担当課への情報提供を依頼した。	・インターネット上の差別書き込みを発見した場合の対処方法等について、市ホームページ及び職員にはグループウェアで情報提供する。			継続		・インターネット上の差別書き込みを発見した場合の対処方法等について、市ホームページ及び職員にはグループウェアで情報提供する。
		(2)相談・救済体制の充実 インターネットによる人権侵害の解消を図るため、国・県・人権擁護機関・人権団体等との連携により的確に対応します。				人権・同和対策室	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、電話相談も含め、法務局等と連携して的確な相談対応を行った。	(再)法務局の相談窓口や人権擁護委員による特設人権相談所の開設情報について、広報上越や市ホームページ等で紹介し、市民に活用を促すとともに、的確な相談対応を行う。				継続

上越市第5次人権総合計画 実施計画 第9章 様々な人権問題への対応

※下線は見直し部分です

第5次人権総合計画での位置付け				担当課	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で公表済			2025(R7)年度の事業計画等					
目的達成のための施策					2024(R6)年度		2025(R7)年度	同和対策等審議会(2024(R6)10月30日開催)で出された意見と回答		2025(R7)年度			
	具体的な施策(目的)				事業計画	実施状況 (3月末現在の実績見込みに修正)	同和対策等審議会(R6.10.30開催)に示した事業計画	意見等	回答	方向性	方向性の理由	方向性を踏まえた見直し後の事業計画	
	実施施策												
	－	(3)市ホームページ及びソーシャルメディアの管理徹底 市ホームページなどで発信する情報の内容について日々点検を行うとともに、市が活用しているソーシャル・ネットワーキング・サービス(SNS)への書き込みやコメント状況を監視し、人権侵害に該当するものは削除または削除請求するなど、管理の徹底を図ります。			人権・同和対策室	(再)インターネット上の部落差別問題に関する差別書き込みを中心に、週1回(30分程度)の頻度で定期的に監視するとともに、発見した際は、削除に向けて法務局に削除要請等を行う。	(再)インターネット上の部落差別問題に関する差別書き込みを監視(週30分程度)し、過去に削除要請した書き込み、動画の現状確認や新たな差別書き込み等の有無の調査を行った。 (再)未だ削除されていない掲載内容に対する削除要請を令和6年度(令和7年2月17日)に改めて行った。	(再)インターネット上の部落差別問題に関する差別書き込みや動画を中心に、週1回(30分程度)の頻度で定期的に監視するとともに、発見した際は、法務局に削除要請等を行う。			継続		(再)インターネット上の部落差別問題に関する差別書き込みや動画を中心に、週1回(30分程度)の頻度で定期的に監視するとともに、発見した際は、法務局に削除要請等を行う。
					広報対話課	・市ホームページの掲載前の点検を徹底する。 ・SNSを活用した市政情報の発信について、「上越市ソーシャルメディアガイドライン」に基づく適切な運用の徹底を図る。	・各課が作成した市ホームページの各ページを広報対話課が点検し、必要に応じて修正を要請した上で掲載した。 ・「上越市ソーシャルメディアガイドライン」に基づき、各課等が運用するSNSアカウントの適切な運用の徹底を図った。	・市ホームページの掲載前の点検を徹底する。 ・SNSを活用した市政情報の発信について、「上越市ソーシャルメディアガイドライン」に基づく適切な運用の徹底を図る。			継続		・市ホームページの掲載前の点検を徹底する。 ・SNSを活用した市政情報の発信について、「上越市ソーシャルメディアガイドライン」に基づく適切な運用の徹底を図る。
		(4)学校教育における取組 パソコン、スマートフォン、ゲーム機等を利用したインターネットによる人権侵害等の課題について理解し、トラブルに巻き込まれたり、人権侵害の被害者や加害者となったりしないための判断力を身に付けさせる教育の充実を図ります。			学校教育課	・学校・園からの要請を受け、児童生徒や保護者、地域住民を対象とした情報モラルに関わる研修会を実施する。 ・教職員を対象とした情報モラル研修会を実施する。	・学校・園からの要請に基づき、学校教育課指導主事などを講師に、児童生徒や保護者、地域住民を対象とした情報モラルに関わる研修会を実施した。(12校見込) ・1人1台のタブレット型情報端末を整備した教育環境に応じた情報モラル研修を実施した。(4月、9校11人)	・学校・園からの要請を受け、児童生徒や保護者、地域住民を対象とした情報モラルに関わる研修会を実施する。 ・教職員を対象とした情報モラル研修会を実施する。			継続		・学校・園からの要請に基づき、児童生徒や保護者、地域住民を対象とした情報モラルに関わる研修会を実施する。 ・教職員を対象とした情報モラル研修会を実施する。
9 北朝鮮当局による拉致問題													
	－	(1)啓発の推進 県と連携し、啓発資料の配布や「拉致問題巡回写真パネル展」の実施などでの啓発活動に取り組みます。			人権・同和対策室	・拉致問題の正しい理解に向けた関連情報や資料を市ホームページなどを通じて提供する。 ・県と市の共催で拉致問題を考えるパネル展(特別展)の実施とパネル展観覧者への啓発資料の配布を行う。	・市ホームページに拉致問題の現状・課題について掲載し、情報提供した。 ・県と市が共催し、拉致問題を考えるパネル展(特別展)を開催し、パネル展の観覧及び啓発資料の配布により、市民の問題に対する理解を深め、差別を許さない人権感覚と差別解消の意識を高めた(12月14.15日、オーレンブラザ)。	・拉致問題の正しい理解に向けた関連情報や資料を市ホームページなどを通じて提供する。 ・県と市の共催で巡回写真パネル展の実施とパネル展観覧者への啓発資料の配布を行う。			継続		・拉致問題の正しい理解に向けた関連情報や資料を市ホームページなどを通じて提供する。 ・県と市の共催で巡回写真パネル展の実施とパネル展観覧者への啓発資料の配布を行う。
		(2)学校教育における取組 児童・生徒の発達段階や学校、家庭、地域の実態に配慮しながら、拉致問題を人権課題の一つとして捉える学習を実施します。また、啓発アニメ『めぐみ』等を活用し、拉致問題についての正しい理解を図り、関心を深める取組を行います。			学校教育課	・啓発アニメ「めぐみ」の積極的活用を図った学習や、中学校社会科との関連による授業実践に取り組むように働きかける。 (再)各校における教職員研修の実施を働きかける。 (再)各種研修会、講演会への参加要請を行う。	・アニメ「めぐみ」の視聴及び県教委作成の学習資料の活用を働きかけた。 ・市立小中学校に対し内閣府が開催した「拉致問題に関する研修会」(7月29日)への参加を働きかけた。(参加7校)	・啓発アニメ「めぐみ」の積極的活用を図った学習や、中学校社会科との関連による授業実践に取り組むように働きかける。 (再)各校における教職員研修の実施を働きかける。 (再)各種研修会、講演会への参加要請を行う。			継続		・啓発アニメ「めぐみ」の積極的活用を図った学習や、中学校社会科との関連による授業実践に取り組むように働きかける。 (再)各校における教職員研修の実施を働きかける。 (再)各種研修会、講演会への参加要請を行う。
10 新潟水俣病患者に対する偏見や差別													
	－	(1)啓発の推進 県と連携し、啓発資料の配布や各種の広報活動を行います。			人権・同和対策室	・新潟水俣病問題の正しい理解に向けた関連情報や資料を市ホームページなどを通じて提供する。	・市民の新潟水俣病患者に対する偏見や差別を解消するため、県と連携し、新潟水俣病問題の正しい理解に向けた関連情報や資料を市ホームページを通じて提供した。	・新潟水俣病問題の正しい理解に向けた関連情報や資料を市ホームページなどを通じて提供する。			継続		・新潟水俣病問題の正しい理解に向けた関連情報や資料を市ホームページなどを通じて提供する。
		(2)学校教育における取組 県発行の副読本、各種資料等を効果的に活用し、新潟水俣病問題に対する理解を深めるとともに、新潟水俣病被害者に対する偏見や差別をなくす学習を行います。			学校教育課	・新潟水俣病学習支援事業の活用や、社会科、道徳科との関連を図りながら、授業実践に取り組むように働きかける。 (再)各種研修会、講演会への参加要請を行う。 (再)各校における教職員研修の実施を働きかける。	・学校教育の重点説明会や授業改善支援訪問において、9年間を見通した人権教育、同和教育の指導計画に新潟水俣病被害者の人権問題を位置付け指導を実施するように働きかけた。(6月～12月、2月、全小中学校) ・人権・同和教育講座佐佐にんげん学校へ参加し、新潟水俣病への見識を深めた。(9月6日、3校)	・新潟水俣病学習支援事業の活用や、社会科、道徳科との関連を図りながら、授業実践に取り組むように働きかける。 (再)各種研修会、講演会への参加要請を行う。 (再)各校における教職員研修の実施を働きかける。			継続		・新潟水俣病学習支援事業の活用や、社会科、道徳科との関連を図りながら、授業実践に取り組むように働きかける。 (再)各種研修会、講演会への参加要請を行う。 (再)各校における教職員研修の実施を働きかける。

令和 7 年度 人権・同和問題に関する市民意識調査の実施について（案）

1 調査目的

市民の人権に対する意識を把握し、「第 6 次上越市人権総合計画」（令和 9～13 年度）の策定と、今後の人権擁護施策の基礎資料とする。

2 調査方法等

(1) 対象

- ・上越市在住 18 歳以上の市民 2,000 人（R2 と同じ）
- ・住民基本台帳より、10 代から 60 代及び 70 代以上の 7 階層から男女別の人口比に基づき無作為抽出

(2) 方法

調査用紙を郵送で配付し、郵送またはオンラインで回答（過去回答率 R2：42%）

(3) 時期

令和 7 年 6 月～7 月（予定）

(4) 内容

- ① 経年変化の把握のため、令和 2 年に実施した「人権・同和問題に関する市民意識調査」の内容を原則として踏襲
- ② その他、国や県の調査項目との整合性を加味し、必要な修正
- ③ 調査内容は、9 テーマを予定
人権課題全般の関心度等、部落差別問題、障害のある人、女性、外国人市民、高齢者、子ども、性的マイノリティの人権、（新）インターネットによる人権侵害に関する意識に関する意識
- ④ 調査票（案）の主な質問項目の変更点
 - ・質問全体の表現の統一（国、県の調査も参考）
 - ・質問の新設…2 問（インターネットによる人権侵害）
 - ・質問の削除…1 問（男女共同参画の市民意識調査と類似）
 - ・質問の回答者の拡大（同和問題について知っている人に限定した質問を減らし、同和問題や本人通知制度など一部質問内容の解説を入れることで、同和問題を知らない人も含む全員から回答してもらう質問を増やす）

3 結果の分析方法

- (1) 上越市同和対策等審議会委員から選任した委員が結果を分析
- (2) 庁内の同和対策等推進会議及び同和対策等審議会で分析結果を審議し、市の報告書を作成（令和 7 年度内）

次ページあります

4 実施スケジュール

R7年 5月28日 上越市同和対策等審議会で調査内容の審議

6月 調査対象者の抽出、発送

7月 調査票の回収

9月 調査結果の分析

10月 上越市同和対策等推進会議で関係課と分析結果の意見聴取

11月 上越市同和対策等審議会で分析結果の審議

その後、分析結果報告書の作成

令和7年度 人権・同和問題に関する市民意識調査 調査票(案)



～調査へのご協力をお願いします～

日頃から、市政へのご理解とご協力をいただき、誠にありがとうございます。

上越市では、市民一人一人の人権尊重と同和問題などのあらゆる差別の解消を目指し、人権総合計画を策定し、人権問題に関する様々な取組を計画的に進めています。

このたび、人権総合計画の見直しと今後の人権・同和問題に関する教育・啓発活動の推進につなげるため、市民の皆さんの人権問題に対する意識を把握するための意識調査を実施することといたしました。

つきましては、ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、調査の趣旨をご理解いただき、差別やいじめなどの様々な問題を解決していくために、ご協力をお願い申し上げます。

令和7年〇月

上越市長 中川 幹太

- ※ この調査は、市内にお住まいの満18歳以上の方の中から、2,000人を無作為に選び、無記名で回答いただくものです。
- ※ いただいた回答は、この調査の目的以外に使用することは一切ありません。
- ※ 回答いただいた内容は、統計的に集計・分析しますので、お名前や回答の内容が特定されることはありません。ご自身の率直なお考えをお書きくださるようお願いいたします。
- ※ 回答は当てはまる答えの数字を丸で囲んでください。「その他」については、()に具体的にご記入下さい。設問は全部で〇問、所要時間は約〇分です。

【回答方法は次の2つからお選び下さい】

1 郵送による回答

- ・この調査票に直接ご記入の上、同封の返信用封筒に入れて、郵便ポストに投函して下さい。
- ・切手の添付は不要です。また、調査票や封筒にご住所やお名前をお書きいただく必要はありません。

2 インターネットによる回答

- ・スマートフォンやパソコンから回答いただくことができます。
- ・右の2次元コードをお読み取りいただくか、以下のウェブサイトから、ご回答ください。

仮 https://www.city.joetsu.niigata.jp/ques/questionnaire.php?quest_id=28 【仮コード】



★入力に当たっての注意事項があれば記載する

【回答は令和7年〇月〇日(〇)までをお願いします】

期日までに郵送の場合はポストへの投函を、インターネットの場合は入力・送信をお願いします。

不明な点やご質問がありましたら、下記までお問い合わせください。

上越市 人権・同和对策室 電話 025-520-5683 メール jdtaisaku@city.joetsu.lg.jp

■はじめに、あなたご自身のことについてお聞きします。

当てはまる番号に○をつけて下さい。

(1)性別

1. 男性	2. 女性	3. 無回答
-------	-------	--------

(2)年代

1. 10代	2. 20代	3. 30代	4. 40代	5. 50代	6. 60代	7. 70代以上
--------	--------	--------	--------	--------	--------	----------

(3)お住まいの地域

1. 合併前上越市	2. 安塚区	3. 浦川原区	4. 大島区	5. 牧区
6. 柿崎区	7. 大潟区	8. 頸城区	9. 吉川区	10. 中郷区
11. 板倉区	12. 清里区	13. 三和区	14. 名立区	

■人権問題について、あなたの考えをお聞きします。

問1 現在の日本で、憲法で保障されている基本的人権が守られていると思いますか。(○は1つだけ)

※ 日本国憲法では、基本的人権（以下「人権」という。）は、人間が生まれながらに持っている権利（差別されない権利、自由に生きる権利、人間らしい最低限の生活を国に保障してもらう権利、人権が守られるように国にお願いする権利、政治に参加する権利など）として保障しています。

1. よく守られている	2. だいたい守られている	3. あまり守られていない
4. 守られていない	5. 分からない	

問2 人権や差別問題に関心はありますか。(○は1つだけ)

1. かなり関心がある	2. 少し関心がある	3. あまり関心がない
4. まったく関心がない		

問3 日本における人権や差別問題について、関心があるのはどのようなことですか。

(○はいくつでも)

1. 被差別部落住民や出身者に対する差別（同和問題）	2. 障害のある人に対する差別
3. 女性に対する差別	4. 外国人市民に対する差別
5. 高齢者に対する差別	6. 子どもへのいじめ・虐待
7. L G B T Qなど性的マイノリティに対する差別	8. インターネットによる人権侵害
9. 北朝鮮当局による拉致問題	10. 新潟水俣病被害者に対する差別
11. 犯罪被害者やその家族に対する差別	
12. 感染症患者やその家族、医療従事者への差別	
13. その他（	）
14. 特にない	

問4 今までに自分の人権が侵害されたと思ったことはありますか。(○は1つだけ)

- | | | |
|-------|-------|----------|
| 1. ある | 2. ない | 3. 分からない |
|-------|-------|----------|

問5 自分の人権が侵害された場合、まずどのような対応をしますか。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------------|--------------------|
| 1. だまって我慢する | 2. 相手に抗議する |
| 3. 身近な人に相談する | 4. 国・県・市の議員に相談する |
| 5. 弁護士に相談する | 6. 法務局や人権擁護委員に相談する |
| 7. 市役所や区総合事務所に相談する | 8. 警察に相談する |
| 9. 民間の相談窓口相談する | |
| 10. その他 () | |
| 11. 分からない | |

問6 本籍、出生、家族構成、国籍、思想、信条などを本人の了承を得ないで調べたことを身元調査※といいます。身元調査をすることについて、どう思いますか。(○は1つだけ)

※事例：2011(平成23)年、一部の司法書士らが書類を偽造し、全国の自治体から戸籍情報を大量に不正取得する事件が発覚。県内でも当市を含む17の自治体で270件以上の不正請求の被害があり、取得目的の多くは結婚相手や就職に当たっての身元調査に使用されたと言われています。

- | | |
|-------------------|---------------------|
| 1. 調査すべきではない | 2. どちらかという調査すべきではない |
| 3. どちらかという調査してもよい | 4. 調査することは当然のこと |
| 5. 分からない | |

問7 上越市では「住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度※」を実施しています。このことについて、該当するものを選んでください。(○は1つだけ)

※自治体が本人以外の第三者に住民票の写し等を交付したとき、交付した旨を当該本人へ通知する制度です。制度が広く認知される(登録者が増える)ことで、不正な交付請求を抑止する手立てとして期待されます。

- | | |
|-----------------|-------------------------|
| 1. すでに登録している | 2. 知っているし、関心もあるが登録していない |
| 3. 知っているが、関心はない | 4. 知らない |

問8 人権問題に関する講演会、研修会に参加したことはありますか。(○は1つだけ)

- | | | |
|-------------|-------------|--------------|
| 1. 3回以上参加した | 2. 1～2回参加した | 3. 参加したことはない |
|-------------|-------------|--------------|

■「障害のある人の人権」について、あなたの考えをお聞きます。

問9 障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(○はいくつでも)

1. 働ける場所や機会が少ない
2. 道路の段差解消など障害のある人が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない
3. 障害のある人への理解が不十分である（障害のある人の立場で考えていない）
4. 差別的な言動を受ける
5. 学校や職場での受入れ体制が不十分である
6. 障害のある人の意見や行動が尊重されない
7. スポーツ活動や文化活動などへ気軽に参加できない
8. アパート等への入居が困難である
9. テレビ・映画の字幕、手話通訳や音声案内等の情報補償の対応が不十分である
10. その他（)
11. 分からない

問10 障害のある人の人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

1. 人権相談・電話相談を充実する
2. 障害のある人とそうではない人の保育所や学校での統合教育を行う
3. 障害のある人の人権に関する広報・啓発活動を推進する
4. バリアフリー化を促進する
5. 地域活動に参加しやすい環境の整備を行う。
6. 就業機会を拡大する
7. 障害のある人に配慮した防犯・防災対策を充実する
8. その他（)

■「女性の人権」について、あなたの考えをお聞きます。

問11 女性の人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

1. 仕事と家庭の両立ができるよう、社会の仕組みを充実する
2. 保育所や学校、地域での男女平等教育を充実する
3. あらゆる暴力を許さない社会をつくる
4. 会社や官公庁の重要な地位へ女性を登用する
5. 男女共同参画を推進するための広報・啓発活動を実施する
6. 新聞、テレビなどマスメディアの表現や番組内容に配慮する
7. 人権相談・電話相談を充実する
8. 家庭や地域、職場に根強いアンコンシャス・バイアス（性別による無意識の思い込みや偏見）の解消に向けた取組を推進する
9. 女性の政治家や議員を増やす
10. その他（)

■「外国人市民の人権」について、あなたの考えをお聞きます。

問12 外国人市民が外国人であることを理由にアパート等の入居を断られることがあります。これは、差別に当たると思いますか。(○は1つだけ)

- | | |
|---------------------|-------------------|
| 1. 差別に当たる | 2. どちらかといえば差別に当たる |
| 3. どちらかといえば差別に当たらない | 4. 差別に当たらない |
| 5. 分からない | |

問13 地域や職場に外国人市民が増えることで、地域社会にどのような影響があると思いますか。(○はいくつでも)

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1. 社会に多様性が生まれる | 2. 国際感覚が身につく |
| 3. 地域経済が活性化する | 4. 人口や労働力が増える |
| 5. 治安が悪くなる | 6. トラブルが増える |
| 7. 日本固有の生活様式や文化が損なわれる | |
| 8. その他 () | |
| 9. 分からない | 10. 何も変わらない |

問14 外国人市民の人権問題を解決するには何が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- | |
|---------------------------------------|
| 1. 外国人が日本の文化や社会事情を理解する |
| 2. 日本人の意識や日本の社会システムを見直す |
| 3. 外国人の言語で対応するなど、相談業務を外国人が活用しやすいようにする |
| 4. 外国人を支援する民間ボランティア団体を育成する |
| 5. 外国人の人権を守るための広報・啓発活動を推進する |
| 6. 外国人との交流の機会を増やし相互に理解を深めるようにする |
| 7. その他 () |
| 8. 分からない |

■「高齢者人権」について、あなたの考えをお聞きます。

問15 高齢者の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(○はいくつでも)

- | |
|---|
| 1. 働ける能力を発揮する機会が少ない |
| 2. 詐欺・悪徳商法などによる高齢者の被害が多い |
| 3. 病院での看護や福祉施設での対応が不十分である |
| 4. 高齢者の意見や行動を尊重しない |
| 5. 情報が一人暮らしの高齢者に十分伝わらない |
| 6. 家族が高齢者の世話をすることを避ける |
| 7. 道路の段差解消、エレベーターの設置など、高齢者が暮らしやすいまちづくりや住宅づくりが進んでいない |
| 8. その他 () |
| 9. 分からない |

問16 高齢者の人権が尊重されるには何が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

1. 介護保険制度など、高齢者福祉サービスを充実する
2. 病院・福祉施設での対応を改善する
3. あらゆる暴力を許さない社会をつくる
4. 世代間の交流促進を充実する
5. 高齢者の社会参加・就業機会を拡大する
6. 人権相談・電話相談を充実する
7. 高齢者の人権に関する広報・啓発活動を推進する
8. 財産保全・管理、身上保護のための相談窓口を充実する
9. 見守り体制を充実する
10. その他 ()

■「子どもの人権」について、あなたの考えをお聞きます。

問17 子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(○はいくつでも)

1. 家族が言うことを聞かない子どもに対して、しつけのつもりで体罰を与える
2. 家族が身体的、心理的、性的な虐待をする
3. 子どもに家族の世話を過度に行わせる
4. 子ども同士が暴力や仲間はずれ、無視などのいじめをしたり、させたりする
5. いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをする
6. 学校や就職先の選択などについて、大人が子どもの意見を無視する
7. 保育所や学校で子どもが困っていても対応が不十分だったり、不公平に扱われたりする
8. 児童買春や児童ポルノなどの性的犯罪の対象になる
9. インターネットやスマートフォンを悪用した行為の対象になる
10. その他 ()
11. 分からない

問18 子どもの人権が尊重されるには何が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

1. 家庭内で温かな人間関係を育む
2. 自分や他人を大切にする心を育む
3. 教師や指導者の人権を大切にした指導力の向上を図る
4. 虐待および体罰の禁止を徹底する
5. 親や社会の個性を尊重する意識を高める
6. 地域の見守り体制を充実する
7. 子どもの相談・支援体制を充実する
8. 親などの相談・支援体制を充実する
9. 子どもの貧困対策を充実する
10. 子どもの人権に関する教育や広報・啓発活動を推進する
11. インターネットやスマートフォンの正しい使い方を啓発する
12. その他 ()

■「LGBTQなどの性的マイノリティ※の人権」について、あなたの考えをお聞きます。

問19 LGBTQなどの性的マイノリティの人の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。(○はいくつでも)

※性的指向（恋愛感情や性的感情が向かう性別）が異性に限らない人や性自認（自分が認識している性別）が出生時に判定された性と一致しない人などの総称。

- | | |
|-------------------------------------|--------------------------|
| 1. 差別的な言動をされる | 2. 学校や職場等でいじめや嫌がらせをされる |
| 3. 就職・職場で不利な扱いをされる | 4. 学校や職場等の受入れ体制が不十分である |
| 5. 病院で適切な医療が受けられない | 6. 同性カップルの権利が法的に保障されていない |
| 7. アパート等への入居を拒否される | 8. 外出先でトイレや更衣室が利用できない |
| 9. 宿泊施設、店舗等への入店や施設利用を拒否される | |
| 10. 性的指向や性自認が本人に無断で他人に伝えられる（アウティング） | |
| 11. その他（ ） | |
| 12. 分からない | |

問20 LGBTQなどの性的マイノリティの人の人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

- | |
|--|
| 1. 性的指向や性自認の多様性に関して学習する機会を充実する |
| 2. 性的指向や性自認の多様性に関する広報・啓発活動を推進する |
| 3. 学校や職場における理解を促進する |
| 4. 相談・支援体制を充実する |
| 5. 当事者の被害を救済する機関を設ける |
| 6. 当事者同士が集まる交流の場を設ける |
| 7. 国が関連する法令の制定や制度を設ける |
| 8. 自治体がパートナーシップ宣誓制度等、同性カップルを公認する制度を設ける |
| 9. その他（ ） |
| 10. 分からない |

■「インターネットによる人権侵害」について、あなたの考えをお聞きます。

問21 インターネットによる人権侵害が起きていると感じるのはどのようなときですか(○はいくつでも)

- | |
|----------------------------------|
| 1. 他人を誹謗中傷する表現が掲載される |
| 2. プライバシーに関する情報が掲載される |
| 3. 差別を助長するような情報が掲載される |
| 4. SNSなどによる交流が犯罪を誘発する場となっている |
| 5. 捜査の対象となっている未成年者の実名や顔写真が掲載される |
| 6. わいせつな画像や残虐な画像などの有害な情報が掲載される |
| 7. フェイクニュース（真実でない情報）や誤った情報が拡散される |
| 8. その他（ ） |
| 9. 分からない |

問22 インターネットによる人権侵害を解決するためには何が必要だと思いますか。(○はいくつでも)

1. インターネットの正しい利用に関して学習する機会を充実する
2. インターネットによる人権侵害を防止するための広報・啓発活動を推進する
3. インターネットによる人権侵害に対応するための人権相談・電話相談を充実する
4. プロバイダなどに対して、人権を侵害する違法な情報の削除を含む対応を求める
5. 人権を侵害する違法な情報に対する監視・取締りを行う
6. その他 ()
7. 分からない

■「同和問題(部落差別)」について、あなたの考えをお聞きます。

問23 日本の社会に同和地区(被差別部落)、あるいは同和問題(部落差別)※といわれている問題があることを知っていますか。(○は1つだけ)

※「同和問題(部落差別問題)」は、被差別部落といわれる特定の地域出身であることや、住んでいることを理由に結婚を妨害されたり、就職や日常生活の中で様々な差別を受けたりするという日本固有の人権問題です。

- | | | |
|----------|---------|---------------|
| 1. 知っている | 2. 知らない | ⇒ 問27へお進み下さい。 |
|----------|---------|---------------|



□問24～問26は、問23で「1. 知っている」と回答した方にお聞きます。

問24 被差別部落や同和問題について、初めて知ったのはいつ頃ですか。(○は1つだけ)

- | | | |
|------------|----------|----------------|
| 1. 小学校入学以前 | 2. 小学生の頃 | 3. 中学生の頃 |
| 4. 高校生の頃 | 5. 19歳以降 | 6. はっきりと覚えていない |

問25 被差別部落や同和問題について、初めて知ったきっかけは何ですか。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------------------|---------------------|
| 1. 家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた | 2. 親戚から聞いた |
| 3. 近所の人から聞いた | 4. 職場の人から聞いた |
| 5. 学校の友達から聞いた | 6. 学校の授業で教わった |
| 7. テレビ、ラジオ、新聞などで知った | 8. インターネットで知った |
| 9. 同和問題の集会や研修会で知った | 10. 県や市町村の広報紙などで知った |
| 11. はっきりと覚えていない | |

問26 被差別部落の起源について、どのように受けとめていますか。(○は1つだけ)

- | | |
|--------------------------------|---------------------|
| 1. 人種の違いからつくられた | 2. 宗教の違いからつくられた |
| 3. 職業の違いからつくられた | 4. 生活が貧しいことによりつくられた |
| 5. けがれ、きよめ思想などにより中世の頃からつくられ始めた | |
| 6. 江戸時代の身分制度によりつくられた | |
| 7. その他 () | |
| 8. 分からない | |

□ここからは全ての方にお聞きします。

問27 同和問題をどのように解決すべきだと思いますか。(○は1つだけ)

1. 被差別部落の人の問題だから、被差別部落の人が解決すべき
2. 自分ではどうしようもない問題なので、成り行きにまかせ、解決するのを待つ
3. 自分ではどうしようもない問題なので、誰かしかるべき人や機関に解決してもらう
4. 人権にかかわる問題であり、自分も市民として問題解決に努める
5. その他 ()
6. 分からない

問28 同和問題を解決するためには、どうしたらよいと思いますか。(○はいくつでも)

1. 行政が被差別部落の人たちの収入の安定・向上を図り、生活力を高める施策を実施する
2. 行政が被差別部落の生活環境の改善・整備を積極的に行う
3. 行政が被差別部落の人たちが十分に教育を受けられるようにし、社会的な生活能力を高めるようにする
4. 被差別部落の人たちは差別に負けないよう、積極的に行政や被差別部落の人に働きかける
5. 被差別部落の人たちは一定の地区に固まって生活しないで、分散して住むようにする
6. 行政が学校教育や社会教育を通じて教育活動、啓発活動を積極的に行い、市民の差別をしない人権尊重の意識を高める
7. 同和問題のことなど口に出さず、そっとしておけば差別は自然になくなる
8. 行政が差別に対する法的規制や救済措置を講ずる
9. 市民一人ひとりが自らの差別意識の克服に努め、差別解消のため行動する
10. どうしても部落差別はなくならないと思う
11. 分からない

問29 同和問題についての講演会や研修会に参加したり、新聞や雑誌の関連した記事を読んだりしたことがありますか。1～8のそれぞれについて、当てはまるものに○をつけてください。

	何回もある	1回または2回ある	1回もない
1. 講演会、研修会	1	2	3
2. 地域人権懇談会	1	2	3
3. 広報紙、冊子、パンフレット	1	2	3
4. 新聞、雑誌、週刊誌	1	2	3
5. 書籍	1	2	3
6. テレビ番組	1	2	3
7. インターネット記事・動画	1	2	3
8. 映画、ビデオ	1	2	3

問30 日ごろ親しく付き合っている隣近所の人が被差別部落の出身であることが分かった場合、どうしますか。(○は1つだけ)

1. これまでと同じように親しく付き合う
2. 表面的には付き合うが、できるだけ付き合いは避けていく
3. 付き合いはやめる
4. 自分が転居する、または、相手に転居してもらう
5. その他 ()
6. 分からない

問31 あなたの子どもの結婚しようとする相手が、被差別部落の人であると分かった場合、どうしますか。(○は1つだけ)

1. 何も問題はなく、結婚を認める
2. 親としては反対するが、子どもの意思を尊重する
3. 家族や親戚の反対があれば、結婚を認めない
4. 絶対に結婚を認めない
5. 分からない

問32 あなたが被差別部落の人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けた場合、どうしますか。(○は1つだけ)

1. 自分の意思を貫いて結婚する
2. 親の説得に全力を傾けた後に、自分の意思を貫いて結婚する
3. 家族や親戚の反対があれば、結婚しない
4. 絶対に結婚しない
5. 分からない

問33 今後の同和問題の啓発・教育のあり方について、どう思いますか。(○は1つだけ)

1. 同和問題は、特に重点的に取り組む
2. 同和問題に積極的に取り組むとともに、他の人権問題にも取り組む
3. 人権問題全体の啓発・教育の一環として同和問題に取り組む
4. 同和問題よりも他の人権問題を重視して取り組む
5. 人権問題の啓発・教育は必要ない
6. 分からない

調査は以上です。ご協力いただき、ありがとうございました。



令和7年度 人権・同和問題に関する市民意識調査 前回との比較表

令和7年度(案)			令和2年度（前回）			主な変更の内容（前回との比較）
R7No.	対象	設問	R2No.	対象	設問	
はじめに	全員	(1) 性別	はじめに	全員	(1) 性別	・ 選択肢 男・女の他に「無回答」を追加
問1	全員	現在の日本で、憲法で保障されている <u>基本的人権</u> が守られていると思いますか。（○は1つだけ）	問1	全員	現在の日本で、憲法で示されている <u>基本的人権</u> が守られていると思いますか。（○は1つだけ）	・ 設問 国・県を参考に文言を修正
問2	全員	人権や差別問題に関心はありますか。（○は1つだけ）	問2	全員	人権や差別問題に関心はありますか。（○は1つだけ）	—
問3	全員	日本における人権や差別問題について、 <u>関心があるのはどのようなことですか。</u> （○はいくつでも）	問3	全員	日本の社会には人権に関わるいろいろな問題があります。 <u>どのような問題に関心がありますか。</u> （○はいくつでも）	・ 設問 国を参考に文言を修正 ・ 選択肢 国・県を参考に「犯罪被害者」「感染症」に関する選択肢を追加
問4	全員	今までに自分の人権が侵害されたと思ったことはありますか。（○は1つだけ）	問4	全員	今までに自分の人権が侵害されたと思ったことはありますか。（○は1つだけ）	—
問5	全員	自分の人権が侵害された場合、まずどのような対応をしますか。（○は1つだけ）	問5	全員	自分の人権が侵害された場合、まずどのような対応をしますか。（○は1つだけ）	・ 選択肢 国を参考に「民間の相談窓口」に関する選択肢を追加
問6	全員	本籍、出生、家族構成、国籍、思想、信条などを本人の了承を得ないで調べることを身元調査※といいます。身元調査をすることについて、どう思いますか。（○は1つだけ）	問6	全員	本籍、出生、家族構成、国籍、思想、信条などを本人の知らないところで調べることを身元調査といいます。身元調査をすることについて、どう思いますか。（○は1つだけ）	・ その他 ※注釈「身元調査の被害事例」を追記
問7	全員	上越市では「住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度※」を実施しています。このことについて、該当するものを選んでください。（○は1つだけ）	問7	全員	当市では「住民票の写し等の第三者交付に係る本人通知制度」を実施しています。このことについて、該当するものを選んでください。（○は1つだけ）	・ その他 ※注釈「本人通知制度とは」を追記
問8	全員	人権問題に関する講演会、研修会に参加したことはありますか。（○は1つだけ）	問8	全員	人権問題に関する講演会、研修会に参加したことはありますか。（○は1つだけ）	—
問9	全員	障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。（○はいくつでも）	問9	全員	障害のある人の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。（○はいくつでも）	・ 選択肢 国・県を参考に文言を修正
問10	全員	障害のある人の人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）	問10	全員	障害のある人の人権を守るためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）	・ 設問 他の設問との整合を図り修正
—	—	削除	問11	全員	母であるAさんは、子育てが一段落したので働きに出ようと考えています。しかし夫のBさんは、Aさんには家事に専念してほしいと考え、働くことに反対しました。このことについて、どう思いますか。（○は1つだけ）	・ 設問【削除】 男女共同参画に関する市民意識調査において、類似の調査項目があるため削除。
問11	全員	女性の人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）	問12	全員	女性の人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）	・ 設問 広報啓発活動に関する2つの設問を統一 「女性の人権を守る」または「男性向け」の設問を「男女共同参画を推進」として統一 「アンコンシャス・バイアス（性別による無意識の思い込みや偏見）」を追加

令和7年度 人権・同和問題に関する市民意識調査 前回との比較表

令和7年度(案)			令和2年度（前回）			主な変更の内容（前回との比較）
R7No.	対象	設問	R2No.	対象	設問	
問12	全員	<u>外国人市民が外国人であることを理由にアパート等の入居を断られることがあります。これは、差別に当たると思いませんか。（○は1つだけ）</u>	問13	全員	<u>日本での在留資格を持っている在日外国人が、アパートを探していました。適当なアパートを見つけたので申し込んだところ、外国人であることを理由に、家主は貸すことを断りました。このような家主の態度について、どう思いませんか。（○は1つだけ）</u>	・設問 他の設問との整合を図り文言を修正 ・選択肢 「いちがいにいえない」を削除 「分からない」を追加
問13	全員	地域や職場に外国人市民が増えることで、地域社会にどのような影響があると思いますか。（○はいくつでも）	問14	全員	地域や職場に外国人市民が増えることで、地域社会にどのような影響があると思いますか。（○はいくつでも）	・選択肢 「国際感覚が身につく」を追加 「何も変わらない」を追加
問14	全員	外国人市民の人権問題を解決するには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）	問15	全員	外国人市民の人権問題を解決するには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）	—
問15	全員	高齢者の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。（○はいくつでも）	問16	全員	高齢者の人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。（○はいくつでも）	—
問16	全員	高齢者の人権が尊重されるには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）	問17	全員	高齢者の人権が尊重されるには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）	—
問17	全員	子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。（○はいくつでも）	問18	全員	子どもの人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。（○はいくつでも）	・選択肢 県を参考に「ヤングケアラー」に関する選択肢を追加。
問18	全員	<u>子どもの人権が尊重されるには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）</u>	問19	全員	<u>子どもの人権が侵害される事件が相次いでいますが、子どもの人権を守るためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）</u>	・設問 他の設問との整合を図り修正
問19	全員	<u>L G B T Qなどの性的マイノリティの人権が尊重されていないと感じるのはどのようなときですか。（○はいくつでも）</u>	問20	全員	<u>性的少数者（同性愛、両性愛、心と身体の性の不一致など）の人権が守られていないと感じるのはどのようなときですか。（○はいくつでも）</u>	・設問 性的マイノリティに関する文言及び注釈を修正 ・選択肢 県を参考に「医療」「トイレ」「アウトティング」に関する選択肢を追加
問20	全員	<u>L G B T Qなどの性的マイノリティの人権が尊重されるためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）</u>	問21	全員	<u>性的少数者の人権を守るためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）</u>	・設問 性的マイノリティに関する文言を修正 ・選択肢 県を参考に「学校での教育」、「パートナーシップ制度」に関する設問を追加
問21	全員	インターネットによる人権侵害が起きていると感じるのはどのようなときですか（○はいくつでも）	—	—	—	・設問【新規】 国・県で設問があり、当市でも関心の高い「インターネットによる人権侵害」の実態を把握する ・選択肢 国・県を参考に選択肢を設定
問22	全員	インターネットによる人権侵害を解決するためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）	—	—	—	・設問【新規】 国・県で設問があり、当市でも関心の高い「インターネットによる人権侵害」の実態を把握する ・選択肢 国・県を参考に選択肢を設定
問23	全員	日本の社会に <u>同和地区（被差別部落）</u> 、あるいは <u>同和問題（部落差別）</u> といわれている問題があることを知っていますか。（○は1つだけ）	問22	全員	日本の社会に「 <u>被差別部落</u> 」と呼ばれていた <u>同和地区</u> 、あるいは「 <u>同和問題（部落差別）</u> 」といわれている問題があることを知っていますか。（○は1つだけ）	・設問 国・県を参考に文言を修正 ・その他 ※注釈「同和問題とは」を追記
問24	問23で知っている人	被差別部落や同和問題について、初めて知ったのはいつ頃ですか。（○は1つだけ）	問23	問22で知っている人	被差別部落や同和問題について、初めて知ったのはいつ頃ですか。（○は1つだけ）	—

令和7年度 人権・同和問題に関する市民意識調査 前回との比較表

令和7年度(案)			令和2年度（前回）			主な変更の内容（前回との比較）
R7No.	対象	設問	R2No.	対象	設問	
問25	問23で知っている人	被差別部落や同和問題について、初めて知ったきっかけは何ですか。（○は1つだけ）	問24	問22で知っている人	被差別部落や同和問題について、初めて知ったきっかけは何ですか。（○は1つだけ）	・選択肢 国・県を参考に「インターネット」の選択肢を追加
問26	問23で知っている人	被差別部落の起源について、どのように受けとめていますか。（○は1つだけ）	問25	問22で知っている人	被差別部落の起源について、どのように受けとめていますか。（○は1つだけ）	・その他 選択肢に変更はないが、誤った起源の知識を定着させる恐れがあるため、この対応として、これまでと同様に分析結果報告書に正しい知識を掲載する。また、市HPにも掲載し周知を図る。
問27	全員	同和問題をどのように解決すべきだと思いますか。（○は1つだけ）	問29	問22で知っている人	同和問題をどのように解決すべきだと思いますか。（○は1つだけ）	・設問 回答の対象を全員に変更
問28	全員	同和問題を解決するためには、どうしたらよいと思いますか。（○はいくつでも）	問30	問22で知っている人	同和問題を解決するためには、どうしたらよいと思いますか。（○はいくつでも）	・設問 回答の対象を全員に変更 ・選択肢 一部文言を修正
問29	全員	同和問題についての講演会や研修会に参加したり、新聞や雑誌の関連した記事を読んだりしたことがありますか。1～8のそれぞれについて、 <u>当てはまるものに○をつけてください。</u>	問31	問22で知っている人	同和問題についての講演会や研修会に参加したり、新聞や雑誌の関連した記事を読んだりしたことがありますか。1～8のそれぞれについて、 <u>何回もある場合は「あ」、1回または2回ある場合は「い」、1回もない場合は「う」に○をつけてください。</u>	・設問 回答の対象を全員に変更 回答しやすいよう表記を変更 ・選択肢 回答しやすいよう表記を変更
問30	全員	日ごろ親しく付き合っている隣近所の人が被差別部落の出身であることが分かった場合、どうしますか。（○は1つだけ）	問26	問22で知っている人	日ごろ親しく付き合っている隣近所の人が被差別部落の出身であることが分かった場合、どうしますか。（○は1つだけ）	・設問 回答の対象を全員に変更 ・選択肢 二つの選択肢を一つに集約
問31	全員	あなたの子どもの結婚しようとする相手が、被差別部落の人であると分かった場合、どうしますか。（○は1つだけ）	問27	問22で知っている人	あなたの子どもの結婚しようとする相手が、被差別部落の人であると分かった場合、どうしますか。（○は1つだけ）	・設問 回答の対象を全員に変更
問32	全員	あなたが被差別部落の人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けた場合、どうしますか。（○は1つだけ）	問28	問22で知っている人	あなたが被差別部落の人と結婚しようとしたとき、親や親戚から強い反対を受けた場合、どうしますか。（○は1つだけ）	・設問 回答の対象を全員に変更
問33	全員	今後の同和問題の啓発・教育のあり方について、どう思いますか。（○は1つだけ）	問32	全員	今後の同和問題の啓発・教育のあり方について、どう思いますか。（○は1つだけ）	・選択肢 類似する選択肢の一方の文言を修正